

平成30年度 宇治市特別職報酬等審議会  
(第2回)

平成30年10月17日(水)  
10時～12時  
場所：宇治市役所本庁  
8階大会議室

議事次第

- 1 今後の審議予定について
  
- 2 第1回審議会の会議録について
  
- 3 審議等
  - (1) 市の財政状況について
  
  - (2) 宇治市公共施設等総合管理計画について
  
  - (3) 市民満足度に関する調査等について
  
  - (4) 京都府人事委員会勧告について
  
- 4 その他事務連絡等

裏面 [配布資料一覧]

[配布資料一覧]

議事次第

- 資料 1 今後の審議予定について
- 資料 2 第 1 回会議録（案）
- 資料 3 - 1 市の財政状況について  
宇治市普通会計決算概要（平成 29 年度）  
宇治市財政健全化推進プラン
- 資料 3 - 2 宇治市公共施設等総合管理計画＜概要版＞
- 資料 3 - 3 市民満足度に関する調査等について  
宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかか  
る事業評価報告書（案）（平成 29 年度事業）
- 資料 3 - 4 平成 30 年京都府人事委員会の「職員の給与等に関  
する報告・勧告」の概要

平成30年10月17日

## 平成30年度 審議予定

回次・開催(予定)日	主な審議内容
第1回 平成30年10月9日(火)	<ul style="list-style-type: none"><li>・他団体との比較状況について</li><li>・一般職の給与の状況について</li><li>・人事院勧告について</li></ul>
第2回 平成30年10月17日(水)	<ul style="list-style-type: none"><li>・市の財政状況について</li><li>・宇治市公共施設等総合管理計画について</li><li>・市民満足度に関する調査等について</li><li>・京都府人事委員会勧告について</li></ul>
第3回 平成30年11月12日(月)	<ul style="list-style-type: none"><li>・答申の方向性について</li><li>・答申案について</li></ul>
予備日 平成30年11月21日(水)	
答申 平成30年11月中下旬	

# **宇治市普通会計決算概要**

---

**(平成29年度)**

**政策経営部財務課**

# 1 決算概要

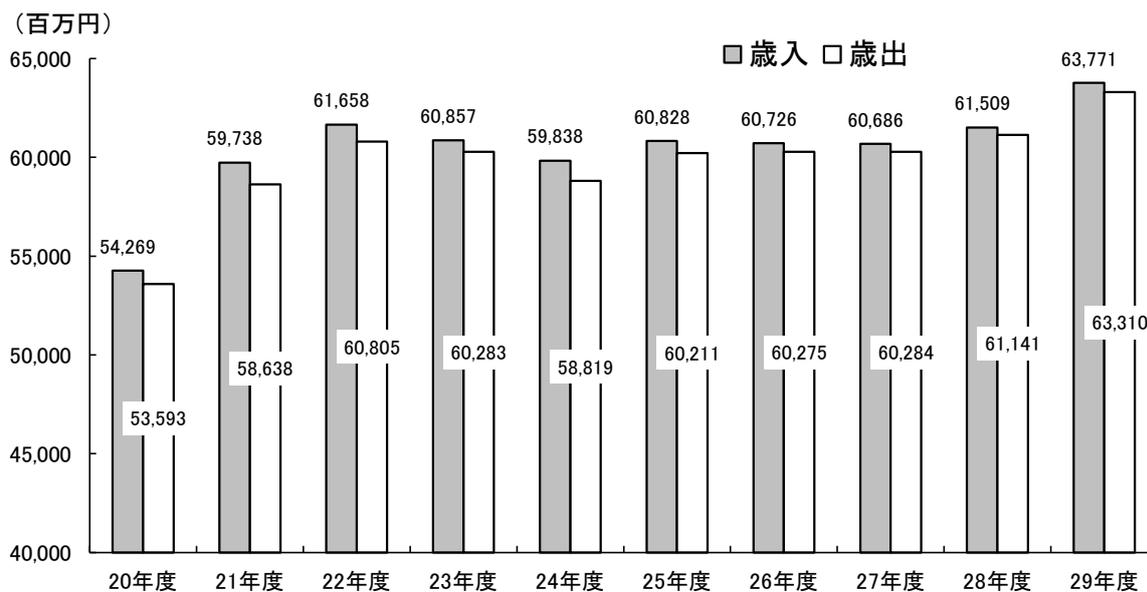
- (1) 平成29年度の普通会計歳入決算額は、市税や国・府支出金の増加などの影響により、前年度比3.7%増の63,771百万円、歳出決算額は、扶助費や投資的経費の増加などの影響により、前年度比3.5%増の63,310百万円となった
- (2) 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、市税や普通交付税は増加したものの、義務的経費である扶助費が過去最高になるなどの影響により、前年度から0.1ポイント増加し、98.9%となった  
(29年度: 98.9%、28年度: 98.8%)
- (3) 歳入の要である市税収入は、前年度から250百万円増の23,463百万円となった
- (4) 社会保障制度に基づく福祉サービスの提供に直接必要な経費である扶助費は、前年度から608百万円増の18,748百万円となった
- (5) 市債現在高は、元金償還額の増加などの影響により、前年度から284百万円減の44,231百万円となった

## <普通会計>

地方公共団体は一般会計の他に特別会計を設置していますが、それぞれの会計名称や範囲などは各地方公共団体によって異なります。

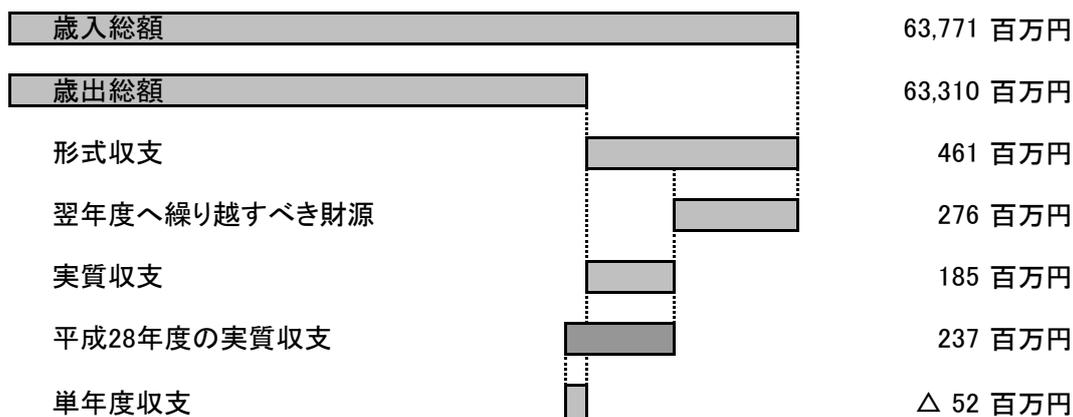
当該資料では、他都市との比較を行うために、一般会計と特別会計のうち、公営企業・収益事業会計などに属するものを除いた「普通会計」という統一的な会計区分を用いています。

## ■ 歳入・歳出決算額の推移 ■



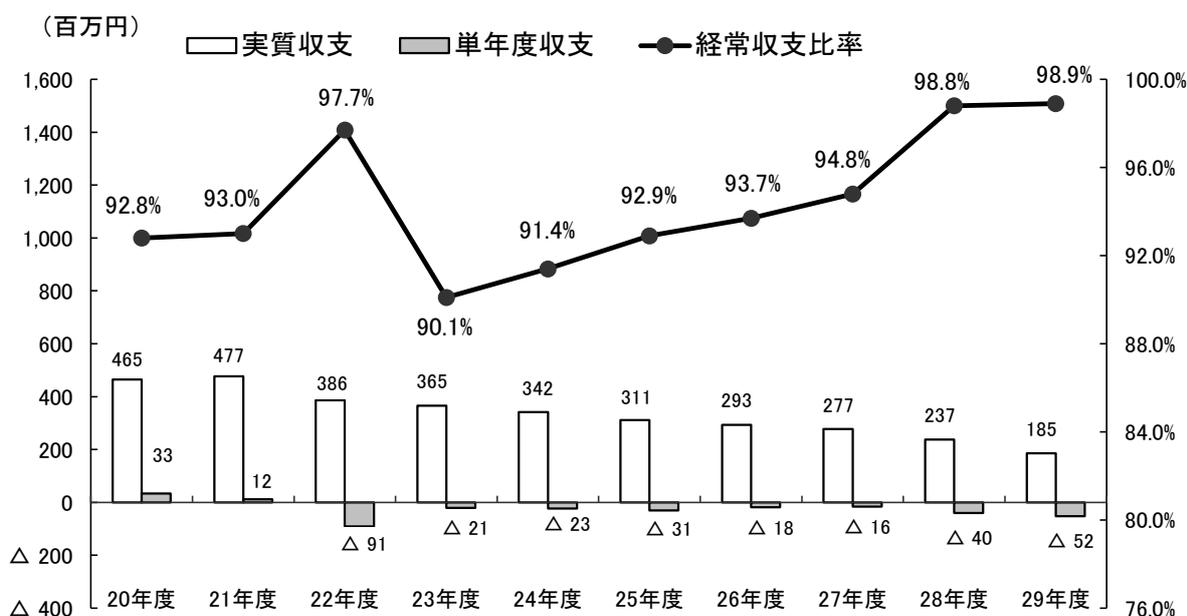
平成29年度の普通会計歳入決算額は前年度比3.7%増の63,771百万円、歳出決算額は前年度比3.5%増の63,310百万円となりました。

■ 平成29年度 普通会計決算収支 ■



※四捨五入の影響により、差引後の数値が一致しない場合があります。

■ 実質収支・単年度収支・経常収支比率の推移 ■



財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、義務的経費である扶助費などの増加により、前年度から0.1ポイント増加し、98.9%となりました。依然として90%を超える水準にあり、財政構造の硬直化が進んでいます。

単年度収支については、8年連続の赤字となりました。

<実質収支>

歳入と歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

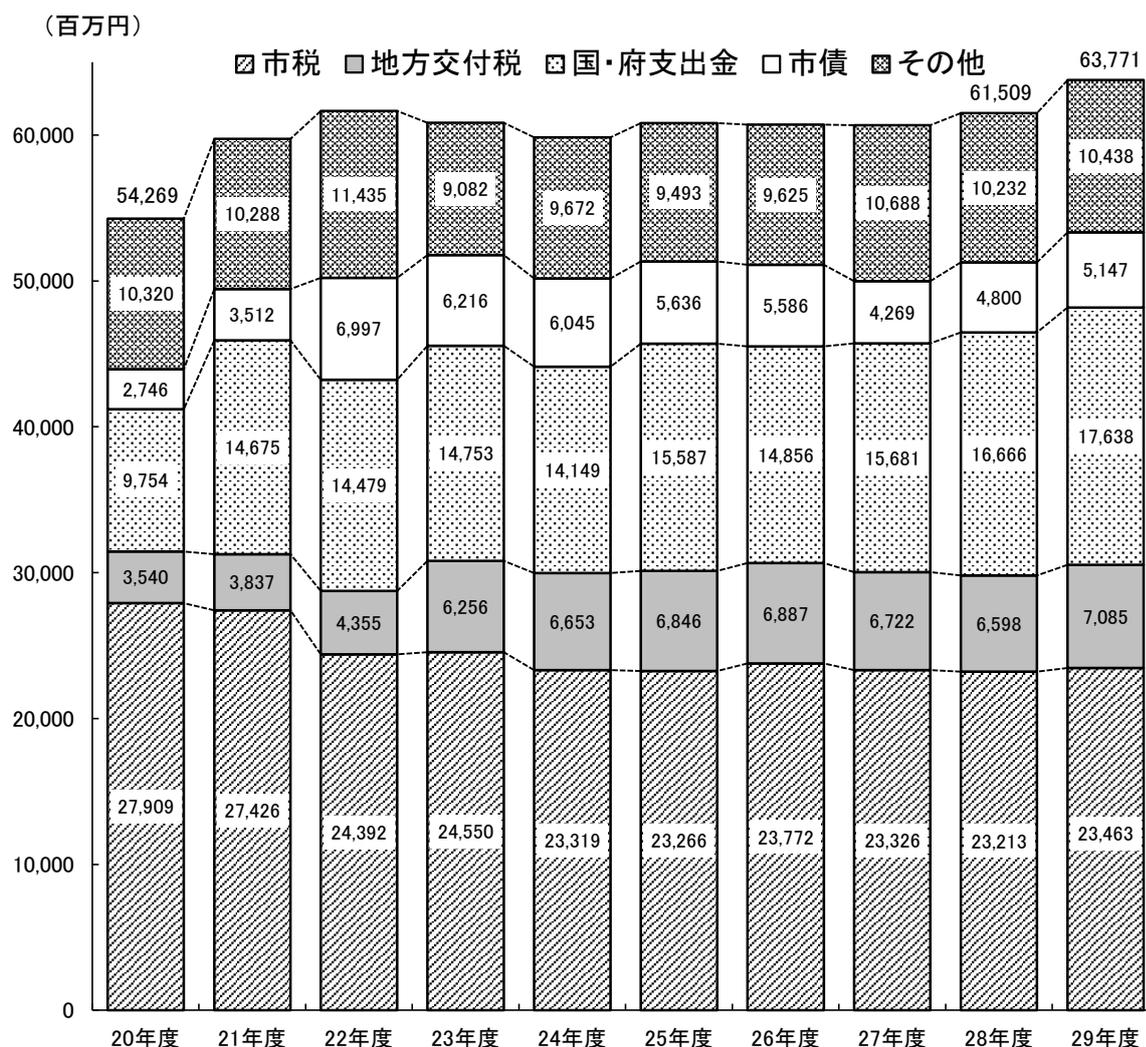
<単年度収支>

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。  
当該年度だけの収支が把握できます。

<経常収支比率>

毎年度経常的に入ってくる歳入に対して、毎年度経常的に支払う歳出がどれぐらいの割合かを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられます。  
都市にあっては75%が妥当と考えられています。

## ■ 歳入決算額の推移 ■



平成29年度の歳入決算額は、前年度比3.7%増の63,771百万円となりました。

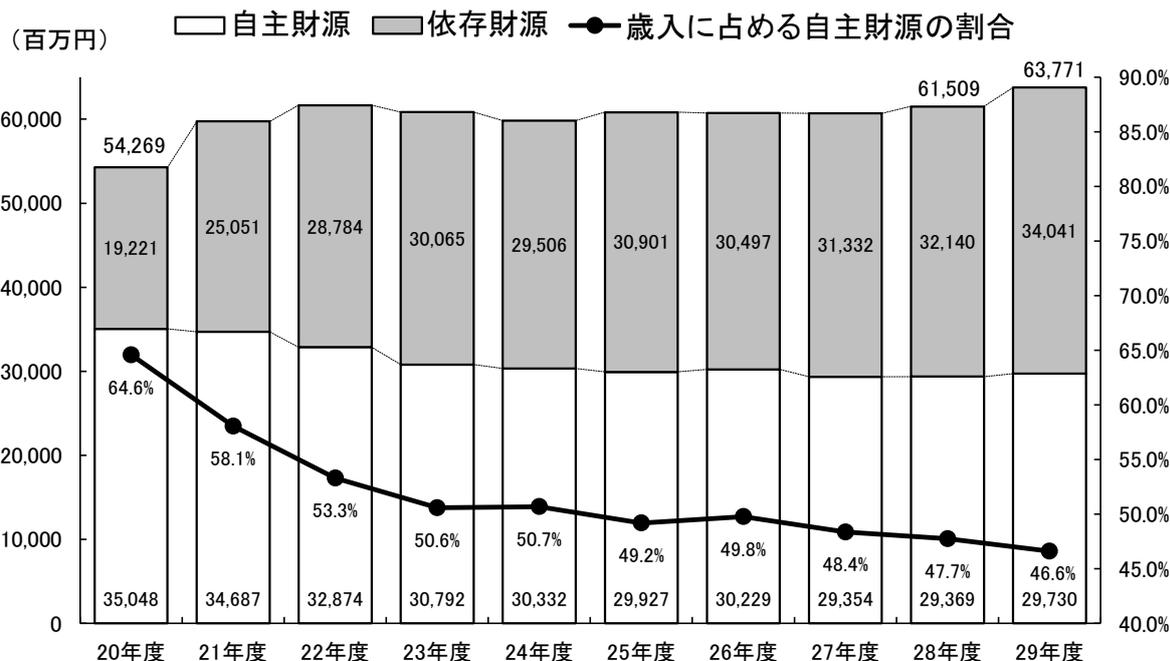
歳入の要である市税収入は、前年度から250百万円増の23,463百万円となりました。

国・府支出金は、ウトロ地区住環境改善事業補助金や民間保育所などにおける施設型給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金などの影響により、前年度比5.8%増の17,638百万円となりました。

市債は、市営住宅建設事業債や宇治川太閤堤跡歴史公園交流ゾーン整備事業債などの発行の影響により、前年度比7.2%増の5,147百万円となりました。

その他は、財政調整基金繰入金などの影響により、前年度比2.0%増の10,438百万円となりました。

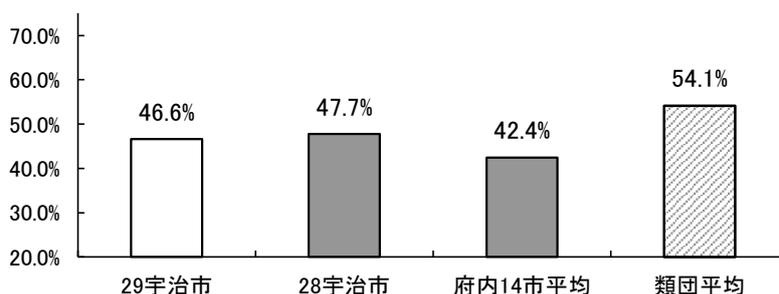
## ■ 自主財源と依存財源の推移 ■



歳入は財源の自主性を基準に、自主財源と依存財源に区別することができます。自主財源とは市税、使用料、手数料など地方公共団体が自主的に収入することができる財源をいい、自主財源の多寡は行政運営の自主性・安定性を確保しうるかどうかの判断基準となります。

平成29年度は、市税などの影響により、自主財源が前年度から361百万円増の29,730百万円になりましたが、歳入全体に占める割合は、46.6%となり、5年連続で50%を下回りました。

### 【平成28年度 歳入額に占める自主財源の割合】（府内14市平均および類団平均との比較）

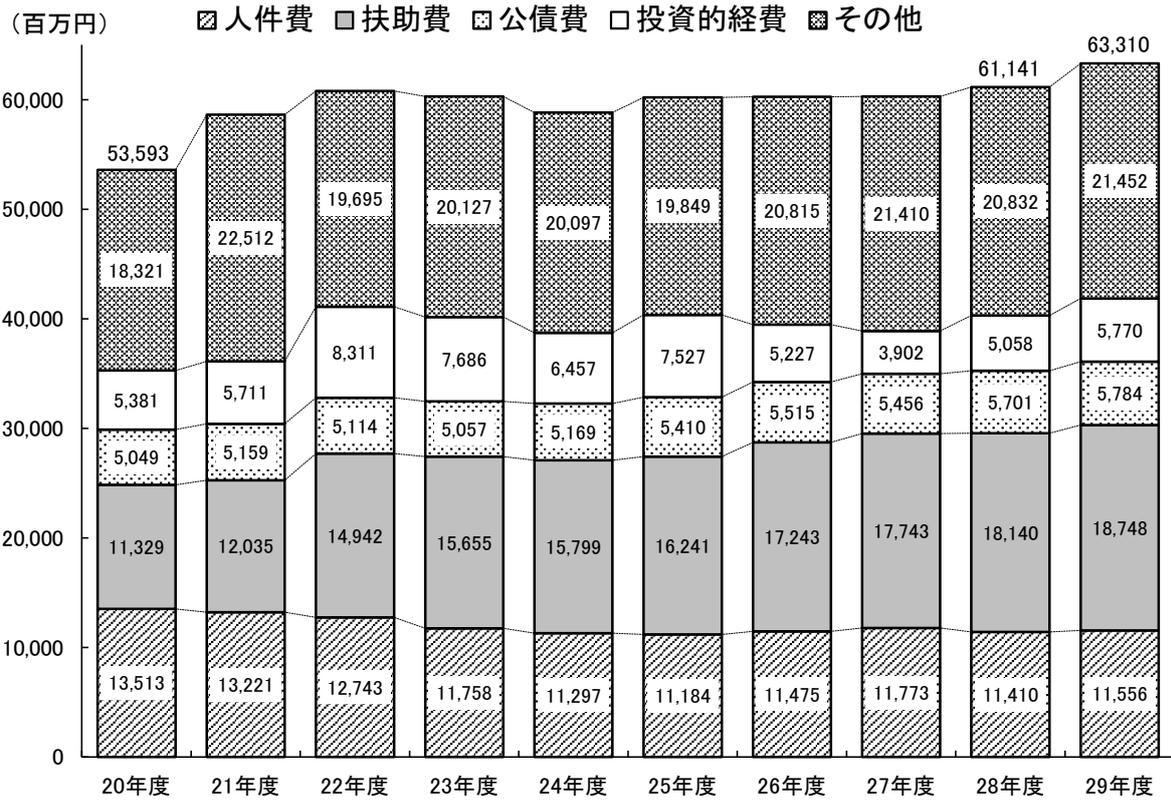


歳入額に占める自主財源の割合を類似団体(類団)などと比較した場合、宇治市は府内14市平均の42.4%より高い水準にはあるものの、類団平均の54.1%と比べると低い水準となっています。

#### <類似団体(類団)との比較について>

本市の決算状況と比較・分析するため、類似団体(以下類団)の各決算状況の平均値を記載しています。類団とは、毎年度地方公共団体からの報告に基づいて総務省が作成する都道府県財政指数表および類似団体別市町村財政指数表における、人口や産業構造によって分類された団体区分に基づく同一区分帯に属する団体をいいます。

## ■ 歳出決算額（性質別）の推移 ■



性質別経費とは、経費の性質を基準として分類するもので、人件費・扶助費・公債費・投資的経費などがあります。

人件費・扶助費・公債費は増加しており、人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費の歳出全体に占める割合は、府内14市平均および類団平均と比べると高い水準にあります（「6 義務的経費」参照）。

投資的経費は、小・中学校大規模改造事業費、ウトロ地区住環境改善事業費などの影響により、前年度比14.1%増の5,770百万円となりました。

### <人件費>

報酬、給料、退職手当など、行政委員や職員などの勤務に関して必要な経費です。

### <扶助費>

社会保障制度の一環として、各種法令や市独自の制度に基づいて行う福祉サービスの提供に直接必要な経費です。

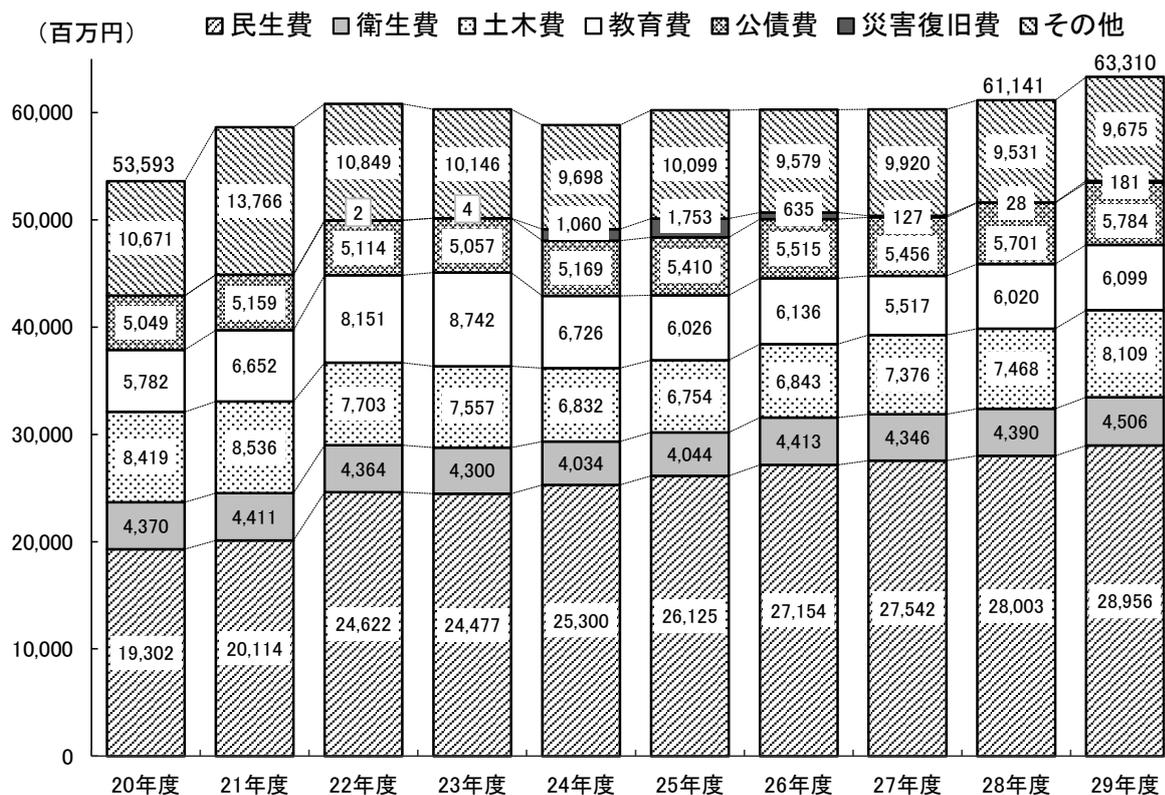
### <公債費>

市債の返済に要する経費で、市債の返済金とその利子です。

### <投資的経費>

支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費です。

## ■ 歳出決算額（目的別）の推移 ■



目的別経費とは、経費を行政目的ごとに分類するもので、民生費・衛生費・土木費・教育費などがあります。

民生費は、障害者介護給付費、民間保育所等運営費などの影響により、前年度比3.4%増の28,956百万円となり、歳出に占める割合は45.7%となりました。

教育費は、小・中学校大規模改造事業費、総合野外活動センター再整備事業費などの影響により、前年度比1.3%増の6,099百万円となりました。

### <民生費>

障害者・高齢者や児童などの社会福祉や、生活保護などにかかる経費です。

### <衛生費>

各種健康診査、予防接種、斎場運営、環境対策、ごみ収集・処理などにかかる経費です。

### <土木費>

道路や排水路、公園、市営住宅など都市の基盤整備や維持にかかる経費です。

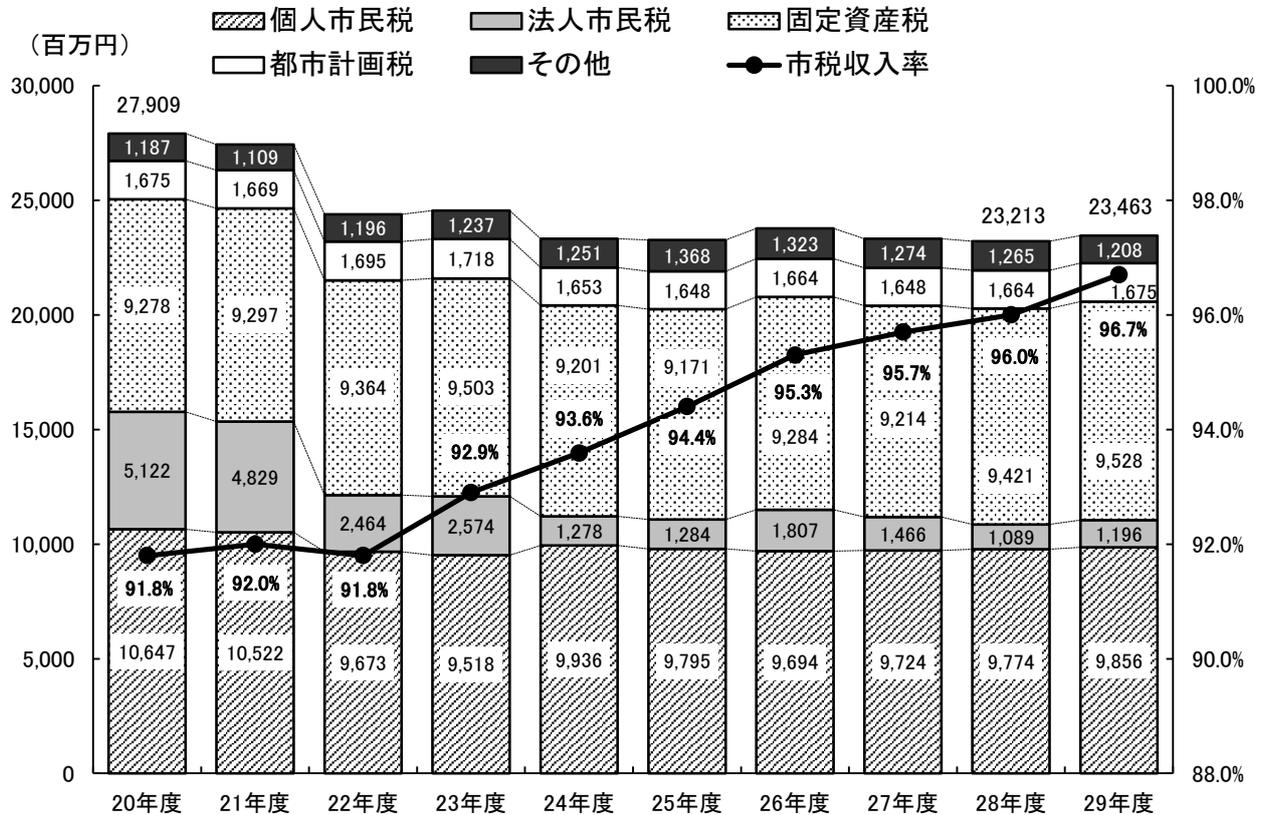
### <教育費>

小・中学校、幼稚園などの管理運営にかかる経費や耐震化・大規模改修などにかかる経費です。

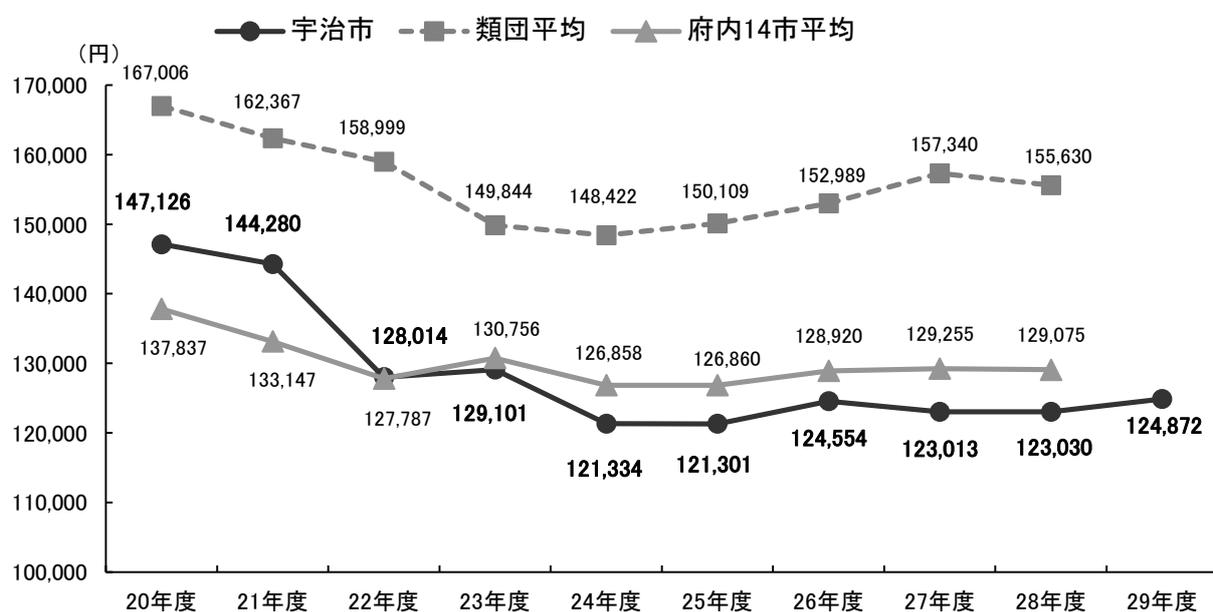
## 2 市税

- (1) 法人市民税が前年度から107百万円増の1,196百万円となり、市税全体では、前年度比1.1%増の23,463百万円となった
- (2) 市税収入率は、前年度から0.7ポイント増加し、96.7%となった

### ■ 市税収納額と市税収入率の推移 ■



### 【市民一人あたりの市税の推移】（府内14市平均および類団平均との比較）



### 3 地方交付税

地方交付税は、前年度比7.4%増の7,085百万円となり、歳入全体に占める割合は11.1%となった(29年度:7,085百万円、28年度:6,598百万円)

#### <地方交付税>

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税および地方法人税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税です。

普通交付税と特別交付税があります。

#### <普通交付税>

財源不足団体(基準財政需要額が基準財政収入額を上回る地方公共団体)に対し交付されます。

#### <特別交付税>

特別の財政事情(台風・地震などの災害に対する財政需要など)に対して交付されます。

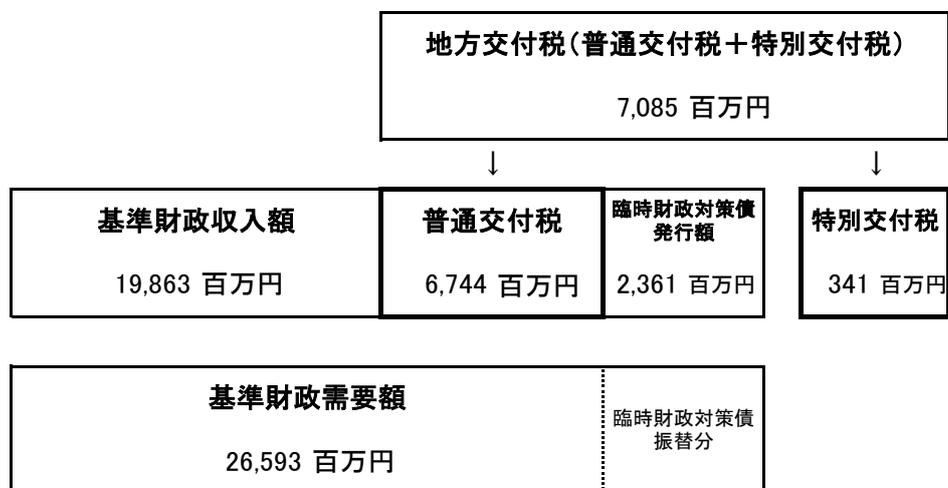
#### <基準財政需要額>

各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を運営し、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算出した額です。

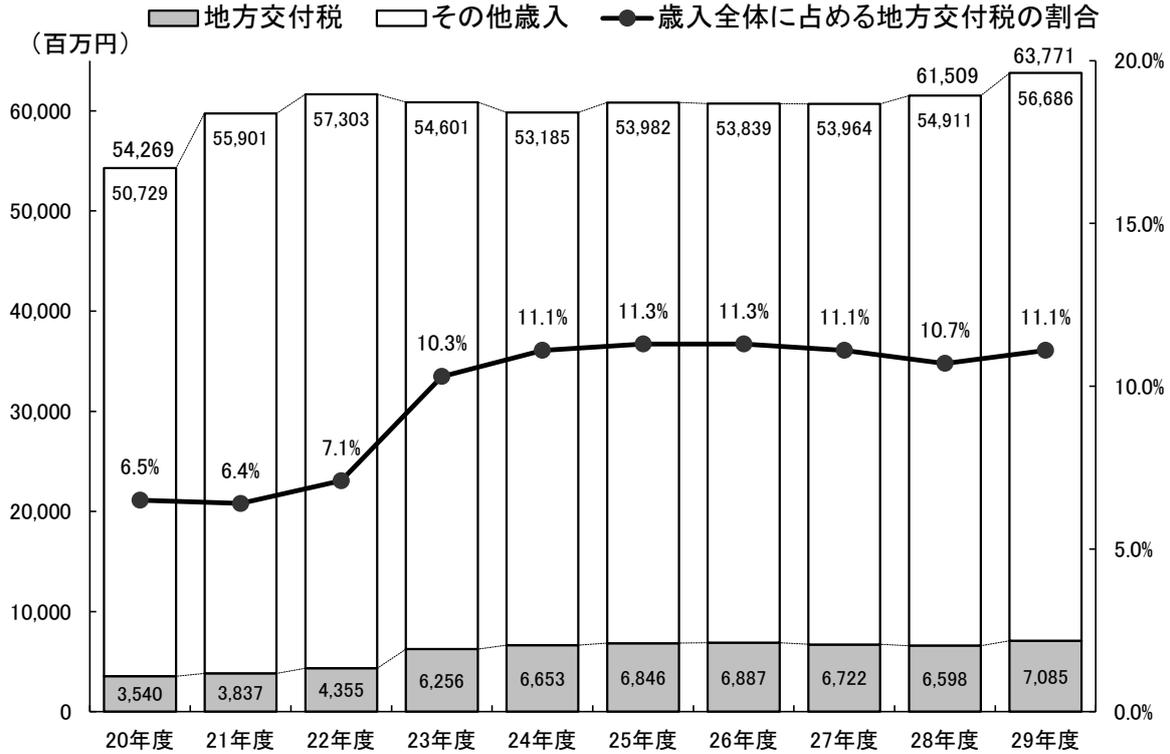
#### <基準財政収入額>

各地方公共団体の財源を合理的に測定するために、標準的な状況において収入が見込まれる税収入等を一定の方法によって算出した額です。

#### 【平成29年度 地方交付税の内訳】

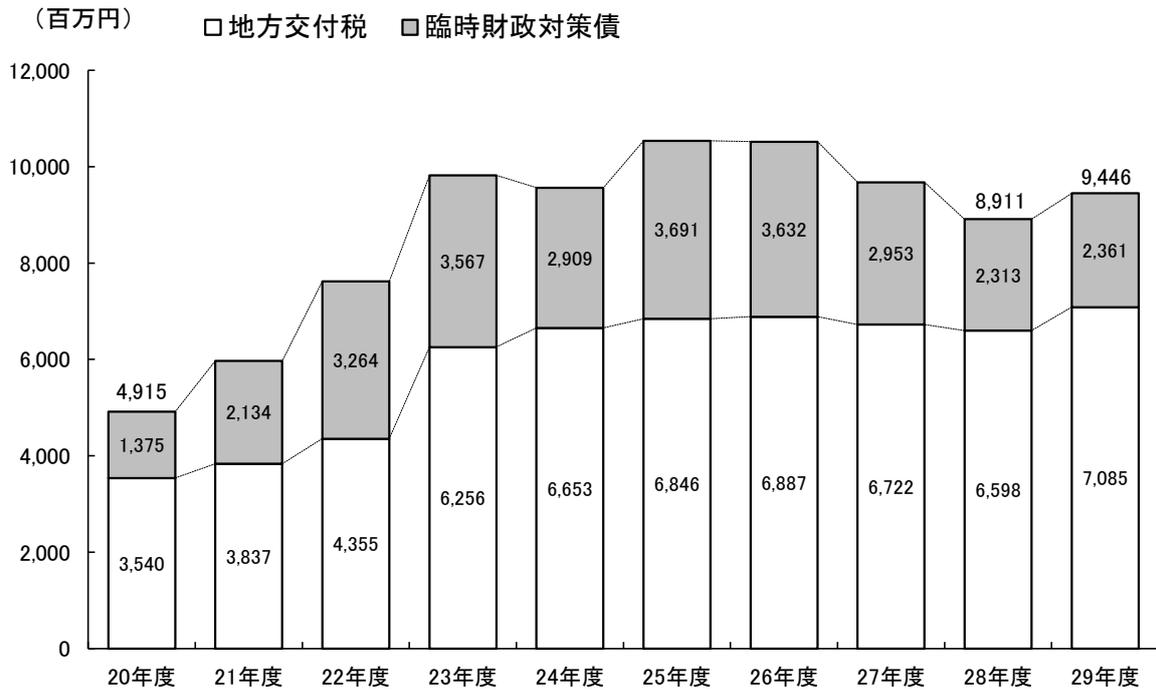


## ■ 歳入と地方交付税の推移 ■

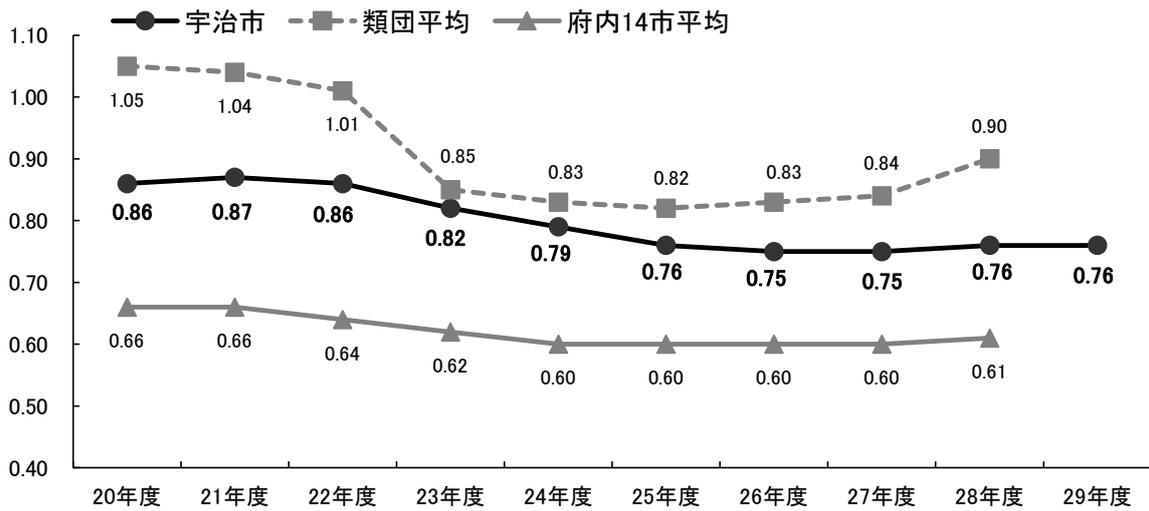


平成29年度の歳入全体に占める地方交付税の割合は、11.1%となりました。

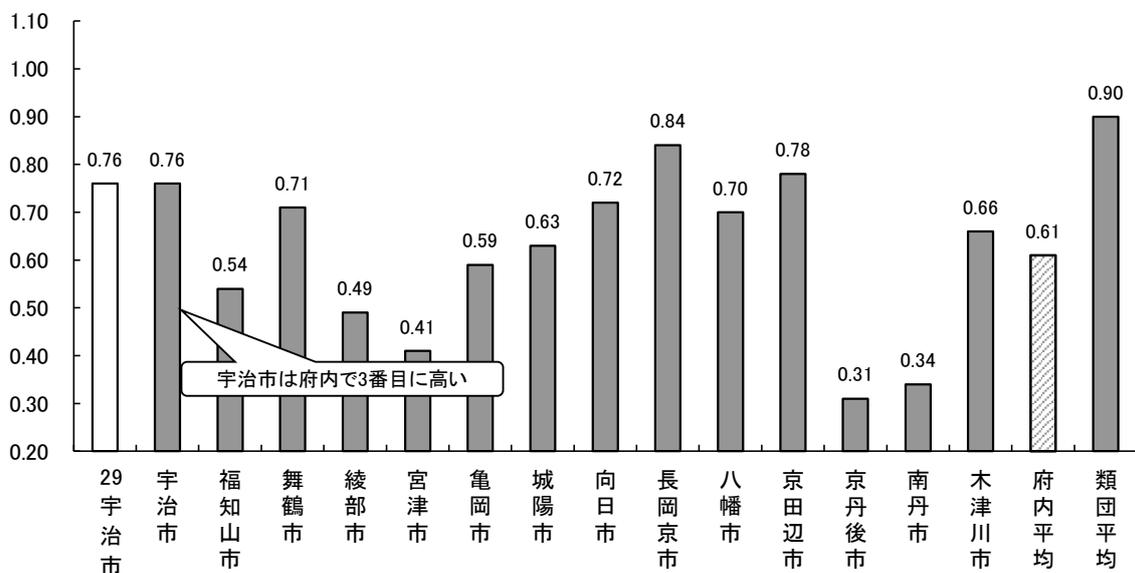
## ■ 地方交付税および臨時財政対策債発行額の推移 ■



【財政力指数の推移】（府内14市平均および類団平均との比較）



【平成28年度 財政力指数の比較】（府内14市および類団平均との比較）



<財政力指数>

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指数のことで、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年平均値です。

この数値が大きいくほど財政力が強いとされており、1未満の団体には普通交付税が交付されません。

## 4 市債

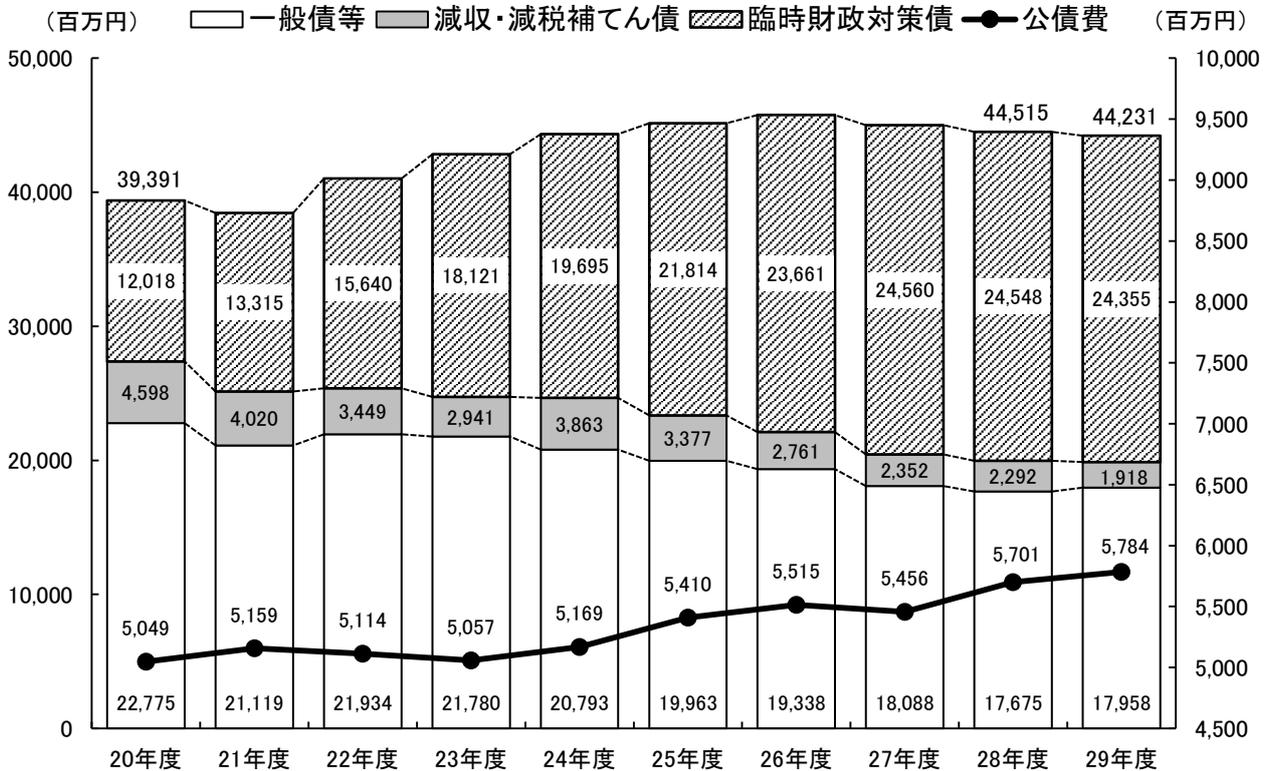
- (1) 市債現在高は、元金償還額の増加などの影響により、前年度から284百万円減の44,231百万円となり、3年連続の減少となった  
(29年度:44,231百万円、28年度:44,515百万円)
- (2) 臨時財政対策債の現在高は、前年度から193百万円減の24,355百万円となり市債現在高に占める割合は、前年度と横ばいの55.1%となった
- (3) 公債費は、前年度から83百万円増の5,784百万円となった  
(29年度5,784百万円、28年度5,701百万円)

### <市債>

市債とは、本市が資金調達のために負担する債務で、次の役割を担い、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。

- ①財政支出の年度間調整 ②世代間の負担の公平化 ③一般財源の補完

### ■ 市債現在高の推移 ■

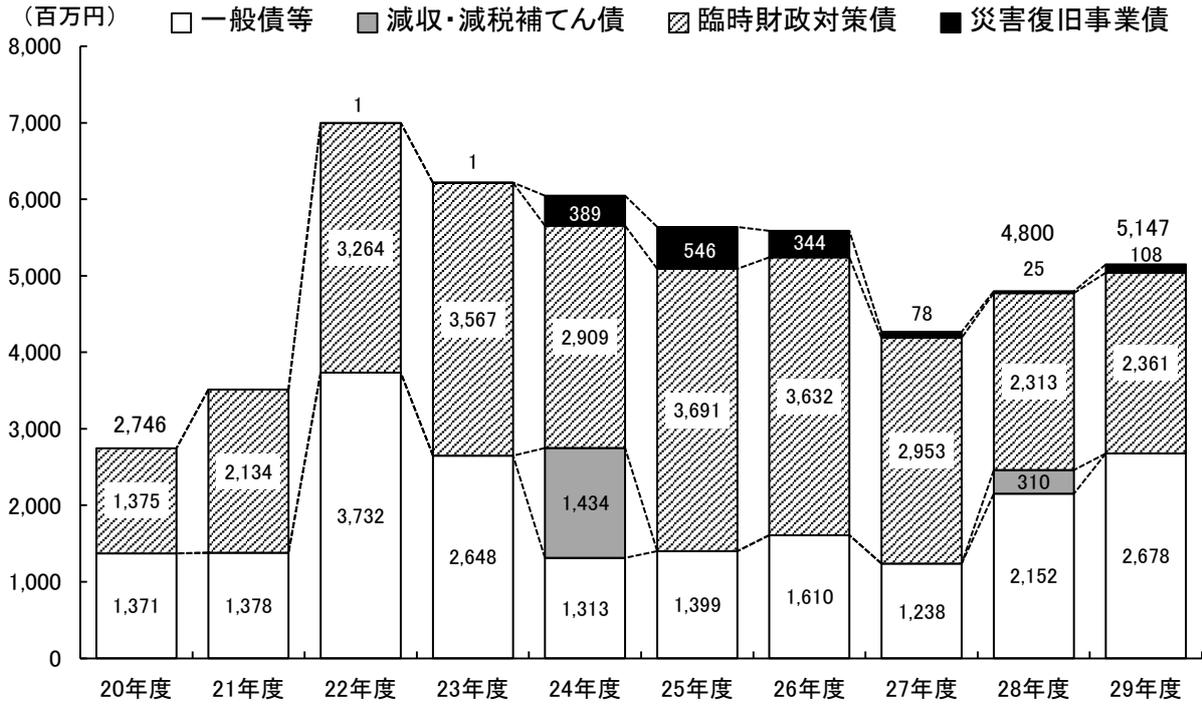


市債現在高は、元金償還額の増加などの影響により、前年度から284百万円減の44,231百万円となり、3年連続の減少となりました。

### <臨時財政対策債>

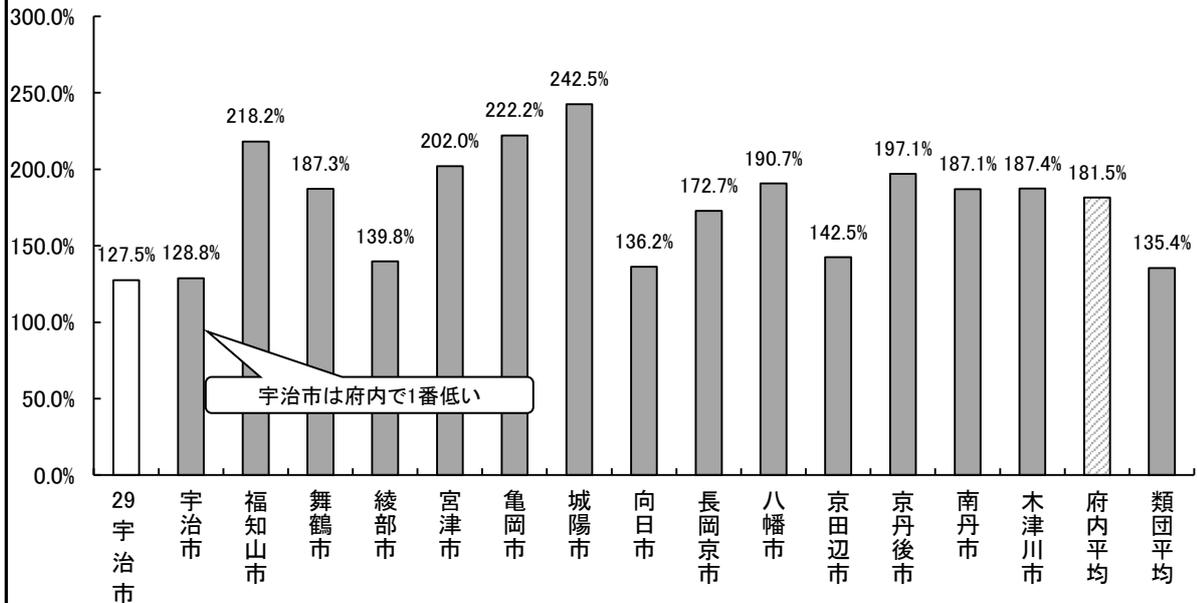
臨時財政対策債は、従来地方交付税により交付されていた地方財政の財源不足の補てんについて、その一部を市債に振り替えられたもので、通常の市債と異なり一般財源として扱います。平成13年度から発行が認められており、元利償還金の100%が後年度の地方交付税を算定する際に用いられる基準財政需要額に算入されます。

### 市債発行額の推移



臨時財政対策債は前年度比2.1%増の2,361百万円となり、一般債等の増加などにより、市債発行額は、前年度より7.2%増の5,147百万円となりました。

### 【平成28年度 標準財政規模に対する市債現在高の割合】 (府内14市および類団平均との比較)



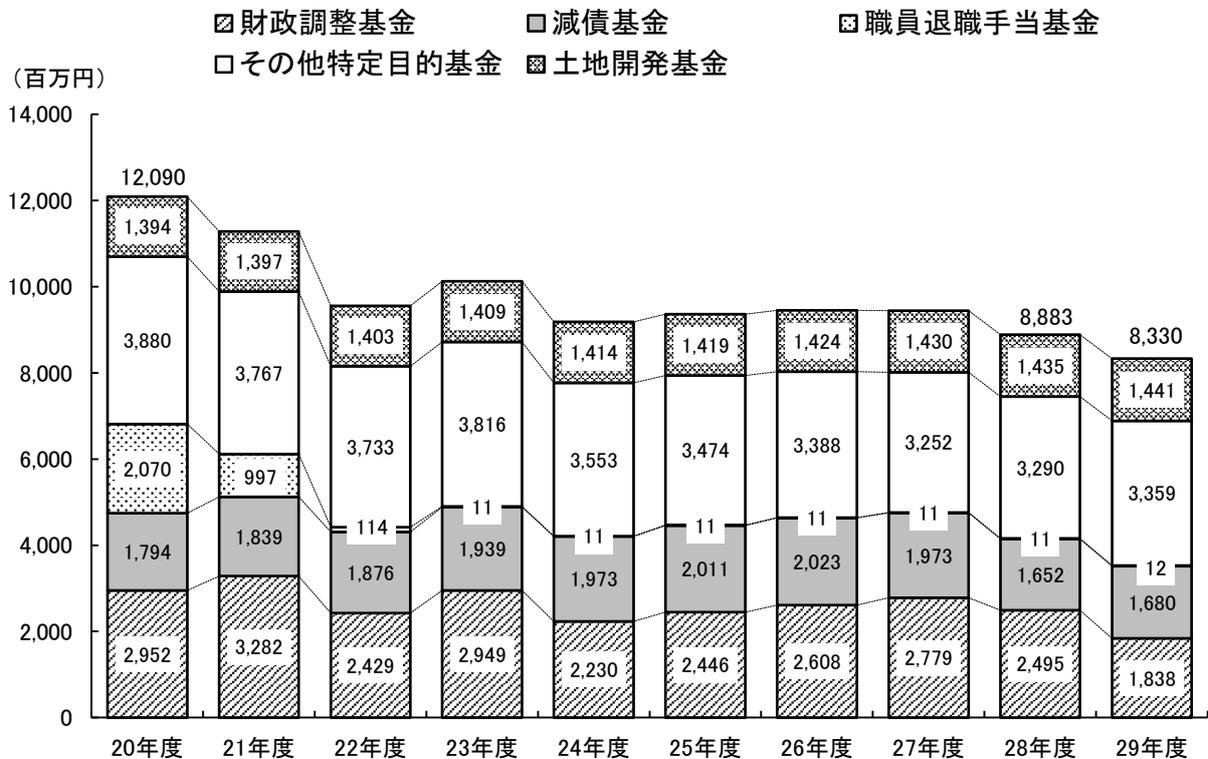
標準財政規模に対する市債現在高の割合は、宇治市は府内で1番低い水準となりました。引き続き市債の適正化を図っていく必要があります。

標準財政規模…地方公共団体が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう一般財源の規模

## 5 基金

- (1) 基金現在高は、前年度から553百万円減の8,330百万円となった  
(29年度:8,330百万円、28年度:8,883百万円)
- (2) 経済状況の変動などによる財源不足に備えるための財政調整基金は、前年度から657百万円減の1,838百万円となった(29年度:1,838百万円、28年度:2,495百万円)

### ■ 基金現在高の推移 ■



#### <基金>

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため、もしくは定額の資金を運用するために設けられるものです。

#### <財政調整基金>

経済状況の変動などによる年度間の財源調整を行うために積み立てられている基金です。

#### <減債基金>

市債の償還を計画的に行うために積み立てられている基金です。

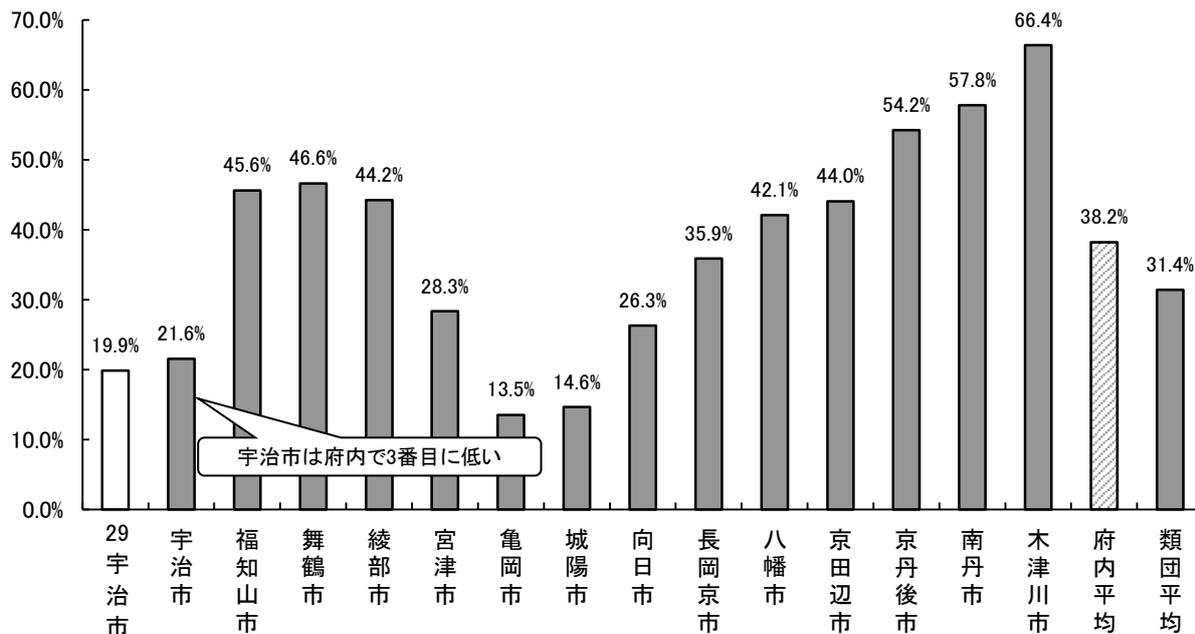
#### <特定目的基金>

条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、もしくは定額の資金を運用するために設けられる資金または財産です。

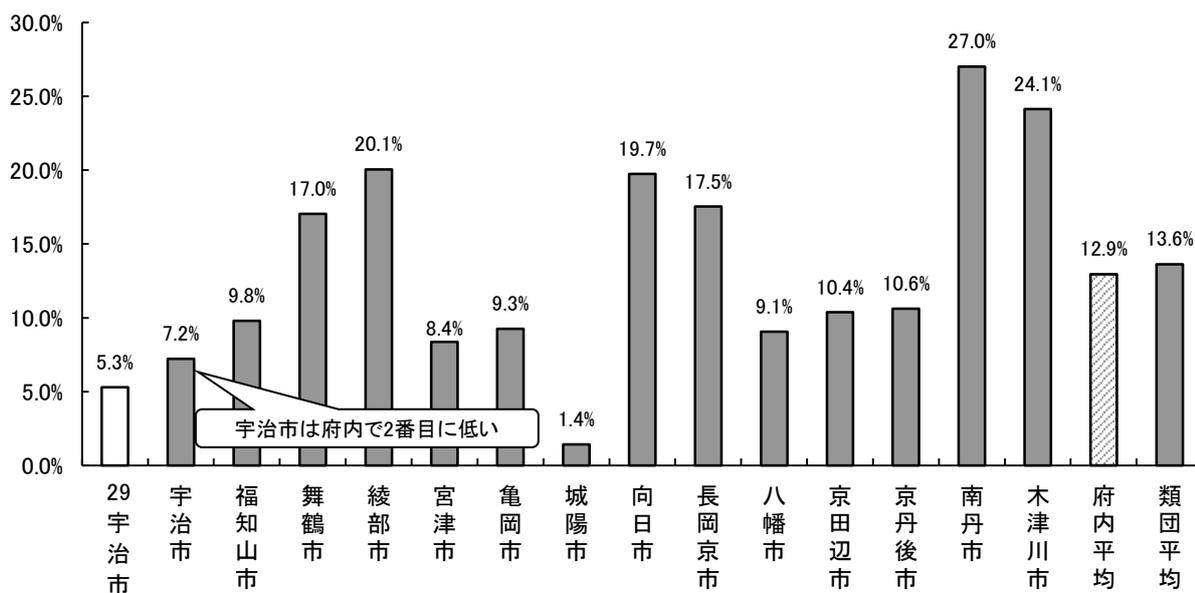
具体的には、公共施設などの建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対応のための基金などがあります。

【平成28年度 標準財政規模に対する基金現在高の割合】  
（府内14市および類団平均との比較）

※土地開発基金を除く



【平成28年度 標準財政規模に対する財政調整基金現在高の割合】  
（府内14市および類団平均との比較）



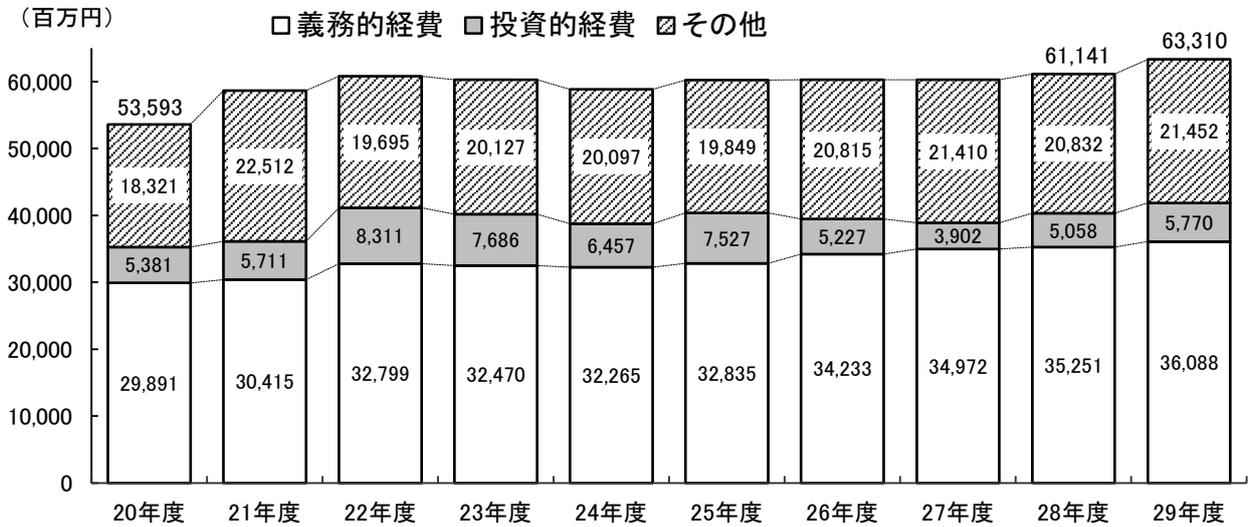
標準財政規模に対する財政調整基金現在高の割合が高ければ、経済状況の変化などに対する対応力があるといえます。本市は、府内14市で比較すると2番目に低い水準となります。厳しい財政状況の中ですが、基金の確保に向けた努力が必要です。

標準財政規模…地方公共団体が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう一般財源の規模

## 6 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

- (1) 義務的経費は、前年度比2.4%増の36,088百万円となった
- (2) 義務的経費の歳出全体に占める割合は、前年度から0.7ポイント減の57.0%となった  
(29年度:57.0%、28年度:57.7%)

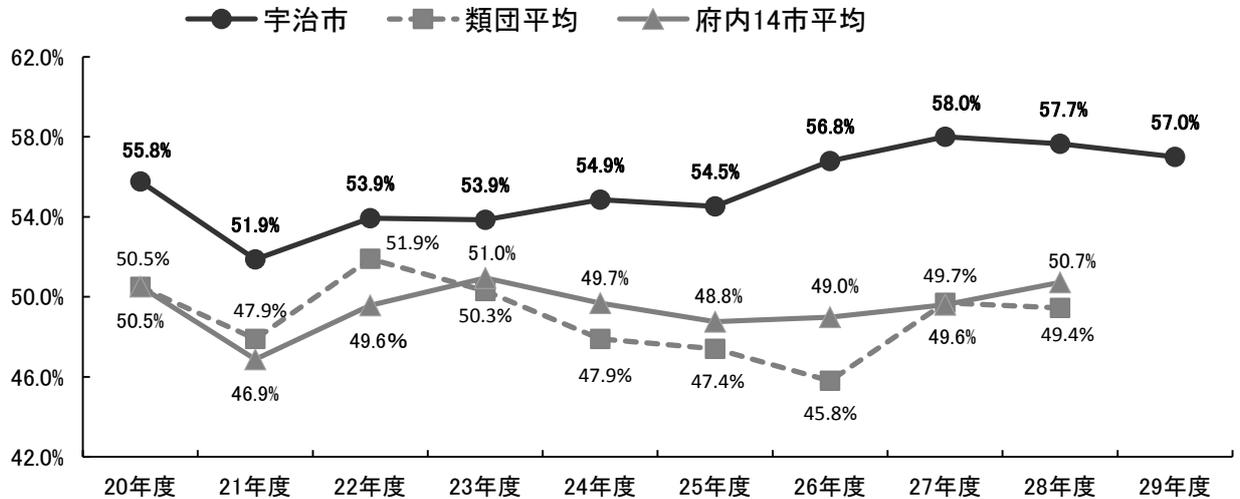
### ■ 歳出全体に占める義務的経費の推移 ■



### <義務的経費>

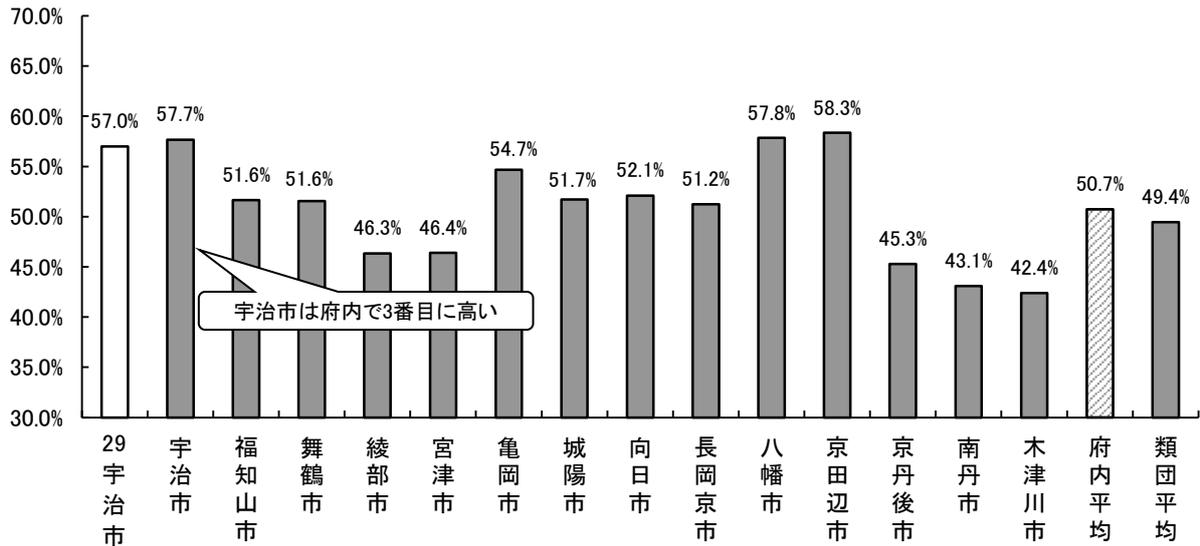
義務的経費は職員給などの人件費、生活保護や高齢者、障害福祉などの扶助費、市債の元利償還金などの公債費からなっており、支出が義務付けられ、任意に削減できない硬直性の強い経費です。

### 【歳出全体に占める義務的経費の割合の推移】（府内14市平均および類団平均との比較）

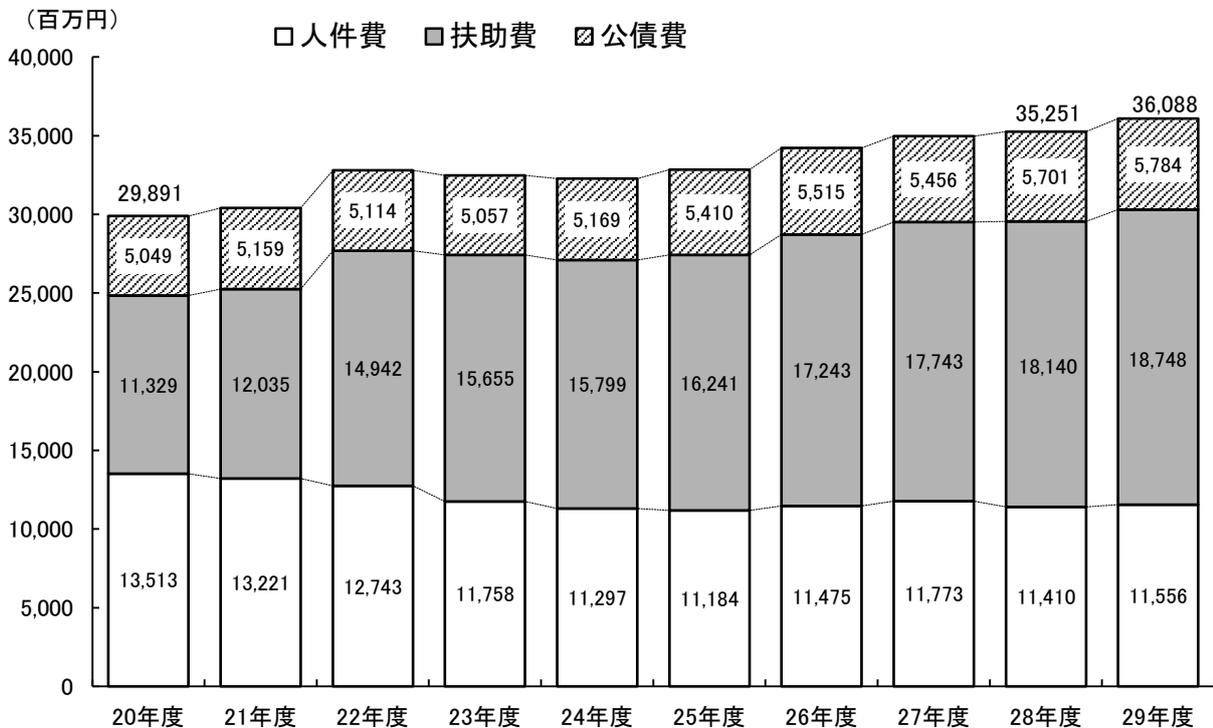


平成29年度の歳出全体に占める義務的経費の割合は、0.7ポイント減の57.0%となりました。府内14市平均および類団平均と比べると、高い水準で推移しており、今後も注意が必要です。

【平成28年度 歳出全体に占める義務的経費の割合】  
（府内14市および類団平均との比較）



■ 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移 ■

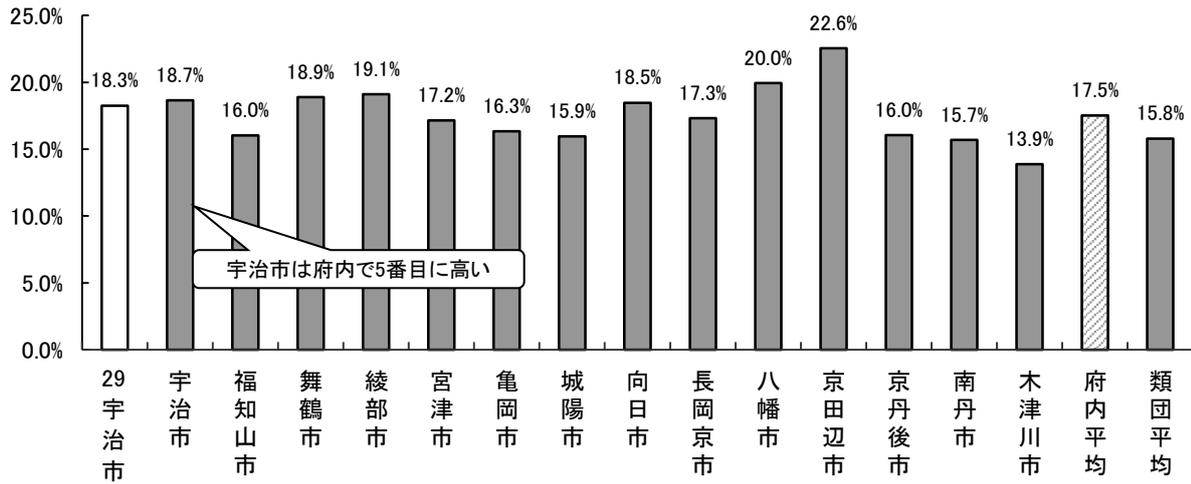


人件費は、人事院勧告を踏まえた給与改定などの影響により、前年度比1.3%増の11,556百万円となりました。

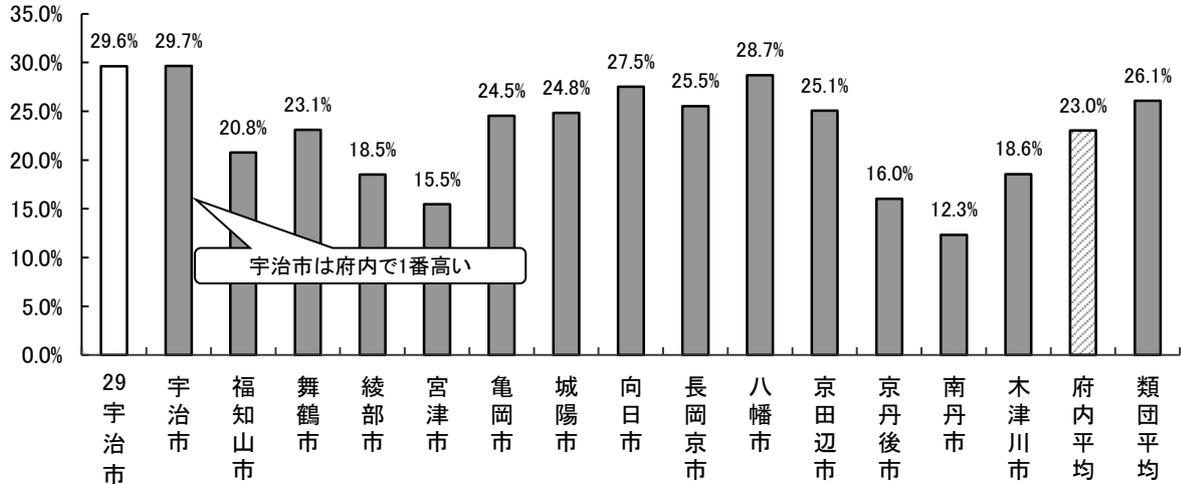
扶助費は、民間保育所等運営費や障害者介護給付費の増加などの影響により、前年度比3.4%増の18,748百万円となりました。

公債費は、前年度比1.5%増の5,784百万円となりました。市債現在高は減少したものの今後も50億円を超える水準で推移する見込みとなっています。

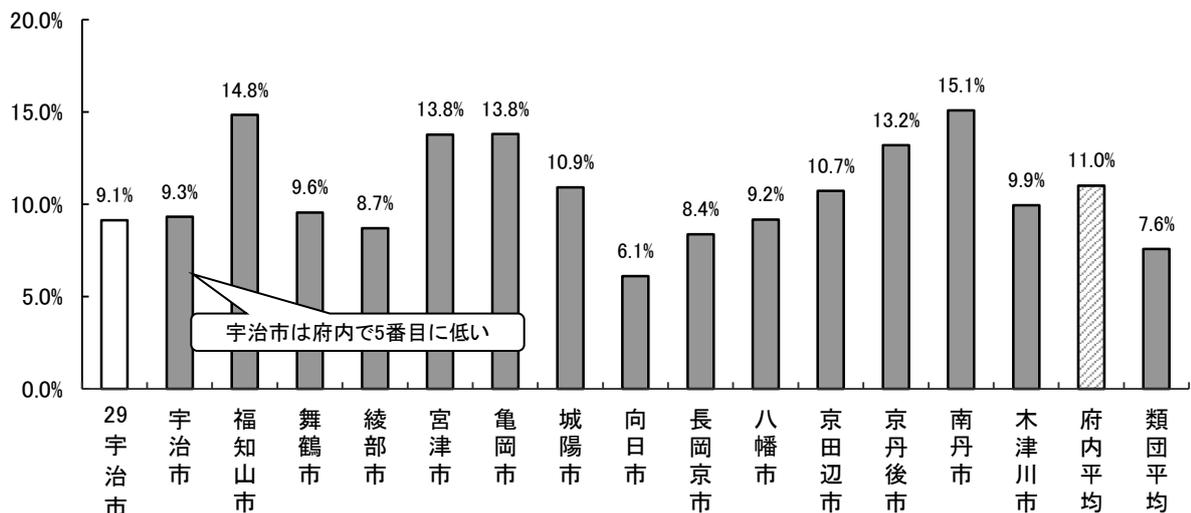
【平成28年度 歳出全体に占める人件費の割合】（府内14市および類団平均との比較）



【平成28年度 歳出全体に占める扶助費の割合】（府内14市および類団平均との比較）

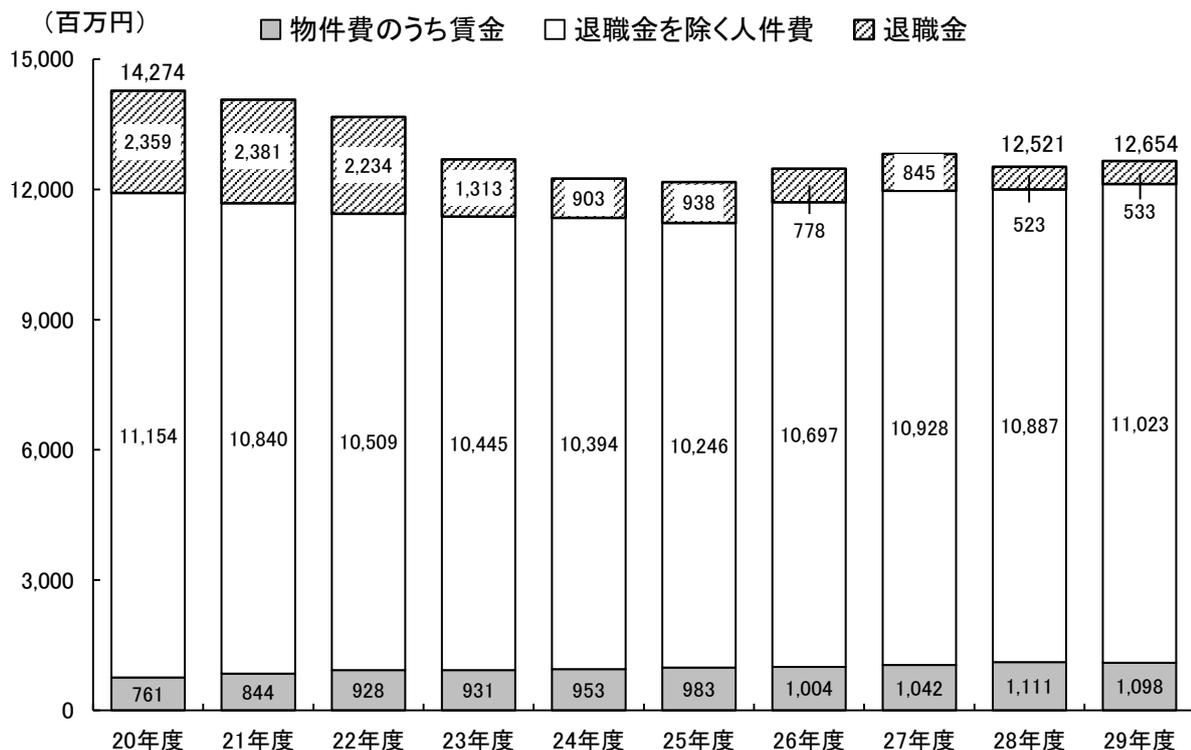


【平成28年度 歳出全体に占める公債費の割合】（府内14市および類団平均との比較）



※四捨五入の影響により、足し上がりの数値が前頁と一致しない場合があります。

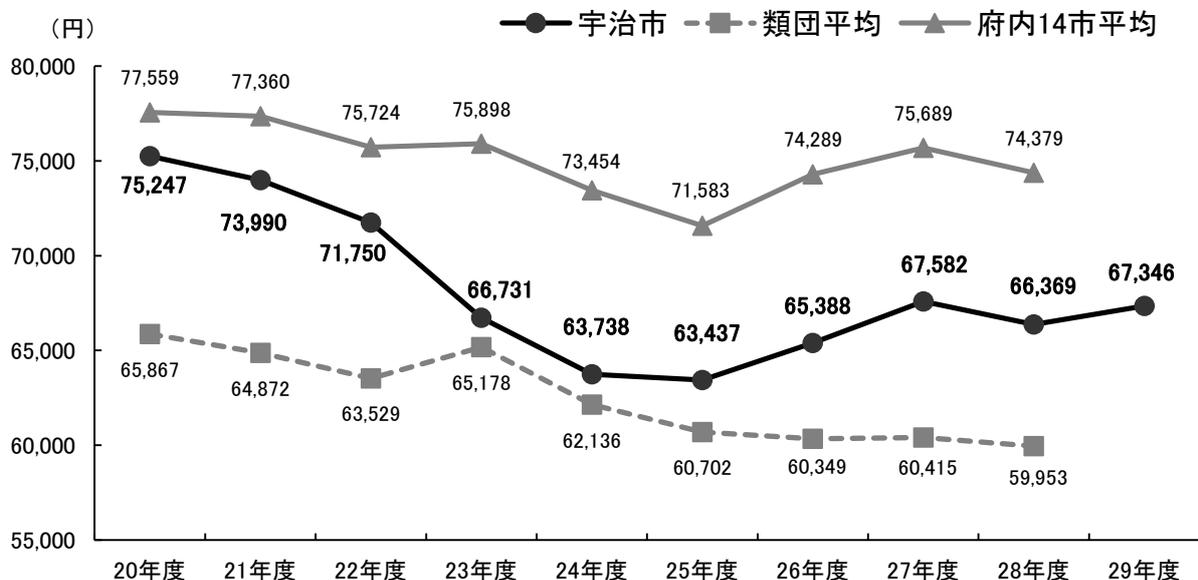
## ■ 人件費と物件費のうち賃金の合計の推移 ■



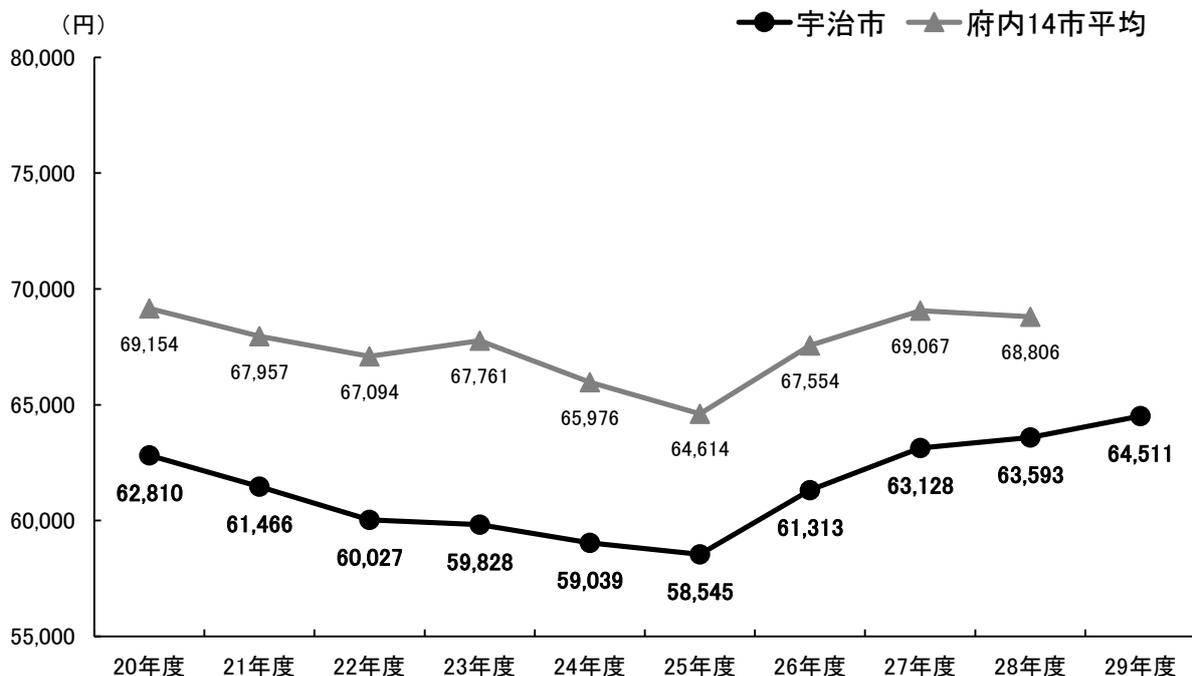
物件費のうち賃金は減少し、前年度比1.2%減の1,098百万円となりましたが、平成20年度と比較すると337百万円増加しました。

退職金を除く人件費は、人事院勧告を踏まえた給与改定などの影響により、前年度比1.2%増の11,023百万円となりました。

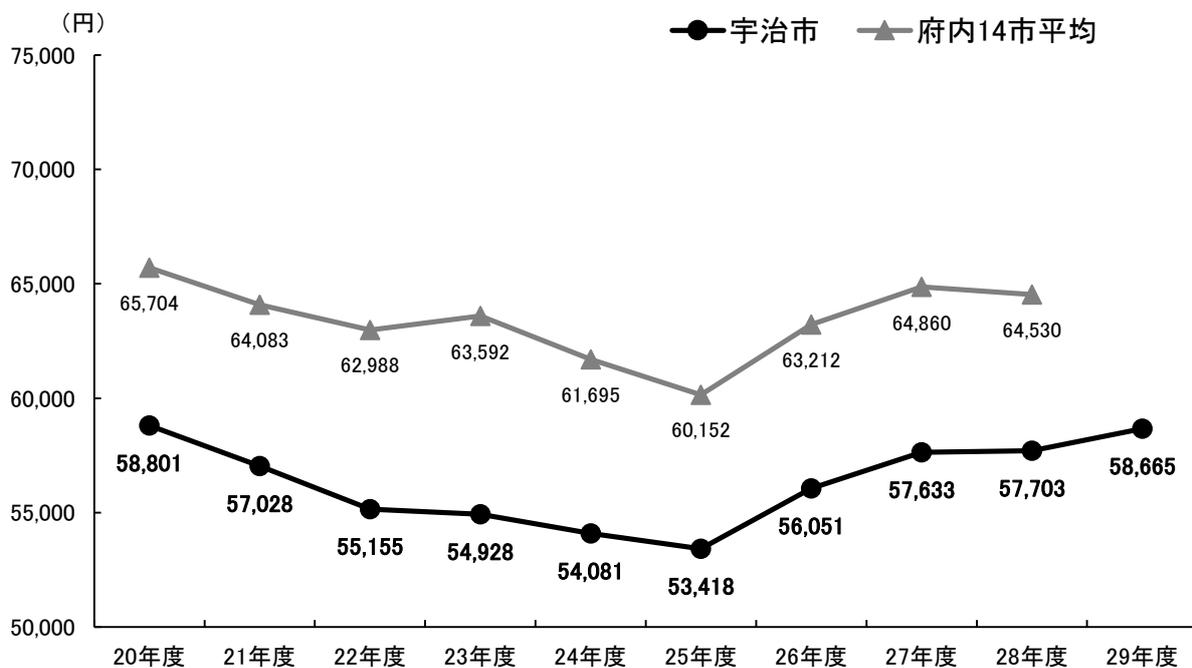
### 【市民一人あたりの人件費と物件費のうち賃金の合計の推移】 (府内14市平均および類団平均との比較)



【市民一人あたりの退職金を除く人件費と物件費のうち賃金の合計の推移】  
（府内14市平均との比較）



【市民一人あたりの退職金を除く人件費の推移】（府内14市平均との比較）

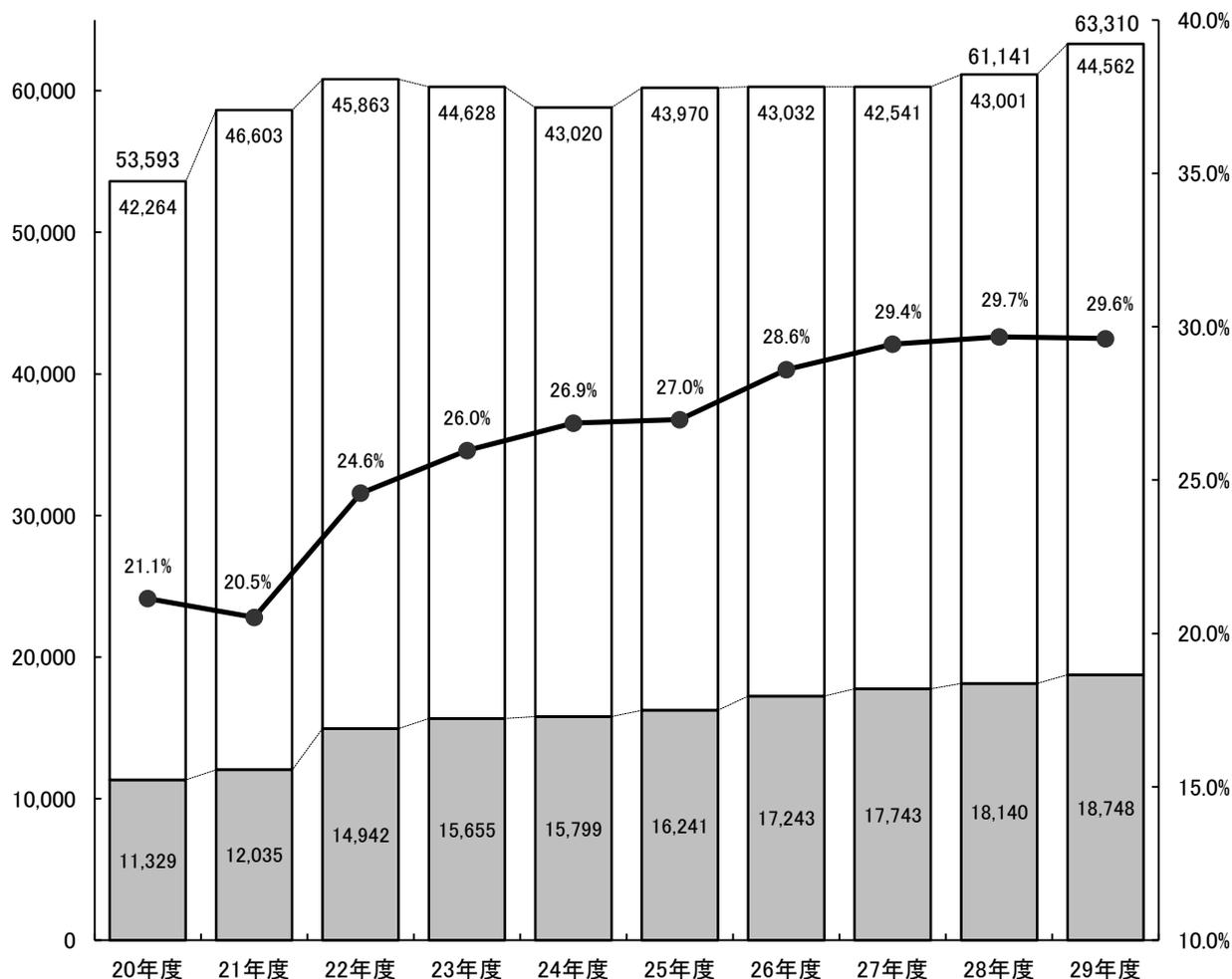


## 7 扶助費

扶助費は、民間保育所等運営費や障害者介護給付費などの影響により、前年度から608百万円増の18,748百万円となりました

### ■ 歳出と扶助費の推移 ■

(百万円) ■ 扶助費 □ 歳出(扶助費以外) ● 歳出全体に占める扶助費の割合



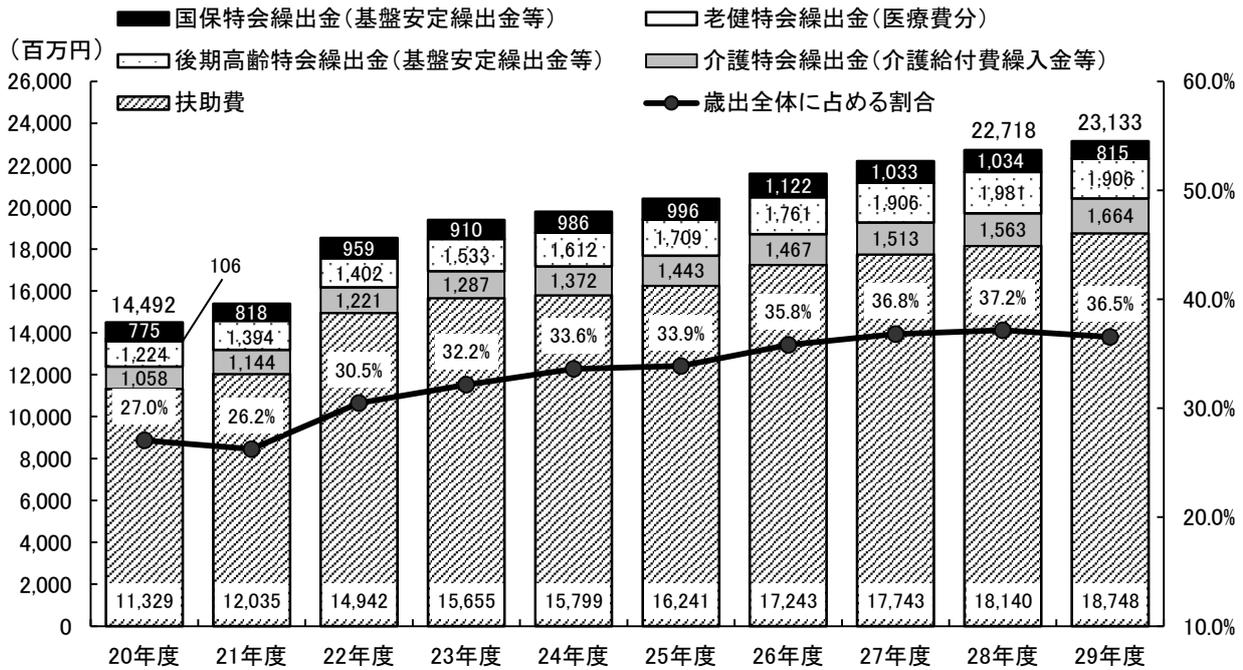
扶助費は、前年度比3.4%増の18,748百万円となり、歳出全体に占める扶助費の割合は前年度から0.1ポイント減少し、29.6%となりました。

扶助費は、平成12年度以降増加し続けており、財政を硬直化させる大きな要因のひとつとなっています。

#### <扶助費>

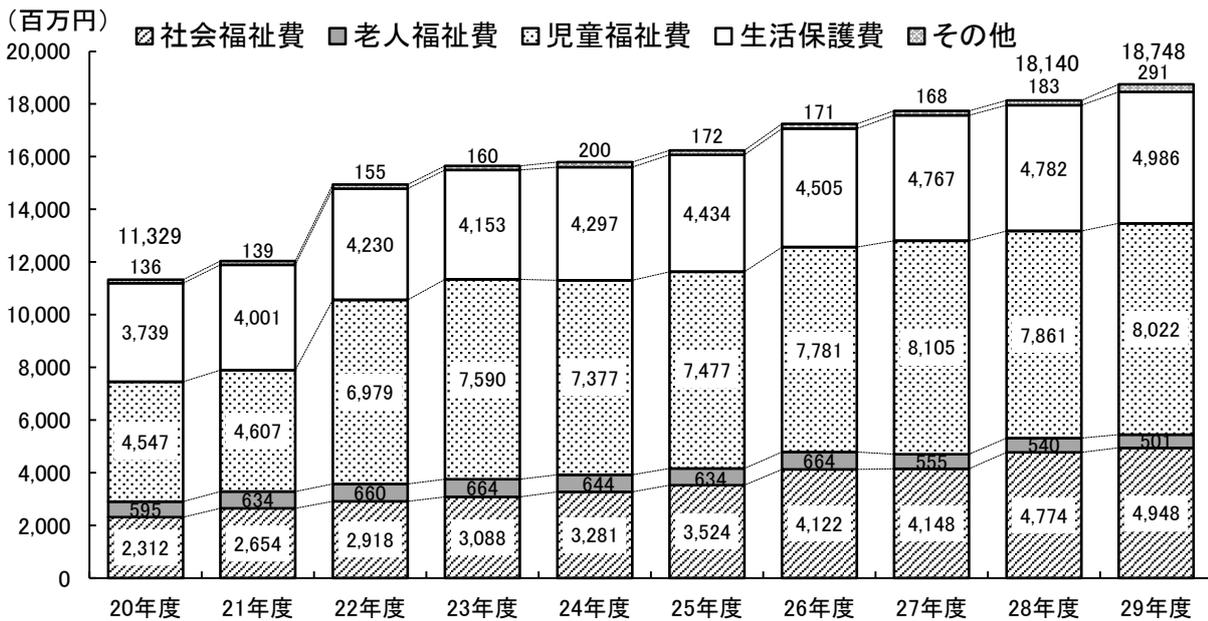
社会保障制度の一環として、各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など)や市独自の制度に基づいて、障害者、高齢者、児童などへの福祉サービスの提供に直接必要な経費です。

## ■ 扶助費と国保特会・老健特会・介護特会・後期高齢特会繰出金の合計の推移 ■



平成20年度の14,492百万円に対し、平成29年度は1.6倍の23,133百万円となりました。

## ■ 扶助費（目的別）の推移 ■



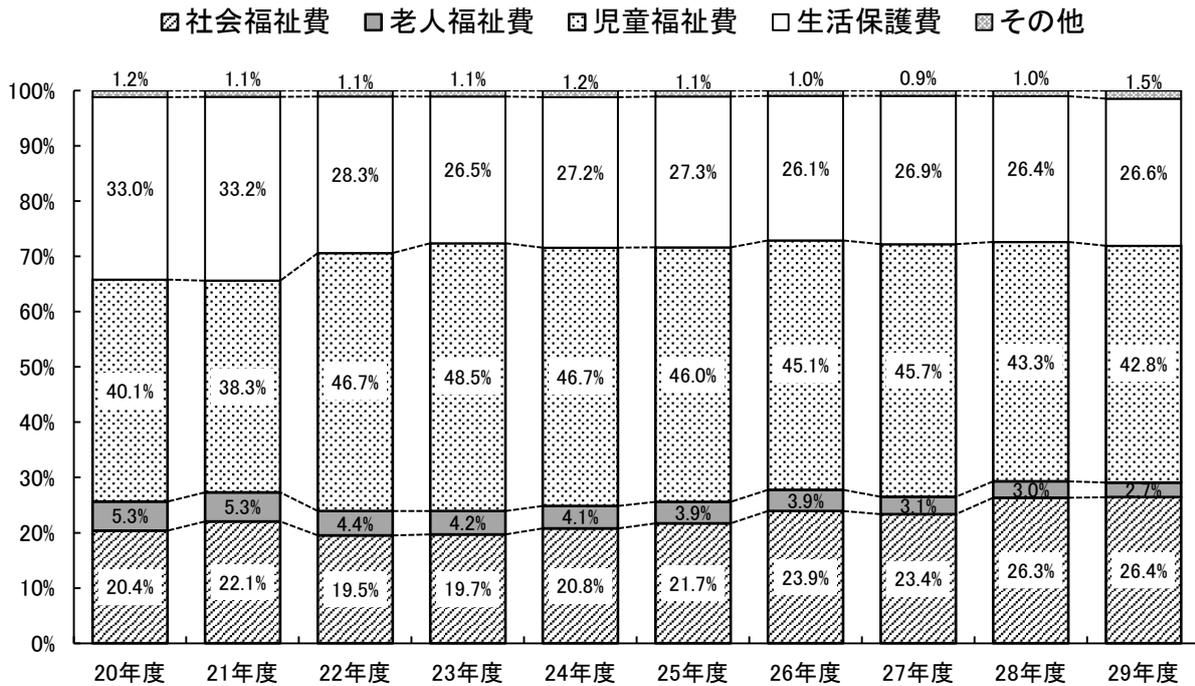
社会福祉費は、福祉医療費支給費、障害者訓練等給付費などの社会福祉などのための経費であり、前年度比3.6%増の4,948百万円となりました。

老人福祉費は、老人保護措置費、老人医療費支給費などの高齢者福祉のための経費であり、前年度比7.2%減の501百万円となりました。

児童福祉費は、民間保育所等運営費、児童手当費、児童扶養手当費などの児童福祉のための経費であり、前年度比2.0%増の8,022百万円となりました。

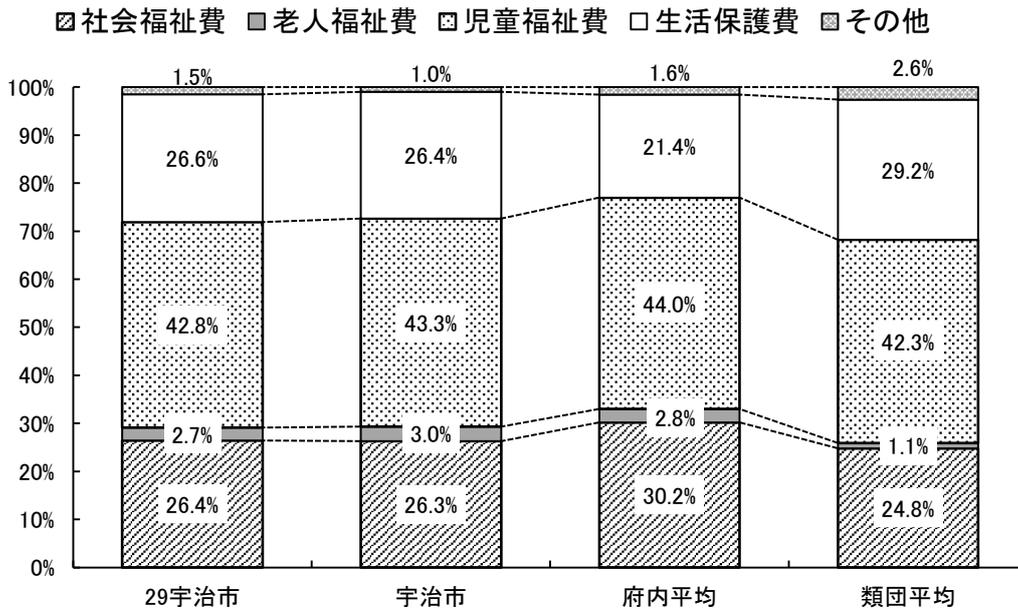
生活保護費は、生活扶助、住宅扶助、医療扶助などの生活保護のための経費であり、前年度比4.3%増の4,986百万円となりました。

■ 扶助費に占める各目的内訳の割合の推移 ■



扶助費のうち社会福祉費の割合は、障害者介護給付費などの影響により、前年度から0.1ポイント増加して26.4%となり、生活保護費の割合は、生活扶助などの影響により、前年度から0.2ポイント増加して26.6%となりました。

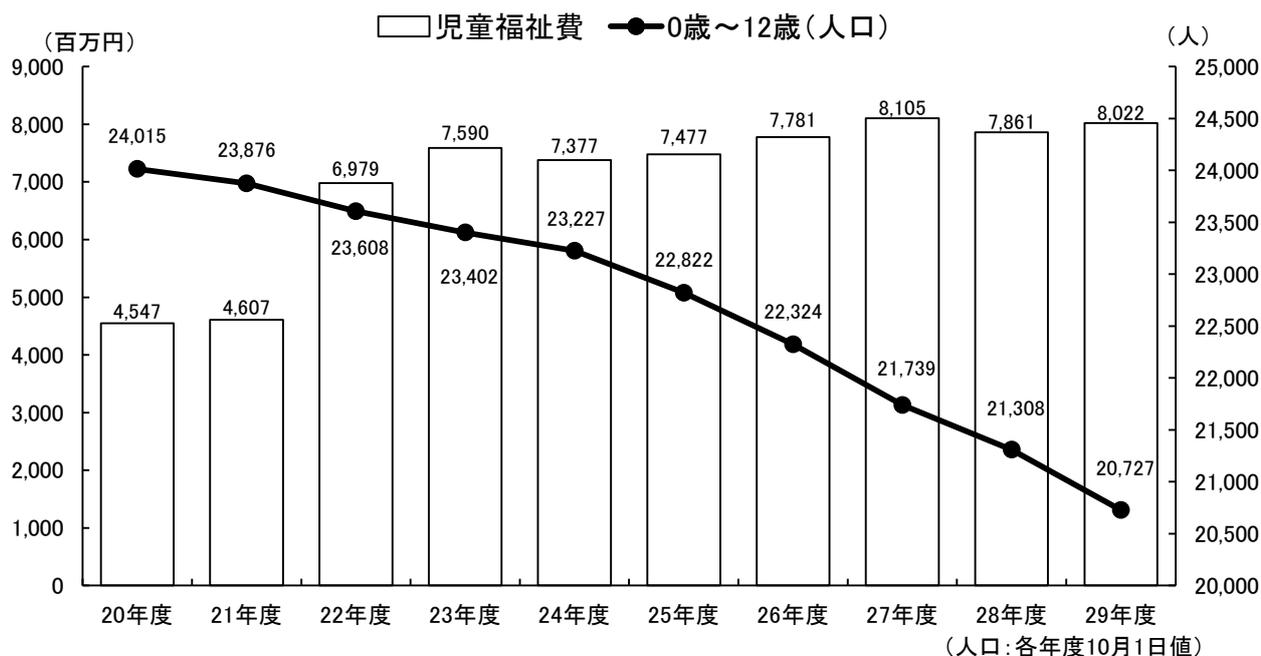
【平成28年度 扶助費に占める各目的内訳の割合】  
（府内14市平均および類団平均との比較）



扶助費に占める各目的内訳の割合を府内14市平均と比較すると、生活保護費の割合が高くなっており、類団平均と比較すると、社会福祉費や老人福祉費の割合が高くなっていることがわかります。

## 児童福祉費

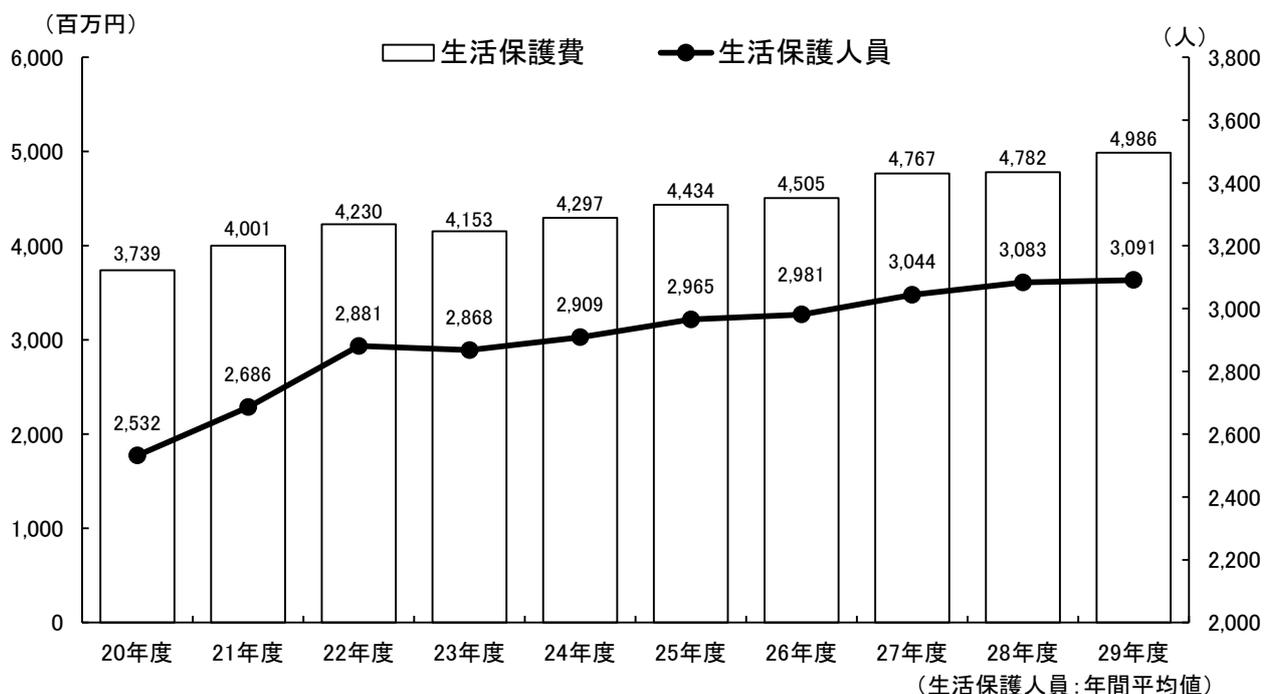
### ■ 児童福祉費および0歳～12歳の人口の推移 ■



0歳～12歳の人口は、平成20年度以降年々減少し続け、平成29年度は前年度から581人少ない20,727人となり、平成29年度の児童福祉費は、民間保育所等運営費などの影響により、前年度比2.0%増の8,022百万円となりました。

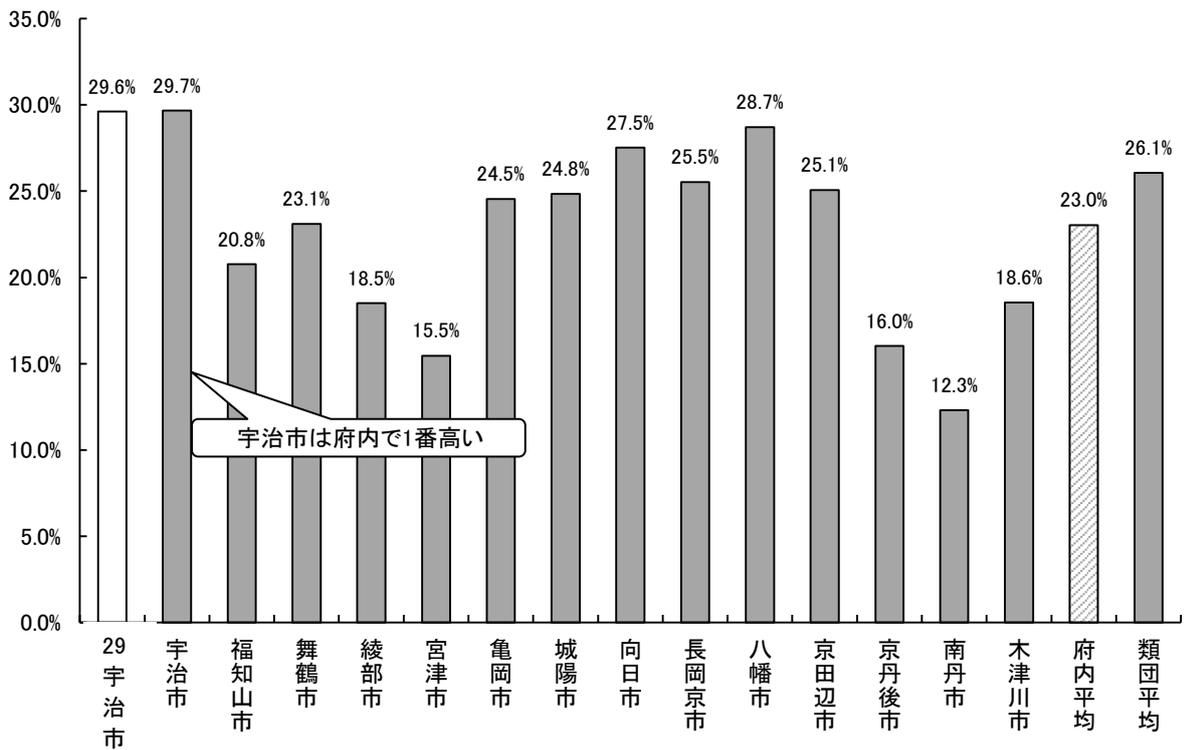
## 生活保護費

### ■ 生活保護費および生活保護人員の推移 ■

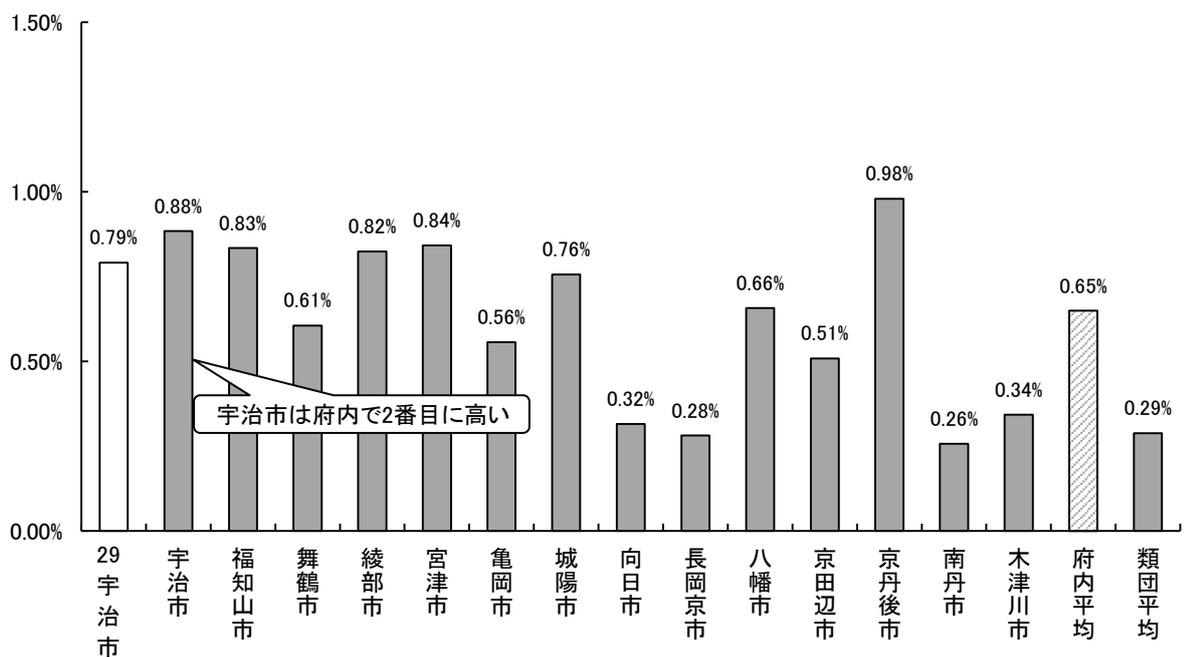


生活保護人員は増加傾向が続いており、平成29年度は3,091人となり、平成20年度の1.2倍となっています。また、生活保護費は前年度から204百万円増の4,986百万円となりました。

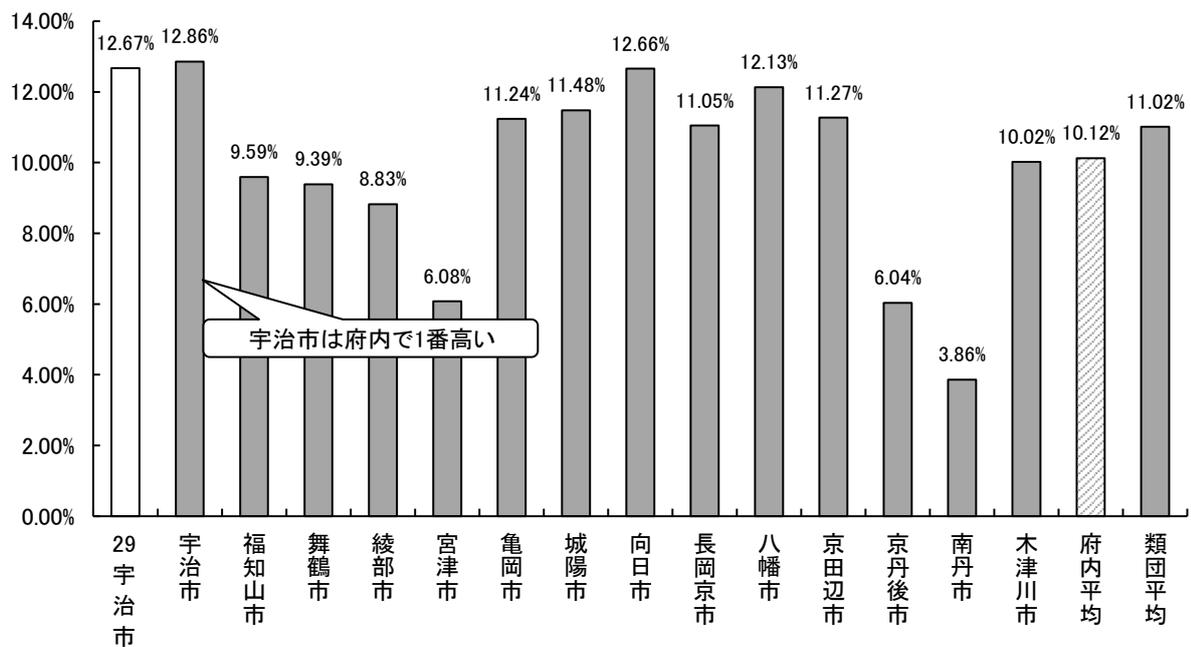
【平成28年度 歳出全体に占める扶助費の割合】  
（府内14市および類団平均との比較）



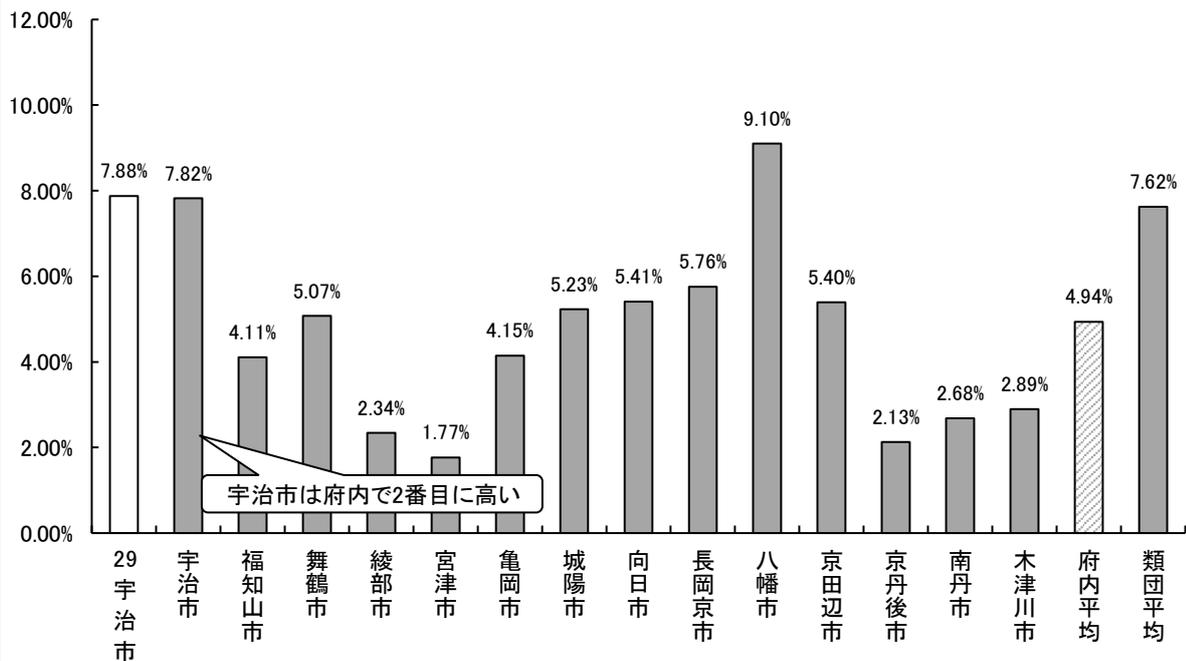
【平成28年度 歳出全体に占める扶助費のうち老人福祉費の割合】  
（府内14市および類団平均との比較）



【平成28年度 歳出全体に占める扶助費のうち児童福祉費の割合】  
（府内14市および類団平均との比較）



【平成28年度 歳出全体に占める扶助費のうち生活保護費の割合】  
（府内14市および類団平均との比較）



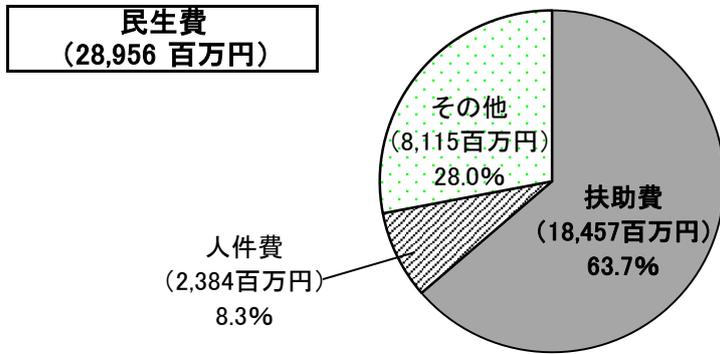
歳出全体に占める老人福祉費・児童福祉費・生活保護費の割合を、府内14市などと比較するとすべて高い水準となっており、今後も扶助費のあり方を検討していく必要があると考えられます。

**< 扶助費と民生費 >**

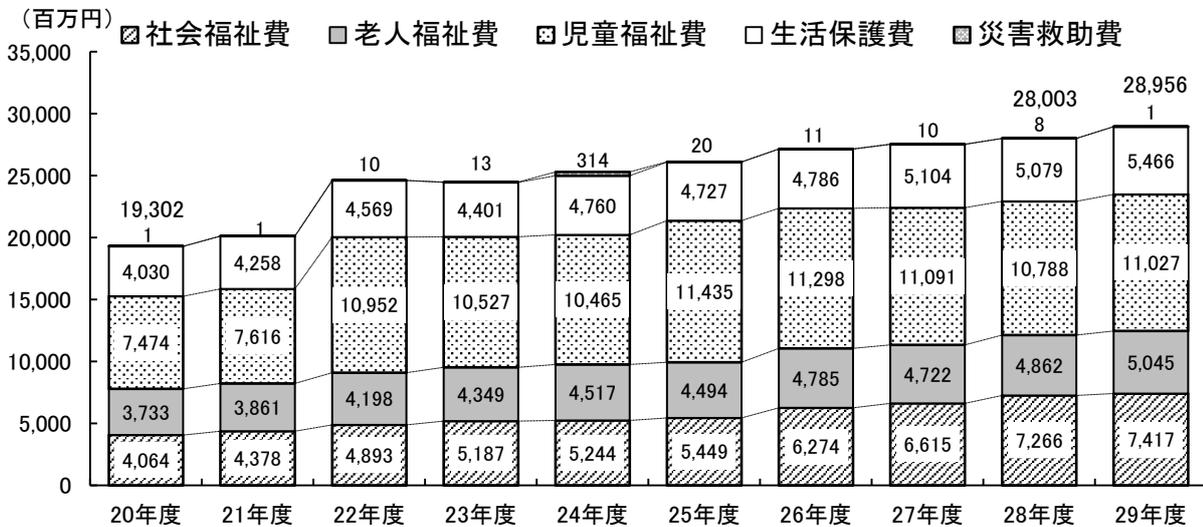
扶助費は、社会保障制度の一環として、各種法令や市独自の制度に基づいて行う福祉サービスの提供に直接必要な経費です。

民生費は、行政の目的別に分類した経費であり、社会福祉の充実に目的に使われた経費で、扶助費だけではなく、人件費や、保育所・地域福祉センターなどの福祉施設の整備や運営などの経費も含まれています。

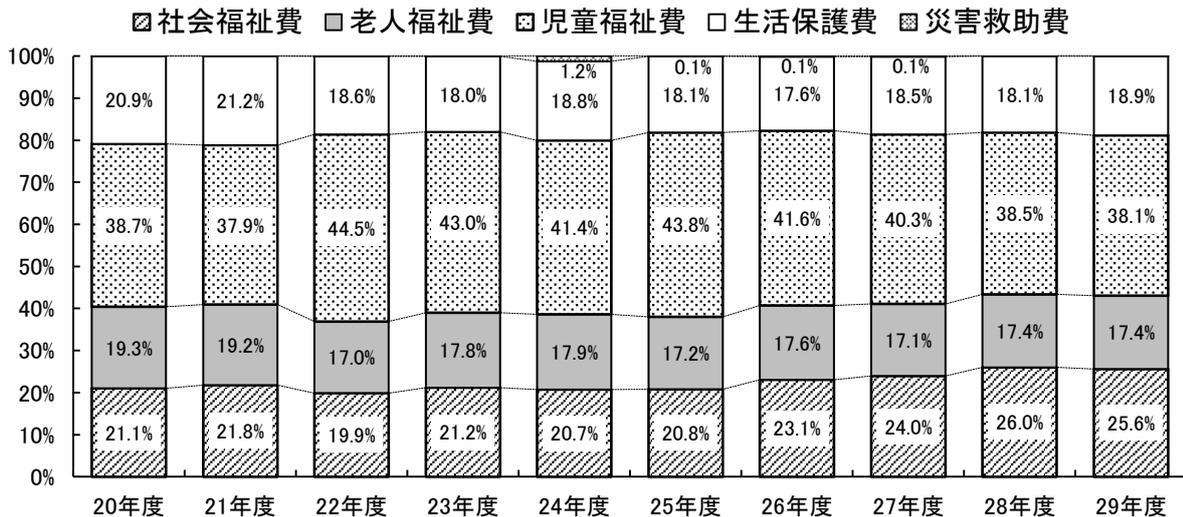
**■ 平成29年度民生費に占める扶助費の割合 ■**



**■ 民生費 (目的別) の推移 ■**



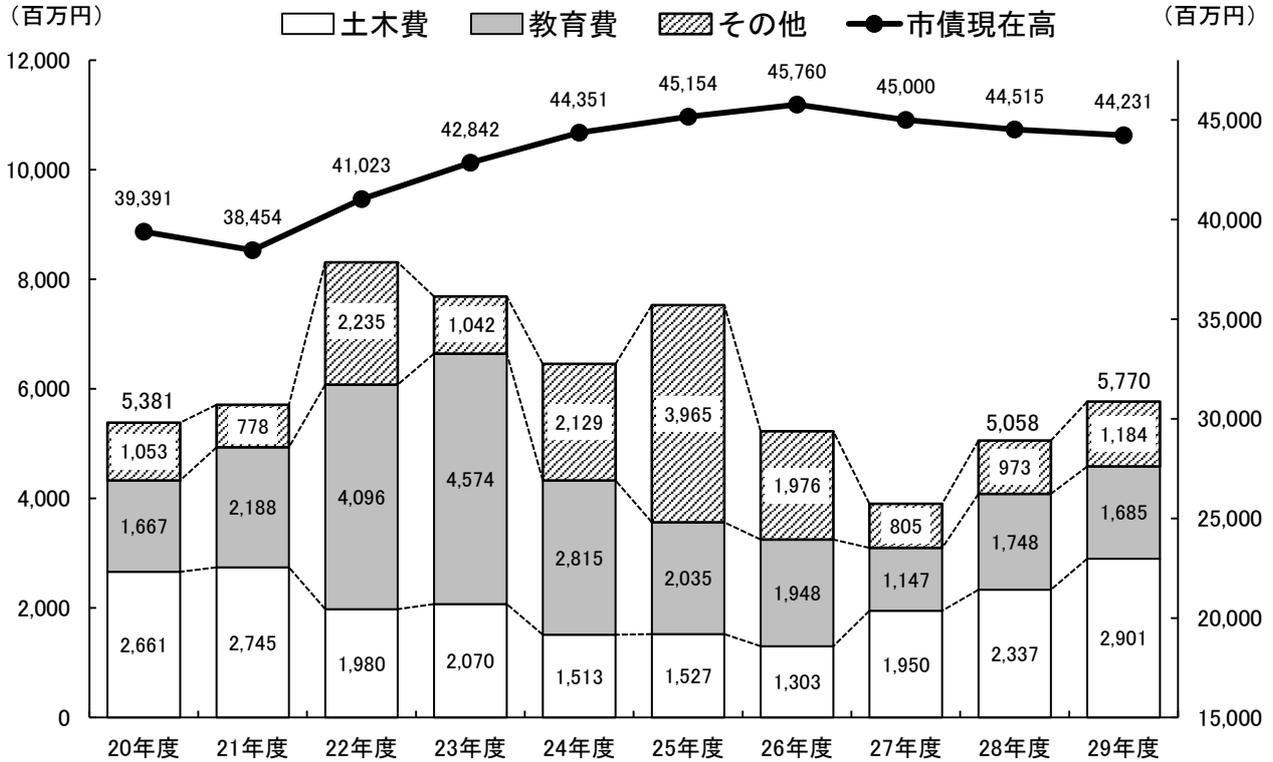
**■ 民生費 (目的別) に占める内訳の割合の推移 ■**



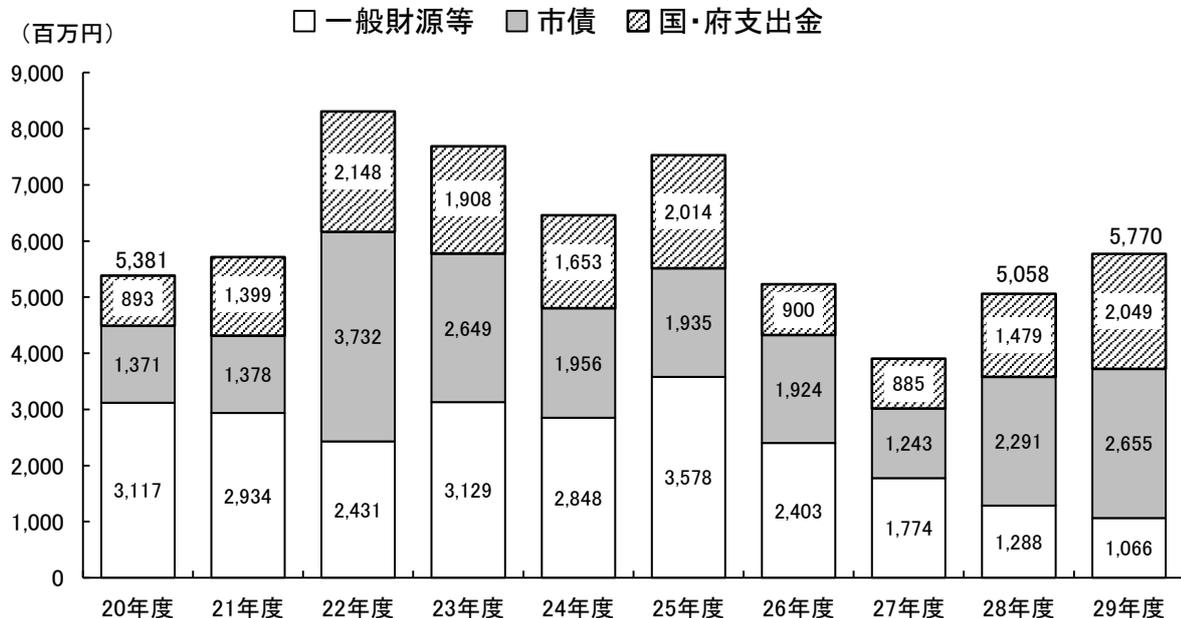
## 8 投資的経費

投資的経費は、小・中学校大規模改造事業費、ウトロ地区住環境改善事業費などの影響により、前年度比14.1%増の5,770百万円となりました。  
(29年度:5,770百万円、28年度:5,058百万円)

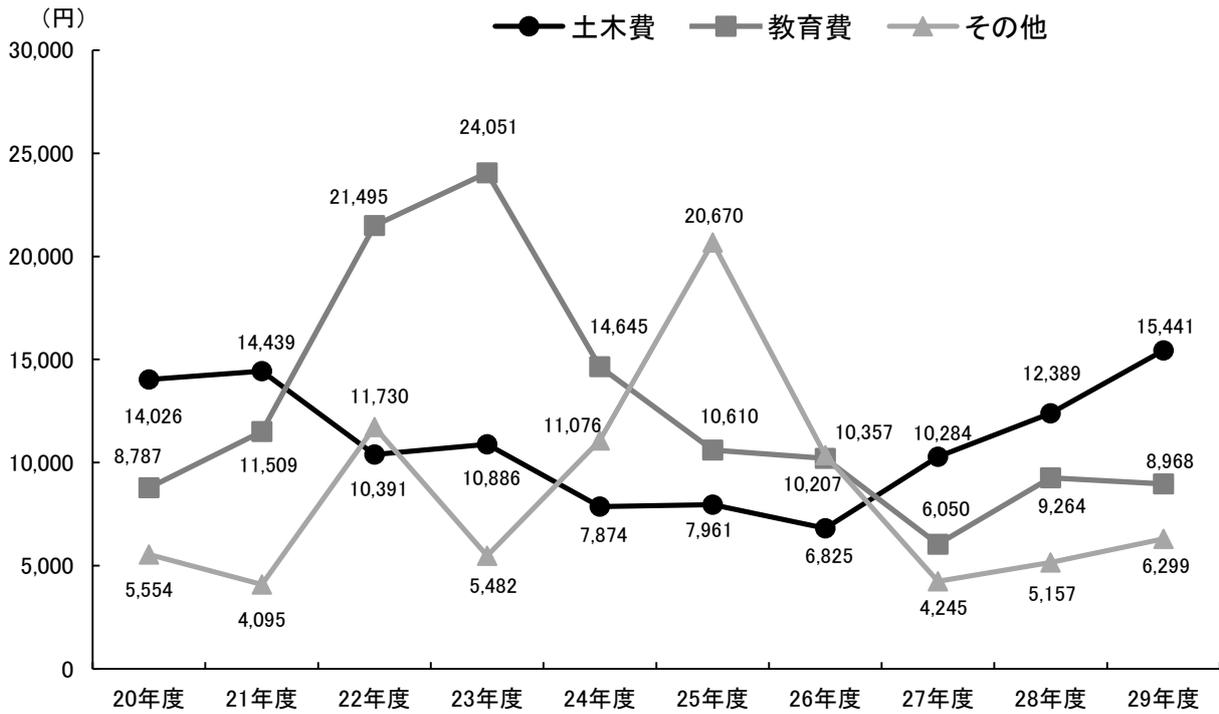
### ■ 投資的経費の推移 ■



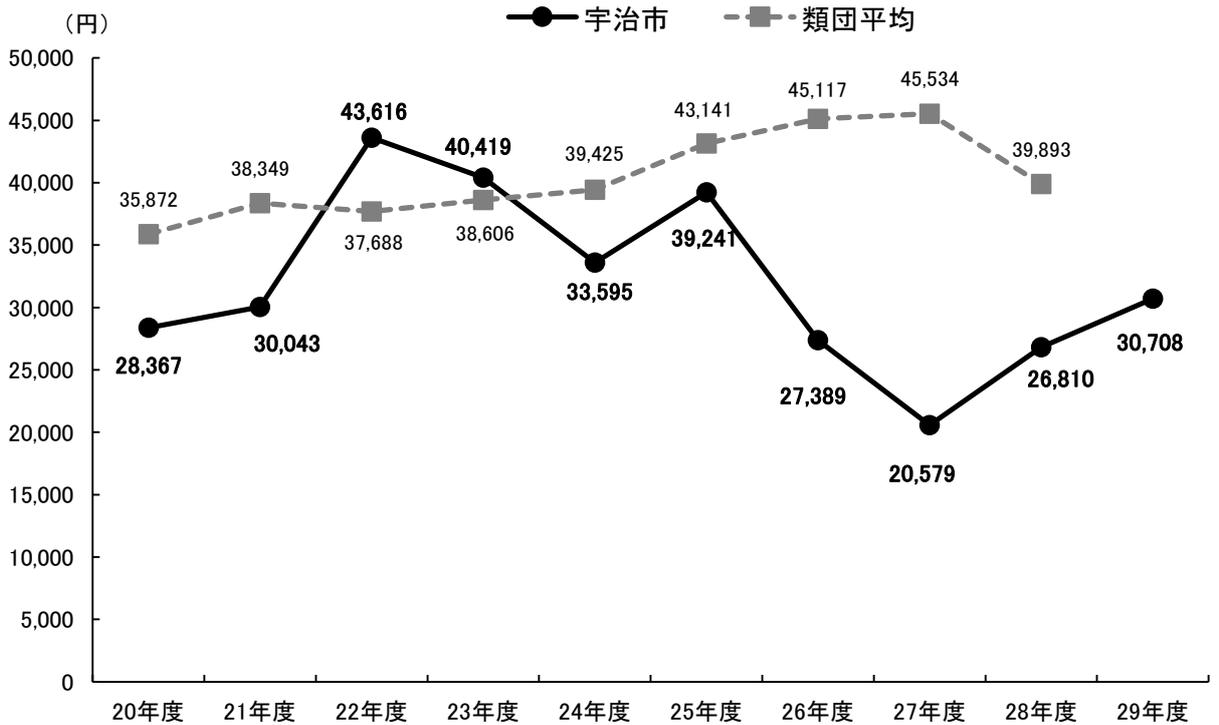
### ■ 投資的経費の財源内訳 ■



【市民一人あたりの投資的経費の推移】



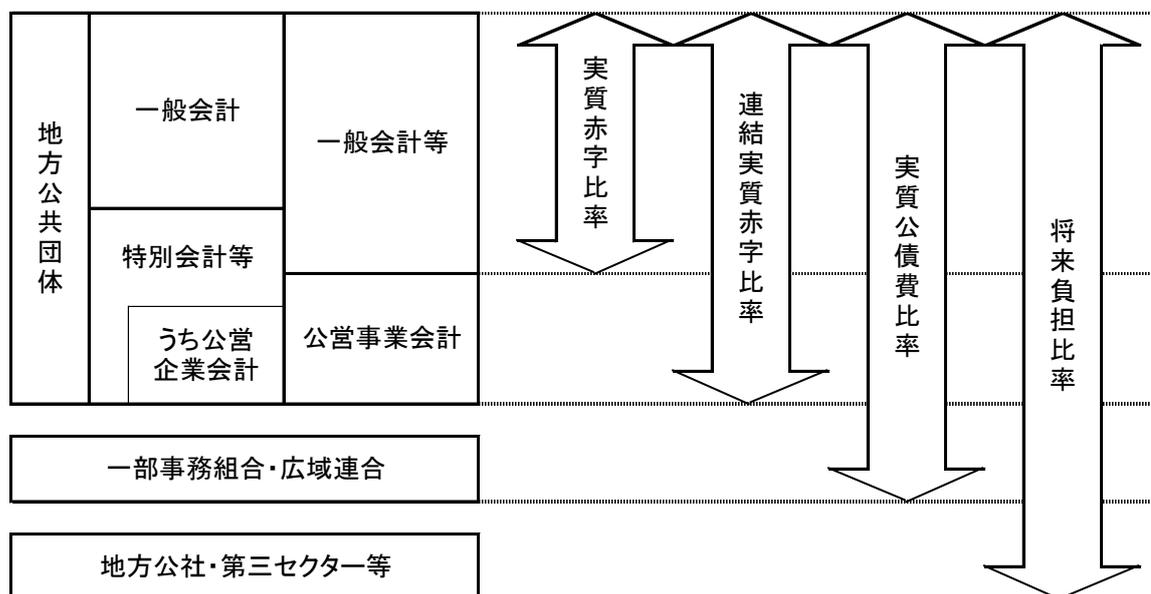
【市民一人あたりの投資的経費】



## 9 健全化判断比率（平成28年度）

- (1) 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため算定されなかった
- (2) 実質公債費比率については、2.1%となった
- (3) 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されなかった

### ■ 健全化判断比率の対象となる会計の範囲 ■



#### <実質赤字比率>

一般会計等が黒字か赤字かを判断する指標です(一般会計等の赤字の標準財政規模に対する比率)。

#### <連結実質赤字比率>

一般会計だけでなく、国民健康保険や下水道、水道事業などすべての特別会計を対象として赤字を判断する指標です(全会計の赤字の標準財政規模に対する比率)。

#### <実質公債費比率>

市債の元利償還金等の一般会計等に対する負担を判断する指標です(一般会計等が、負担しなければならない元利償還金等の標準財政規模に対する比率)。

#### <将来負担比率>

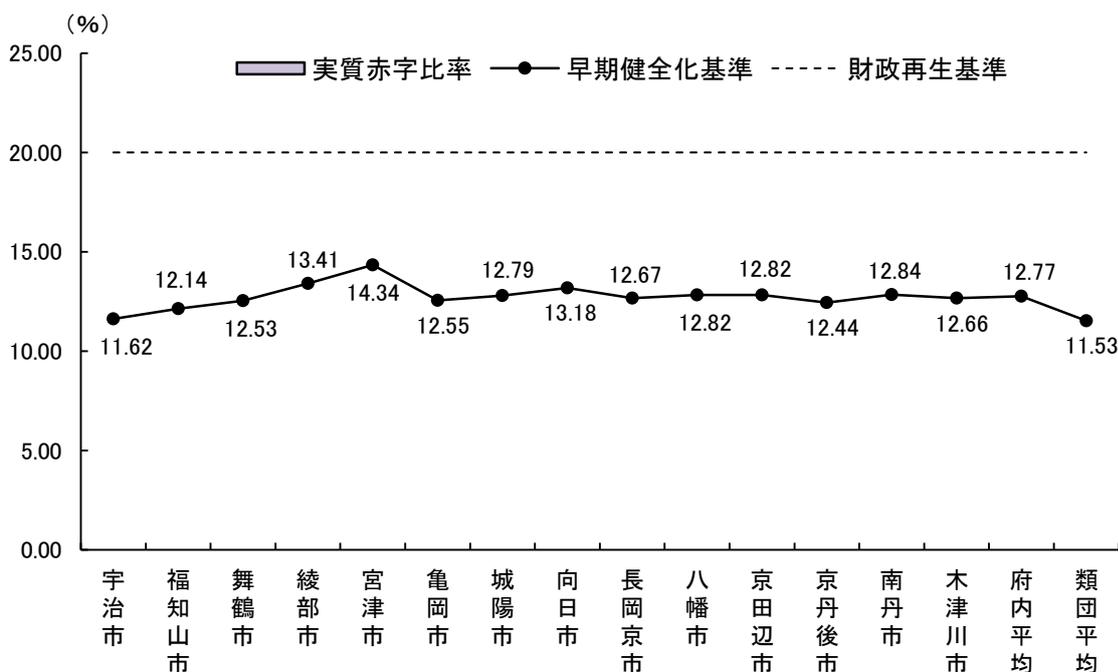
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の一般会計等に対する負担を判断する指標です(一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)。

#### <早期健全化基準と財政再生基準>

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率(健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標)のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

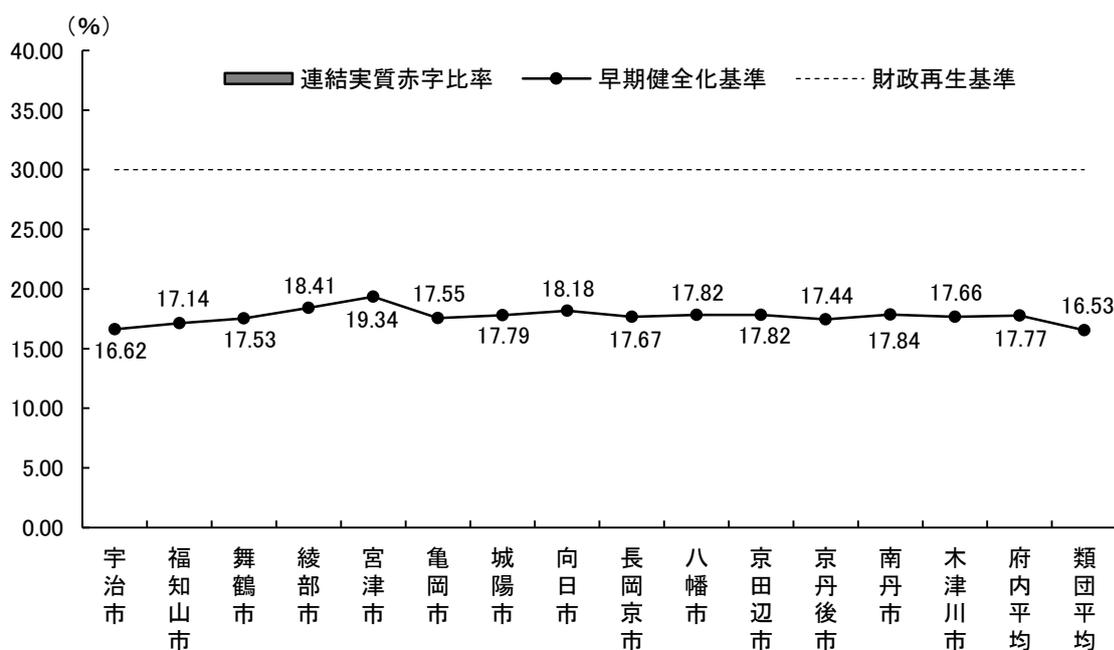
【平成28年度 実質赤字比率】（府内14市および類団平均との比較）



平成28年度の宇治市の早期健全化基準は11.62%となりましたが、黒字のため、実質赤字比率は算定されませんでした。

財政再生基準は、20%となっており、早期健全化基準は、市町村の財政規模に応じ11.25%～15%となっています。

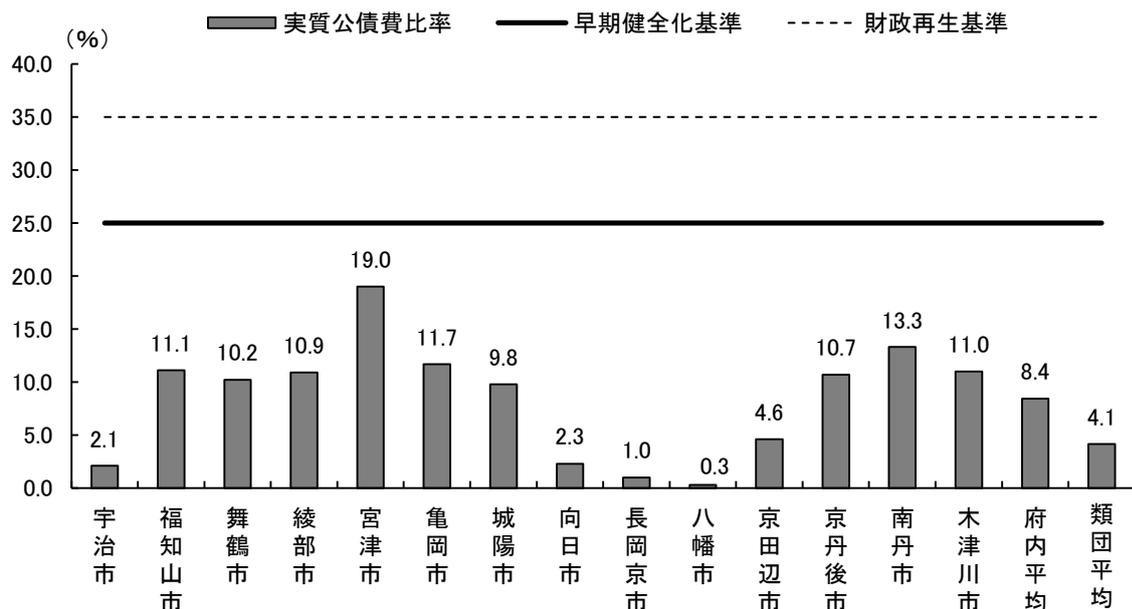
【平成28年度 連結実質赤字比率】（府内14市および類団平均との比較）



平成28年度の宇治市の早期健全化基準は16.62%となりましたが、黒字のため、連結実質赤字比率は算定されませんでした。

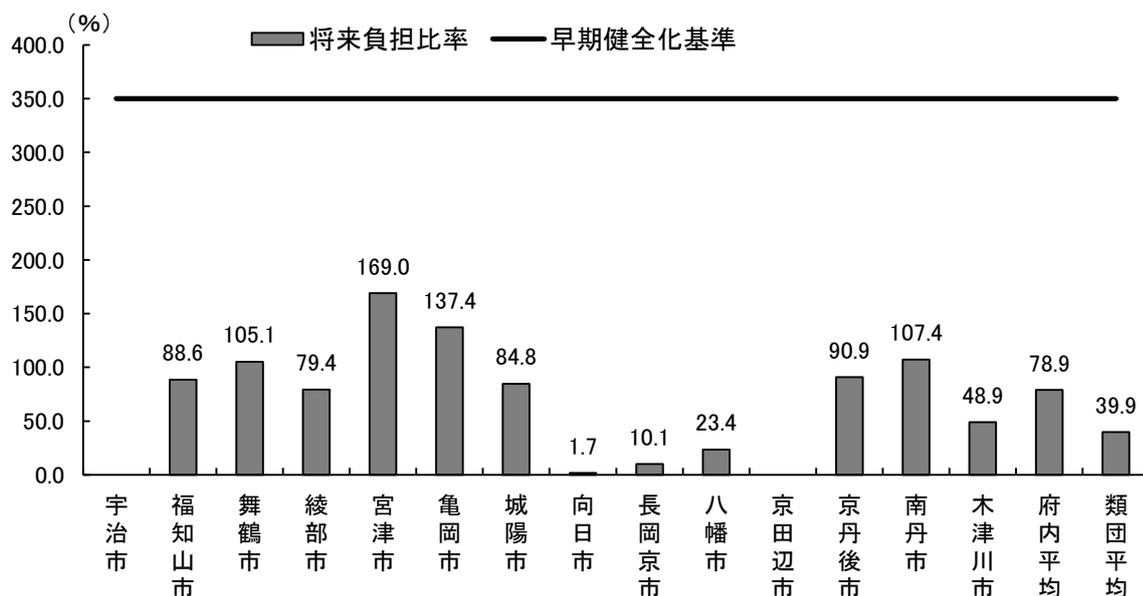
財政再生基準は、30%となっており、早期健全化基準は、市町村の財政規模に応じ16.25%～20%となっています。

【平成28年度 実質公債費比率】（府内14市および類団平均との比較）



平成28年度の宇治市の実質公債費比率は2.1%となりました。  
財政再生基準は、35%となっており、早期健全化基準については、25%となっています。

【平成28年度 将来負担比率】（府内14市および類団平均との比較）



平成28年度の宇治市の将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されませんでした。

早期健全化基準は、350%となっています。  
なお、将来負担比率には、財政再生基準の設定はありません。

## (参考) 平成29年度 健全化判断比率等 (速報値)

平成29年度の健全化判断比率等については、あくまで速報値であり、関係機関による精査の結果、確定値と差異が生じる場合があります。

### 【健全化判断比率】

健全化判断比率	本市 数値	早期健全 化基準	財政再生 基準	説明
実質赤字比率	—	11.62%	20.00%	一般会計等が黒字か赤字を判断する指標(一般会計等の赤字の標準財政規模に対する比率)
連結実質赤字比率	—	16.62%	30.00%	一般会計だけでなく、国民健康保険や下水道、水道事業などすべての特別会計を対象として、赤字を判断する指標(全会計の赤字の標準財政規模に対する比率)
実質公債費比率	2.1%	25.0%	35.0%	市債の元利償還金等の一般会計等に対する負担を判断する指標(一般会計等が、負担しなければならない元利償還金等の標準財政規模に対する比率)
将来負担比率	—	350.0%		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の一般会計等に対する負担を判断する指標(一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)

※ 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため「—」で表示している。

※ 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されなかったため「—」で表示している。

### 【資金不足比率】

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
公共下水道事業会計	—	20.0%

※ 資金不足比率は、各会計で不足額が生じていないため「—」で表示している。

# 宇治市の家計簿

普通会計の歳入・歳出決算額を1/10000にして、一般家庭に例えると・・・

収 入		638 万円	【前年度比 23 万円増】
給与などの収入		503 万円 【前年度比 14 万円増】	市の基本的な収入となる市税や譲与税、交付金、使用料、手数料、国府支出金などです。
預貯金の引き出し		9 万円 【前年度比 1 万円増】	基金からの取崩し額です。
親からの仕送り		71 万円 【前年度比 5 万円増】	一定の方法により算出した額で、歳入が歳出より少ないために国から交付される地方交付税です。
借り入れ	家・車購入のため	28 万円 【前年度比 4 万円増】	道路や河川の整備、市営住宅、小学校大規模改修などの費用の借金です。
	生活資金のため	23 万円 【前年度比 1 万円減】	国が配分する地方交付税の資金がないため、不足分を国と市で半分ずつ借入しています。
前年度からの繰越金		4 万円 【前年度 同額】	

支 出		633 万円	【前年度比 22 万円増】
生活費など		263 万円 【前年度比 8 万円増】	光熱水費をはじめ、人件費や扶助費、維持補修費などです。
子どもの教育費など		153 万円 【前年度比 3 万円増】	教育費と、民生費のうちの児童福祉費です。
保険料・下水道費用		74 万円 【前年度比 1 万円増】	一般会計から特別会計(国民健康保険、介護保険、公共下水道など)への繰出金です。
預貯金の積立		3 万円 【前年度比 1 万円増】	基金への積立額です。
家や車の購入		58 万円 【前年度比 8 万円増】	道路や河川の整備、市営住宅、小学校大規模改修などの費用です。
貸付金など		24 万円 【前年度 同額】	貸し付け事業(宇治市中小企業低利融資事業、土地開発公社への貸付金など)の費用です。毎年度末には返還されます。
ローンの返済		58 万円 【前年度比 1 万円増】	これまで借金した分の元金払いです。

預貯金と借金の状況		
預貯金残高	83 万円 【前年度比 6 万円減】	年度末の基金の現在高です。
借金残高	442 万円 【前年度比 3 万円減】	年度末の市債現在高です。 (利息は含みません)

# 宇治市財政健全化推進プラン

平成30年2月

宇治市

## はじめに

地方財政法の基本的な理念として、「財政の健全性」とは、単年度の収支均衡の保持にとどまらず、長期にわたる財政の健全性すなわち長期間を通じて起こる財政変動に耐えうる弾力性のある財政を確立し、住民福祉の増進と地方自治の発達に資し得るような財政のあり方であるとされているところです。

人口減少・少子高齢社会の進展が見込まれる中、市税収入をはじめとする歳入一般財源については、厳しい状況が続くものと推計をしておき、また歳出についても、義務的経費等の増大が避けられない状況からも、財政の硬直化がより一層進行すると予測されることです。

このような中であっても、持続的に発展するまちづくりを目指すとともに、まちづくりの最高指針である総合計画を推進する新たな施策を実現するためにも、その財源を生み出していくことが必要となっています。

したがって、歳入の根幹である市税収入の確保に向けて、産業政策や定住人口を増やす施策にスピード感を持って積極的に取り組むとともに、財政が健全な今のうちから、本市の10年先、20年先を見据え、将来にわたっても持続可能な財政運営とするべく、更なる財政健全化に取り組むこととしております。

## 1. 宇治市財政健全化推進プランの必要性

財政構造の弾力性を示す経常収支比率が5年連続で上昇し、財政構造の硬直化がより一層進んでいることから、将来においても健全かつ持続可能な財政運営を維持していくためには、現在の財政構造そのものを見直していく必要があります。

そのような中、第5次総合計画第3期中期計画期間における財政見通しを踏まえ、計画期間における各種施策を着実に実施していくためには、市税収入の向上に資する取組を進め、歳入確保の取組や、歳出の抜本的な事務事業の見直しなどの行政改革の取組をより一層進めることにより、新たな行政需要に対応するための財源を生み出していくことが必要となっています。

## 2. 第5次総合計画等での位置付け

宇治市第5次総合計画（計画期間：平成23～33年度）  
まちづくりの方向性：「信頼される都市経営のまち」



第3期中期計画＜行政改革の推進・持続可能な行財政運営の確立＞

宇治市第7次行政改革大綱（計画期間：平成30～33年度）  
基本指針：「行政改革・適正な行政運営の推進」

持続可能な行財政運営の確立

→ 財政健全化の推進、抜本的な事務事業の見直し、新たな歳入創出と財源の確保

時代に即した組織体制の確立

→ 組織改革の推進、給与等の適正管理

「多様な主体との協働とまちづくりの推進」

→ 公共施設等アセットマネジメントの推進

### ○将来を見越した持続可能な行財政運営に向けて

持続的な質の高い市民サービスの提供と、魅力ある宇治市を築くためには、健全で持続可能な行財政運営が必要となるため、財政健全化に向けて目標を明確に定めた実効性のある計画を策定し、これまで以上に、財政健全化に向けた取組を計画的に進めます。

### 3. 第3期中期計画期間における財政見通し

今後の本市のまちづくりの基本的な方向性を示し、市政運営の舵取りの指針である第5次総合計画における中期計画の財政的な裏付けを明らかにするため、第3期中期計画期間における財政見通しを公表し、健全かつ持続可能な財政運営を堅持するための指針にするとともに、今後の予算編成の目標とします。

(単位：百万円)

区分		予算	見通し			
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
歳入	一般財源	34,692	35,085	35,107	36,014	35,780
	市税	23,181	23,227	23,360	23,519	23,146
	地方交付税	6,890	7,220	7,164	7,223	7,344
	その他	4,621	4,638	4,583	5,272	5,290
	国府支出金	16,743	15,738	16,484	16,519	16,383
	市債(※1)	4,946	6,158	5,559	4,953	5,047
	基金繰入金	1,965	665	525	525	525
	財政調整基金	1,100	200	200	200	200
	その他	4,614	4,695	4,621	4,701	4,718
	合計	62,960	62,341	62,296	62,712	62,453
歳出	義務的経費	35,834	35,682	36,015	36,716	37,372
	人件費	11,944	11,850	11,980	12,130	12,022
	扶助費	18,041	17,834	18,298	18,774	19,262
	公債費(※1)	5,849	5,998	5,737	5,812	6,088
	投資的経費(※2)	5,084	5,372	5,624	5,597	4,476
	その他	22,042	22,334	22,803	22,889	23,398
	合計	62,960	63,388	64,442	65,202	65,246

(※1) 借換分を含む

(※2) 災害復旧費を含む

<第3期中期計画期間における財政運営の基本的な目標>

- i) 「信頼される都市経営のまち」の視点に立った、財政収支の均衡
- ii) 市債現在高については、財政見通しで示す現在高以内に抑制
- iii) 基金現在高については、財政見通しで示す現在高以上を確保



「今後の行財政運営の方向性」

- ①歳入・歳出両面における抜本的な見直しを実施
- ②新たな施策展開を実現するため、新たな財源を生み出す
- ③将来においても持続可能な財政運営を維持するため、収支不足を解消

#### 4. 宇治市財政健全化推進プランの基本的な考え方

財政見通しの策定時点で約85億円の大幅な収支不足を見込んでいたことから、持続的な質の高い市民サービスの提供と魅力ある宇治市を築く未来への投資を進めていくためにも、徹底した行政改革を進め、市民理解を得られるよう、人件費等については、削減に向けたより一層の取組を進めるとともに、計画的な財政健全化を推進する取組を進めます。

○基本指針：「信頼される都市経営のまちを目指し、健全で持続可能な行財政運営を実施」

○計画期間：平成30～33年度（4年間）

○計画目標： 1. 将来を見越した財政構造の見直し  
2. 財政見通しにおける収支不足額の解消

○方向性：選択と集中による抜本的な事務事業の見直しや、歳入の確保など、財政健全化に向けた取組を実施

##### < 1. 歳出の見直し >

###### ▽ 人件費等の削減

→ 給与水準を示す指標の一つであるラスパイレス指数が高い状況などを踏まえ、見直しを図る。

- ・職員定数の見直し
- ・給与の適正化と、継続的な時間外の縮減
- ・旅費日当の見直し 等

###### ▽ 事務事業の見直し

→ すべての事務事業の必要性、有効性、効率性などについて、検証・分析を行い、「選択と集中」による効果的・効率的な事業実施を図るとともに、既存事業の廃止や縮小、イベント事業や補助金等の見直しなどにより、歳出の削減を図る。

- ・歳出全般にわたっての事業見直し
  - ⇒ 公用車の減車・更新の延伸、
  - 市単独事業の見直し、
  - 公共事業等の延伸、維持管理費の縮減、
  - 公共施設等アセットマネジメントの推進 等
- ・補助金の見直し
- ・イベント、啓発事業等の見直し

## < 2. 歳入の確保 >

### ▽ 使用料・手数料等の見直し

- 公共施設等の使用料については、開設以来、改定を行っていないものが多く、維持管理コストに対して受益者が負担する割合が低い状況などを踏まえ、受益と負担の公平性の観点から、適正な負担水準等を考慮し、適宜見直しを図る。
- 手数料等については、これまでの算定根拠等を踏まえる中で、処理等に要するコストを再計算し、適宜見直しを図る。

### ▽ 新たな歳入の確保

- ・市有財産の有効活用、駐車場の有料化
- ・市有地の売却
- ・有料広告事業の拡大 等

## 5. 財政健全化を推進する取組内容

財政見直し策定時点に見込まれた約8.5億円の収支不足額を解消するため、財政健全化に向けた取組を進めていきます。

### (1) 歳出の見直し

#### 1. 人件費等の削減 9.5 億円

---

##### ○見直し等を検討する主な内容

給与水準を示す指標の一つであるラスパイレス指数が高い状況などを踏まえ、給与の適正化を図るとともに、職員定数、旅費日当等について見直し

#### 2. 歳出全般にわたっての事業見直し 36.0 億円

---

##### ○見直し等を検討する主な内容

(市長公室)

- ・ 職員厚生対策費
- ・ 市政だより発行費

(政策経営部)

- ・ 魅力発信プラットフォーム運営等事業費

(総務部)

- ・ 情報システム運営費

(市民環境部)

- ・ 広聴事務費(市政モニター制度)
- ・ 古紙回収事業費
- ・ 宇治のこだわり農業支援事業費
- ・ 宇治市中小企業低利融資事業費
- ・ 事業系一般廃棄物収集体制の見直し
- ・ 源氏ろまん事業費
- ・ 城南衛生管理組合分担金(ごみ)
- ・ 新規就農者定着促進事業費
- ・ 中小企業融資保証料・利子補給金

(福祉こども部)

- ・ 宇治市奨学資金貸与費
- ・ 福祉タクシー扶助費
- ・ 障害者施設等通所交通費助成金
- ・ 心身障害者介護支援(レスパイトサービス)事業費
- ・ 地域子育てひろば支援事業費
- ・ 子育て支援環境整備事業費
- ・ 民間保育所等運営補助金
- ・ パパママスタート開催費
- ・ 暮らしの資金貸付事業費
- ・ 各種自己負担助成金(診断書料助成)
- ・ しあわせ子育て・子育て応援事業費
- ・ 保育所等緊急安全対策事業費
- ・ 育成学級緊急安全対策事業費
- ・ 絵本ふれあい事業費

(健康長寿部)

- ・ 在宅要援護老人対策費
- ・ 高齢者活動事業費
- ・ 高齢者あん摩・マッサージ・指圧・はり・きゅう施術費助成事業費
- ・ 子育て支援医療費支給費
- ・ 各種がん検診費
- ・ 介護予防把握事業費
- ・ 在宅高齢者介護激励金支給事業費
- ・ 保険料の収納率向上施策
- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金
- ・ 介護保険事業特別会計繰出金
- ・ 敬老会開催費
- ・ 健康教育費
- ・ 休日急病診療所運営費
- ・ 複合型介護予防教室開催費
- ・ 健康増進施策の推進  
(社会保障経費の増加抑制)

(建設総括室・建設部)

- ・ 道路維持修繕事業費
- ・ 河川排水路等維持管理費
- ・ 工事監督業務に係る時間外縮減施策
- ・ 道路新設改良費
- ・ 河川改修費

(都市整備部)

- ・ 緑化啓発費
- ・ 自転車放置防止対策費
- ・ 公園維持管理費
- ・ 源氏ゆめほたる事業費
- ・ 自転車等駐車場管理費
- ・ 交通指導員設置費
- ・ 公園施設管理委託費
- ・ 文化財保護費

(教育部)

- ・ 地域緊急安全対策事業費
- ・ 「宇治学」推進事業費
- ・ 心と学びのパートナー派遣事業費
- ・ 適応指導教室運営費
- ・ 教育情報ネットワークシステム運営費
- ・ 小学校就学援助費
- ・ 中学校就学援助費
- ・ 幼稚園管理運営費
- ・ スポーツ振興基金活用事業費
- ・ 学校版環境 I S O 実施事業費
- ・ 「宇治学」宇治の魅力体験支援事業費
- ・ メンタルフレンド推進事業費
- ・ 小学校「総合的な学習の時間」推進費
- ・ 中学校「総合的な学習の時間」推進費
- ・ 私立幼稚園就園助成費補助金

(消防本部)

- ・ 消防機械器具整備費

(関係部局)

- ・ 近畿圏外への出張の抑制
- ・ 公用車の減車・更新の延伸
- ・ 公共事業等の延伸
- ・ 公共施設等アセットマネジメントの推進  
(集会所、ふれあいセンター、公民館など)

---

3. 補助金の見直し 9.8 億円

---

○見直し等を検討する主な内容

- ・ 平成30年度は、公募等により申請を受け付けている補助金について、20%を目標に削減
- ・ 平成30年度に、補助金全件を対象として積算根拠、効果、課題等を再評価し、平成31年度以降に、全体の10%を目標に削減

---

4. イベント、啓発事業等の見直し 1.4 億円

---

○見直し等を検討する主な内容

イベント、啓発事業については、有効性などを検討し、廃止、休止、規模の縮小及び周年開催など、全体として半減を目標に削減

## (2) 歳入の確保

### 1. 使用料・手数料等の見直し

4.8 億円

---

#### ○見直し等を検討する主な内容

- ・ 公共施設の使用料をはじめ、手数料や負担金について、維持管理コストや処理コストを踏まえ、受益と負担の公平性の観点から負担水準を考慮し、見直しを実施

##### (対象となる主な公共施設)

コミュニティセンター、文化センター、産業会館、観光センター、市営茶室、産業振興センター、男女共同参画支援センター、斎場、有料公園、自転車等駐車場、学校施設、生涯学習センター、野外活動センター、源氏物語ミュージアム

##### (対象となる主な手数料)

督促手数料、廃家電収集運搬手数料、一般廃棄物処理手数料、死獣処理手数料、屋外広告物等許可申請手数料

##### (対象となる主な自己負担金)

保育所・幼稚園保育料、学童保育協力金、事業参加者等自己負担金、撤去自転車等保管料等

- ・ 現在、受益者負担を導入していないサービスの内容を検証し、受益と負担の公平性の観点から、新たに受益者負担を導入すべきサービスの洗い出しを行い、有料化を実施

##### (主な内容)

有料指定ごみ袋制の導入、利用料を徴収していない施設の有料化、事業参加者等自己負担金の見直し

### 2. 市有財産の有効活用、駐車場の有料化

1.3 億円

---

#### ○見直し等を検討する主な内容

公共施設駐車場の有料化や基金運用の効率化を図り、歳入を確保

### 3. 市有地の売却

2.8 億円

#### ○見直し等を検討する主な内容

未利用の市有財産の売却などにより、歳入を確保

### 4. 有料広告事業の拡大等

3.0 億円

#### ○見直し等を検討する主な内容

有料広告事業の拡大やふるさと納税制度の推進、クラウドファンディングの活用などにより、歳入を確保

## (3) 総括

(1) 歳出の見直し	56.7 億円
1. 人件費等の削減	9.5 億円
2. 歳出全般にわたっての事業見直し	36.0 億円
公用車の減車・更新の延伸	
市単独事業の見直し	
公共事業等の延伸	
維持管理費の縮減	
公共施設等アセットマネジメントの推進	
3. 補助金の見直し	9.8 億円
4. イベント、啓発事業等の見直し	1.4 億円
(2) 歳入の確保	11.9 億円
1. 使用料・手数料等の見直し	4.8 億円
2. 市有財産の有効活用、駐車場の有料化	1.3 億円
3. 市有地の売却	2.8 億円
4. 有料広告事業の拡大等	3.0 億円
4年間の取組額の合計	68.6 億円

## 6. 本プランの進め方

平成30年度予算編成については、財政見通し策定時点から、市税収入が7.1億円増加する一方で、地方交付税は4.5億円減少するとともに、扶助費においては、4.8億円増加するなど、様々な変動要素がある中で、第3期中期計画における重点的施策を積極的に進めるとともに、「選択と集中」による施策の優先順位の見極めと、国府等の財源の有効活用、歳入・歳出の両面からの抜本的な見直しなどに取り組んだことにより、収支均衡が図れたところです。

第3期中期計画における4年間の財政見通しや本プランにおける取組額につきましては、毎年度の予算編成における目標となるものであり、その過程においては、新たな変動要素なども出てくるものと考えておりますが、依然として厳しい財政状況に変わり無く、持続可能な財政運営を目指し、将来を見据えた財政健全化の取組となりますことから、本プランに位置付ける取組については、着実に実行できるよう努めてまいります。

今後4年間での取組額としては、財政見通し策定時点での収支不足である約85億円に対して、約16億円不足している状況となっておりますが、国においては、経済の好循環が更に進展する中で、民間需要を中心とした景気回復が見込まれるとされておりますので、市税収入の更なる好転にも期待をするとともに、行財政改革の取組をより一層進め、これからの経済情勢の変動や、国府等の制度変更、各年度の決算状況、市民ニーズの変化等についても十分に見定めながら、毎年度の予算編成の中で、本プランの取組内容を必要に応じて見直し、収支均衡に向けて調整を図っていくことといたします。

## 7. 中・長期を見据えた取組

人口減少・少子高齢社会が進展する中で、中・長期にわたって財政が安定化し、持続的に発展するまちづくりを推進していくためには、歳入の要である市税収入を確保し、魅力ある宇治市を築くための未来への投資を積極的に行っていくことが重要となってきます。

そのためにも、財政健全化推進プランにおける取組を着実に進めなければならないところであり、プランの着実な実行により、これまで以上に健全な財政を維持するとともに、基金や市債のあり方も含めた財政構造等の見直しを行っていくことが、将来的にも持続可能な財政運営につながるものと考えています。

そのような中、第3期中期計画における8つの重点的施策の中で、最も重要な位置付けとしている「戦略的な産業活性化の推進」に基づき、市内企業の発展支援や、新たな企業の創出に向けた取組を推進することにより、市内経済を活性化・発展させるとともに、安定した雇用を産み出していくことが、定住人口の確保につながり、ひいては市税収入の増加や、本市の持続的な発展に寄与するものと期待しています。

さらに、市が保有する魅力的な資源を活かし、子どもから高齢者までの様々な世代の方々が宇治への愛着と誇りを育み、誰もが「住みたい、住んでよかったと魅力を感じるまち」と実感していただくことが重要であり、「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の5つの基本目標に沿って、積極的に取り組むとともに、とりわけ妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない総合的な子育て支援につきましては、きめ細やかな施策展開により、市民サービスの更なる向上に取り組むこととしています。

したがって、中・長期的な視点を持ち、将来の世代に負担を先送りすることなく、“信頼される都市経営のまち”を目指し、健全で持続可能な行財政運営に取り組むとともに、「未来に夢と希望の持てる新しい宇治市」を築くための各種施策に、全庁を挙げて取り組んでまいります。

# 宇治市公共施設等総合管理計画

<概要版>

宇治市

～子どもや孫の世代にできるだけ負担を残さない

将来のまちづくりを実現するために～



本市においては、市民サービスの向上を図るため、これまで様々な公共施設等を整備してきましたが、施設の多くは建設から相当の年数が経過し、大規模な改修や建替えが必要となることが見込まれています。一方で、今後も、人口減少や少子高齢社会の進展が予測される中において、社会経済情勢の変化や厳しい財政状況などを踏まえ、限られた資源を有効に活用するとともに、「選択と集中」による効果的・効率的な行政運営が求められており、多様化する住民ニーズに的確に応えていかなければなりません。

このような中、公共施設の利用状況や市内人口の地域バランスも変化しており、今の時代に求められる公共施設はどのようなものなのか、適正な配置はどうあるべきか、将来のまちづくりを見据え、子どもや孫の世代に胸を張って引き継げる公共施設のあり方を考えていく必要があります。

公共施設等総合管理計画の策定にあたりましては、市民アンケートや市民懇談会に加えまして、出前懇談会や「市民と市長の対話ミーティング」、「公共施設シンポジウム」などを積極的に開催し、市民とともに今後の公共施設等を考える機会を設けるとともに、外部検討委員会や議会でのご意見等をお聞きし、パブリックコメントを経たうえで、公共施設等全体に関する具体的な数値目標を掲げるなど、次の世代にできるだけ負担を残さないよう、将来の宇治市のまちづくりもしっかりと見据えた実効性のある計画として策定できたと考えております。

今後、市の政策も公共施設も、必要なものを残していくためにも、早い段階から、計画に掲げる全体の削減目標などの基本方針を踏まえ、市民が参画する機会を確保するなどした上で、個別施設についての数値目標や具体的な実施年次を定める個別施設管理実施計画や実施方針を順次策定し、公共施設等アセットマネジメントを推進して参りたいと考えておりますので、市民の皆様、また関係者の皆様には、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、総合管理計画の策定にあたり、ご尽力を賜りました宇治市公共施設等総合管理計画検討委員並びに宇治市議会議員の皆様、各種懇談会等にご参加頂きました皆様、貴重なご意見や、ご提言を賜りました関係各位に対しまして、心よりお礼申し上げます。

平成 2 9 年 1 2 月

宇治市長 山本 正

## ■ 計画策定の背景と目的、計画期間

### 背景目的

本市においては、これまで様々な公共施設等を整備してきましたが、その多くは建設から相当の年数が経過し、大規模な改修や建替えが必要となることを見込まれています。

一方で、今後も、人口減少や少子高齢化の進展が予測される中で、多様化する住民ニーズに的確に対応していく必要があります。

こうした状況を踏まえ、本市の公共施設等の管理の基本的な方針を定め、持続可能な市民サービスを提供し、公共施設等の適正な配置や計画的な保全を推進することを目的としています。

### 計画期間

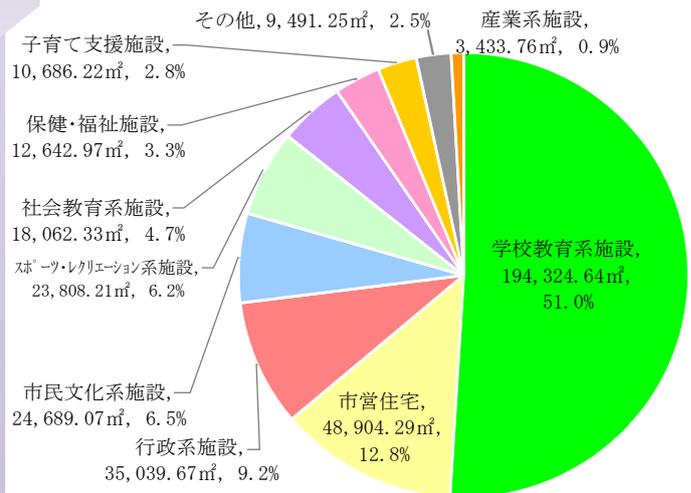
平成 29 年度から平成 58 年度までの 30 年間として設定します。

## ■ 宇治市の公共施設等

本計画が対象とする公共施設は 279 施設、面積(総延べ床面積)は 381,082.41 m<sup>2</sup>で、市民一人当たりでは約 2.0 m<sup>2</sup>となっています。

また、道路や橋りょう、上下水道などのインフラ資産もあります。

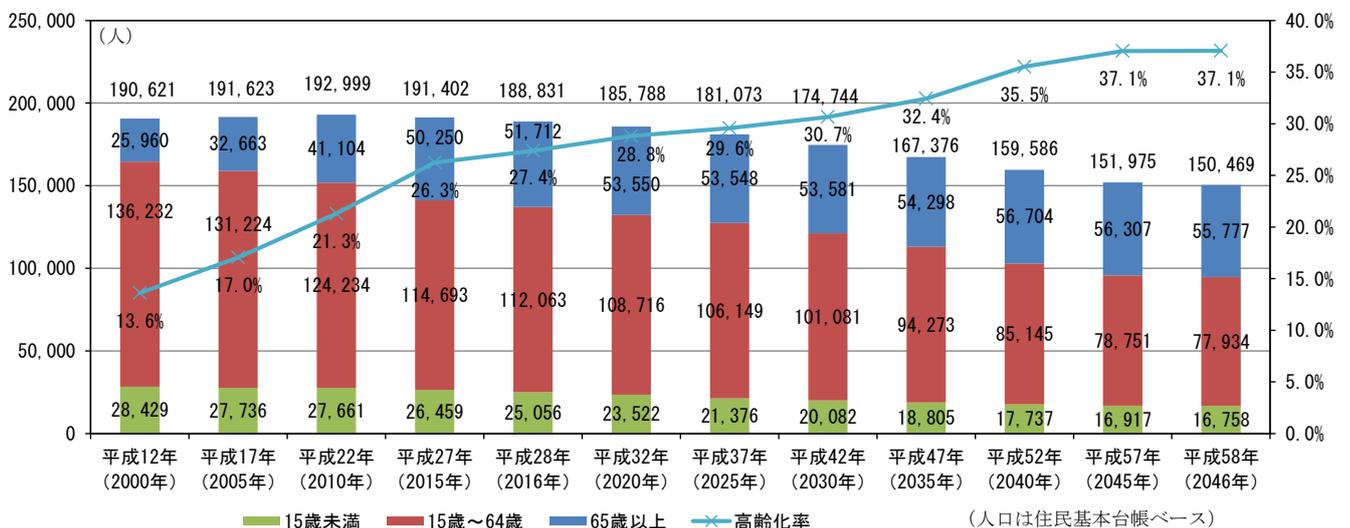
類型別公共施設の延べ床面積



## ■ 人口推移と将来の見通し

人口増加率の推移を見ると、高度経済成長期の昭和 35 年～40 年には 45.6%、昭和 40 年～45 年には 50.1%の急激な増加を示していますが、その後は徐々に鈍化し、平成 17 年～22 年ではわずか 0.7%の増加となり、平成 22 年～27 年では、0.8%の減少と人口減少に転じ、平成 28 年には 188,831 人となり、これまでの人口増加傾向から減少傾向へと変化しています。

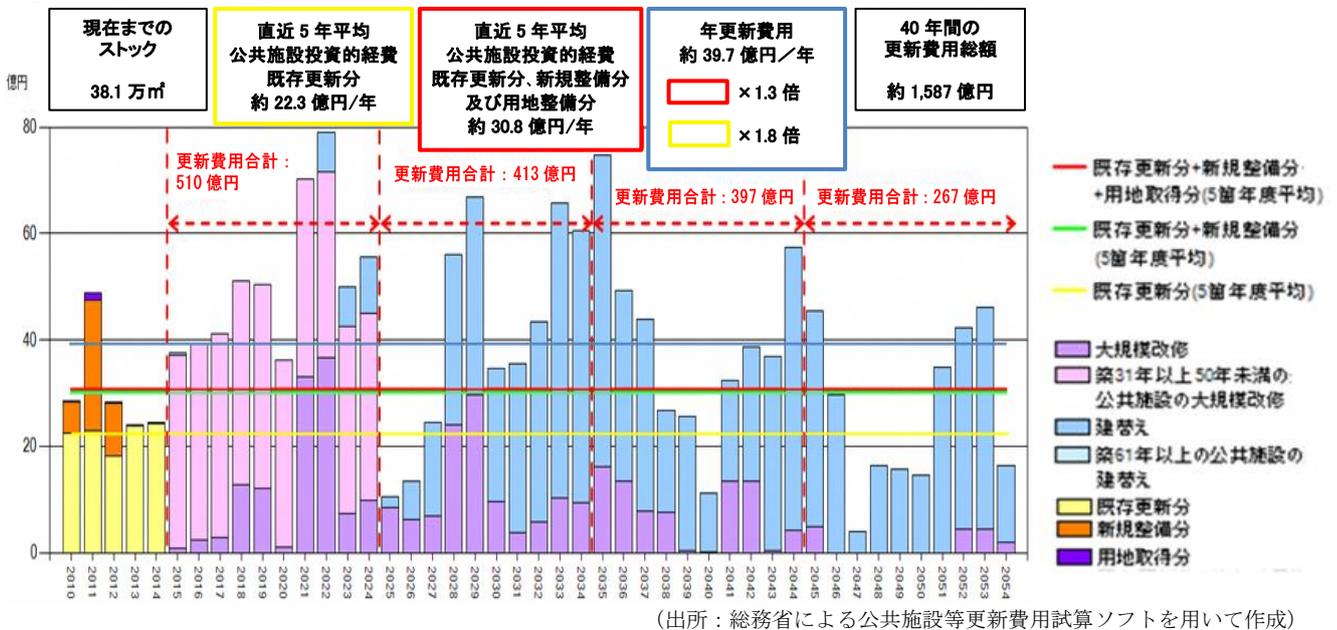
本市の平成 28 年の高齢者人口は 51,712 人であり、高齢化率は 27.4%となっていますが、平成 58 年には 37.1%に達すると見込まれ、急激に高齢化が進むことが予測されます。また、平成 28 年と 30 年後の平成 58 年の人口予測を比べると、人口減少率約 20%となります。



## ■ 公共施設の将来の財政負担

公共施設を保有し続けると、将来、大規模改修や建替えなどの更新が必要になります。そこで、現状の公共施設を今後 40 年間、全て保有し続けた場合の更新費用の金額を試算しました。

試算は総務省によるツールを用いて市独自の単価に基づいて行ったところ、今後 40 年間で総額約 1,587 億円、年平均約 39.7 億円（公共施設の更新にかけてきた年平均の費用約 30.8 億円の 1.3 倍の水準）という、さらに毎年約 9 億円の費用が必要になるという試算結果になりました。



## ■ 今後の取組方針（公共施設等全体についての基本方針）

公共施設等の現状と課題を踏まえ、次の 5 つの基本方針を定めています。

### ● 基本方針

#### 方針①：宇治への愛着の醸成と市民による「ふるさと宇治」の創生のためのまちづくり、市民参画

⇒公共施設等のあり方の検討に際しては、市民の皆様と協働によるまちづくりを推進していきます。

#### 方針②：公民連携

⇒民間ノウハウの活用等の取組を進め、管理運営面の改善や市民サービスの充実を図ります。

#### 方針③：施設性能の保全

⇒計画的な予防保全及び長寿命化により公共施設の耐久性を向上させます。

#### 方針④：財政的負担の低減

⇒適切な保全や長寿命化を図り、中長期的な観点から維持管理経費の削減に努めます。

#### 方針⑤：公共施設総量の適正化

⇒公共施設の延べ床面積を、今後 30 年間（平成 58 年度まで）で 20%削減することを目標とします。  
試算した今後の更新費用を現在と同規模にするには、全施設一律的に延べ床面積約 23%削減が必要ですが、施設の効率的な管理運営や長寿命化による更新費用等の縮減にあわせて取り組むことで、30 年後の人口減少率 20%を削減目標とするもの。  
⇒インフラ資産については、今後の人口動向等を見据えながら保有量の適正化を図ります。

## ■ 今後の取組方針（公共施設等全体についての実施方針）

基本方針を着実に実行するために、公共施設等の管理に関する、次の9つの基本的な実施方針を定めています。

### ● 基本的な実施方針（公：公共施設の方針 イ：インフラ資産の方針 全：全体の方針）

1 点検・診断等	公・長寿命化につながるよう、予防保全の考え方による点検・診断等を実施 イ・個別の長寿命化計画等に基づき効果的・効率的な点検・診断を実施
2 維持管理・修繕・更新等	公・更新の際には複合化等による効果的・効率的な整備を検討 ・予防保全の考え方による保全の実施 ・省エネルギーに資する運用改善や高効率機器の導入を検討 イ・個別の長寿命化計画等に基づき効果的・効率的な維持管理・修繕・更新等を実施
3 安全確保	公・劣化・損傷等により危険性が認められた箇所は、適時に修繕等の対応を実施 ・不要な施設は適時・適切に除却 イ・劣化・損傷等により危険性が認められた箇所は、迅速に修繕等の対応を実施
4 耐震化	公・必要性等を見直した上で、耐震化率 100%を目指し、効果的・効率的な施策を展開 イ・個別の長寿命化計画等に基づき耐震化等を実施
5 長寿命化	公・計画的な長寿命化対策により使用年数の延長を図り、単年あたりの維持管理経費を低減 ・ハード面の長寿命化だけでなく、ソフト面の対応力も高めるべく、公共施設を整備する際には、維持管理が容易であり、区画変更等も容易な設計を検討 イ・個別の長寿命化計画等に基づき長寿命化を実施
6 総量適正化	公・現在及び将来の市民のニーズを踏まえた公共施設の再編及び適正な配置を検討 ・事業の民営化や外部委託、地域主体の地域運営などを検討 ・民間施設への入居や合築、国・府・周辺市町との広域連携の可能性などを検討 ・公共施設の更新時には複合化等を推進 ・新設する際は削減目標値を十分踏まえ総量の適正化を図ることを検討した上で実施 イ・必要性や事業効果などを検討した上での整備 全・効果的・効率的な管理運営・整備手法として PPP/PFI の導入等を検討
7 総合的かつ計画的な管理を実現するための個別施設管理実施計画の策定及び体制	全・全庁的組織である「宇治市都市経営戦略推進本部」による本計画全体の進捗管理 ・耐震性能や経過などにおいて課題があり、早急に対応が必要な公共施設については、早期に個別施設管理実施計画等を策定 ・他の類似する施設との機能の複合化等は、部署間の組織横断的な連携体制を構築し検討
8 個別施設管理実施計画のマネジメント	全・PDCA サイクルに基づいたマネジメントを実施 ・様々な情報公開・提供等により、市民への丁寧な説明を実施
9 今後の公共施設等アセットマネジメント	全・固定資産台帳データ等を活用し、最新データを把握するとともに、施設情報を開示 ・議会や市民との情報共有を図り、アセットマネジメントを推進

## ■ 今後の取組方針（施設類型ごとの基本方針）

全体的な方向としては、公共施設全体に関する市民意向や費用分析などを踏まえ、総量を削減するとともに、複合化や長寿命化などを行うことを、基本としています。また、個別に具体的な方向性も定めております。

### 市民文化系施設

集会所は、地域コミュニティ活動や地域福祉活動における拠点としての必要性があり、地域ごとに整備しているため、再編にあたっては地域の実情にあわせることが必要となり一律的な再編は困難ですが、管理運営費の削減に努めるとともに、建物の耐用年数や地域ごとの事情を総合的に判断し、施設の複合化や類似施設の活用、統廃合、地域組織への移管などについて検討し、総量の削減に取り組みます。

コミュニティセンターは、利用状況を踏まえつつ、市民相互の交流や地域コミュニティの活性化など、各種地域活動の今日的・将来的な課題を検討するとともに、他の施設との複合化の検討を進め、さらに拠点整備についても検討します。

ふれあいセンターは、耐震性に課題があることから、利用実態を鑑みの中で、他の施設との統廃合を検討します。

文化会館は、複合施設であることを踏まえ、施設を更新する場合には、さらなる市民の文化の向上等に加え、機能充実に向けて、他の施設との複合化を検討します。

### 社会教育系施設

図書館は、全て複合施設であることを踏まえ、施設を更新する場合には、他の施設との調整を図り、複合化を検討します。

公民館は、耐震性に課題がある施設もあることから、早急に公民館のあり方を検討し、教育委員会会議や生涯学習審議会などの意見も伺いながら、方向性を取りまとめ、市としての方針を決定しますが、生涯学習の活動は維持・継続しながら、他の施設との複合化や統廃合の検討を進めます。

青少年指導センターは、青少年の健全な育成を図るために設置し、青少年育成団体の活動拠点であり、他の施設との複合化も含めた建替えを検討します。

### スポーツ・レクリエーション系施設

レクリエーション施設・観光施設、スポーツ施設は、民間活力の導入推進を含めた効果的・効率的な管理運営による管理運営費の削減や使用料の見直し、利用者の増加に向けた取組を検討します。

### 産業系施設

市民サービスを将来にわたって提供するために他の施設機能との統合や複合化による公共施設の適正な配置及び民間活力の導入推進を含めた効果的・効率的な管理運営による管理運営費の削減を検討します。また、使用料の見直しや利用者の増加に向けた取組を検討します。

### 学校教育系施設

小中学校は、人口減少や少子化の状況を踏まえ、学校施設の縮小や統廃合、小中一貫校整備などについて検討を進め、総量の削減に取り組みます。また、小中一貫教育を中心とした教育システムの構築や学校規模・配置の適正化など、総合的に取り組みます。

幼稚園は、人口減少や少子化、園児数の状況を踏まえ、再編など今後の公立幼稚園の適正規模・適正配置についての検討を進め、総量削減に取り組みます。その上で、より効果的で質の高い就学前教育を実施するため、公立幼稚園教育の充実方策や体制のあり方などについて検討します。

## 子育て支援施設

育成学級は、学校敷地内で運営していることから、現在も校舎内教室を使用して運営している育成学級もあり、今後も学校の施設整備時期に育成学級の施設整備をあわせて、学校との一体型施設の整備や、余裕教室の活用をはじめ、他の公共施設や民間施設の活用も含め、効果的・効率的な整備を行うことを検討します。

保育所は、「宇治市子ども・子育て支援事業計画」も踏まえながら、保育サービスのさらなる充実に向けて、他の公共施設との複合化、民間活力の活用など効果的・効率的な整備手法を検討します。また、人口減少・少子化の中での保育ニーズを確認し、それに応じた調整を図ります。

育成学級、保育所は、利用者負担について、毎年検証し、必要に応じて見直しを検討します。

## 保健・福祉施設

高齢福祉施設は、今後の高齢者人口の増加に伴う高齢者のニーズを踏まえて、他の公共施設や民間施設の有効活用についても検討します。

保健・消防センター（健やかセンター）は、長期的に使用することを前提として、将来的な修繕等についても検討しながら長寿命化を図ります。

総合福祉会館は、施設の建替えを行う際は、将来を見据え、必要な機能や面積を精査するとともに、複合化や集約化などについても検討します。

## 行政系施設

市庁舎（西館）は、施設の必要性等を見直した上で、他の公共施設との集約を含めた建替えや耐震補強など複数の選択肢から対策を検討します。本館及び議会棟は、長寿命化対策を行い、施設の修繕費等を低減させるとともに、市民サービスを将来にわたって提供するために他の施設との統合や複合化による公共施設の適正な配置及び効率的な管理運営を検討します。

## 市営住宅

市営住宅は、「宇治市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、予防保全的な維持管理による長寿命化を推進し、公営住宅ストックの長期活用及び修繕費などの削減を図ることを検討するとともに、今後、民間事業者等の民間活力の活用についても検討します。

## その他

使用料を徴収している施設は、利用形態や受益者負担などを勘案し、利用者の増加の取組や使用料の見直しを検討します。

また、利用状況や費用対効果も踏まえながら、民間との役割分担も考慮する中で、廃止を含めた将来的な施設のあり方を検討します。

## 公共施設等総合管理計画のマネジメント

- 計画推進にあたっては、個別施設管理実施計画（アクションプラン）等を策定します。
- 計画を効果的・効率的に実行していくため、PDCA サイクルに基づいたマネジメントを行い、見直しを行います。
- 議会や市民との情報共有を図り、協働によるまちづくりを推進していきます。

宇治市公共施設等総合管理計画

～ 概要版 ～

発行：平成29年12月

発行者：宇治市 政策経営部 行政経営課

〒611-8501 京都府宇治市宇治琵琶33番地

電話：0774-21-1584



宇治市宣伝大使 ちはや姫

宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
にかかると業評価報告書(案)  
(平成29年度事業)

平成30年7月  
宇治市

# 宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

## 1. 基本的な考え方

### (1) 総合戦略の目的

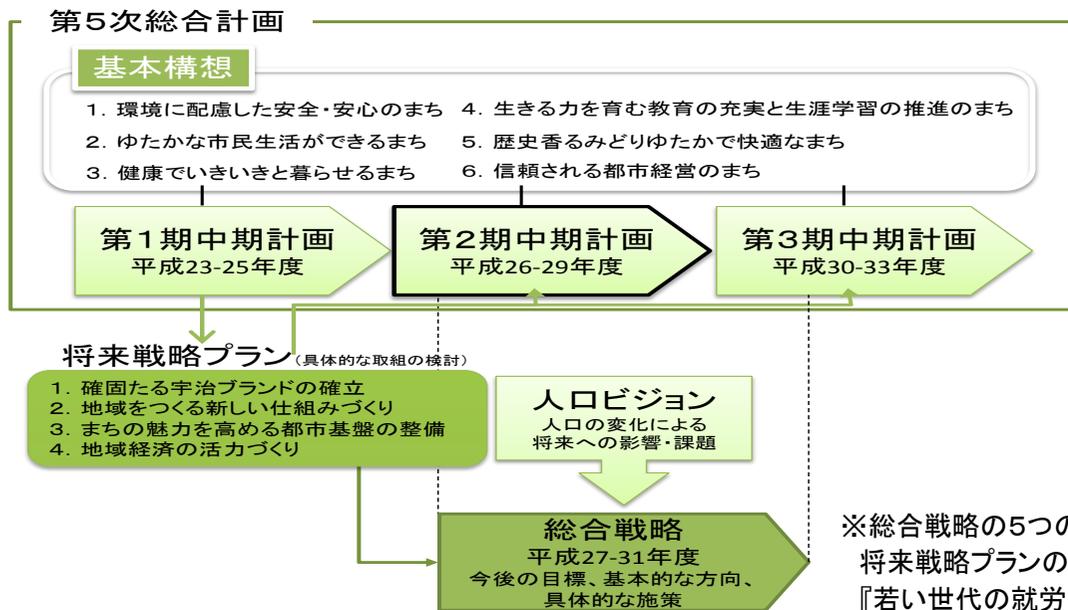
人口減少及び少子高齢社会への迅速かつ的確な対応と、本市の特色を活かした施策の実施により、持続的に発展するまちを目指すことを目的とする。

### (2) 総合戦略の位置付け

本市では、宇治市第5次総合計画(計画期間平成23～33年度)において「みどりゆたかな住みたい、住んでよかった都市」を目指す都市像とし、お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治をまちづくりの目標とする。この基本的な考え方は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的考え方等と合致している。

また、平成25年度に策定した宇治市将来戦略プランでは、宇治市第5次総合計画第1期中期計画を受けて、宇治を持続的に発展する都市とするため、産業や観光などの幅広い分野において時代の変化に対応し、『宇治』の魅力向上させるための具体的な取組を検討した。

本総合戦略では、既に示されている宇治市第5次総合計画・宇治市将来戦略プランを踏まえたうえで、人口ビジョンにおいて示した人口の変化による将来への影響、課題を勘案しつつ、人口減少に歯止めをかけ、持続的に発展するまちを目指した今後の目標、基本的な方向、具体的な施策を示すものである。



※総合戦略の5つの基本目標  
将来戦略プランの4つの方針に  
『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』を追加

## 2. 事業評価

各基本目標における数値目標や具体的な施策における重要業績評価指標(KPI)の達成度により、取組の効果を毎年検証し、国の動向や社会経済情勢の変化などに対応した施策の見直しを図るなど、PDCAサイクルにより、総合戦略の実現性を高める。

また、効果検証に際しては、庁内で評価を行うとともに、その妥当性・客観性を確保するため、市民及び産学官金労言等の有識者で構成される「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」で検証を行う。

※PDCAサイクル: Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り組むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

## 3. 評価の対象事業

宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略の5つの基本目標に掲げる事業のうち、平成29年度に実施した事業(地方創生推進交付金対象事業を含む)について評価を行った。

なお、同交付金は、国において事業効果を高めるため、外部有識者による効果検証を求められている。

## 4. 総合戦略の見直し

本市では、人口減少に歯止めをかけるため、平成29年度において総合戦略に掲げる基本目標に基づき、観光施策や子育て支援施策、産業振興施策をはじめ各種事業を実施した。人口は依然として減少しているが、人口の減少幅は改善しているとともに地域ブランド調査による魅力度ランキングでは、最高値であった基準値を上回るなど、これまでの取組に一定成果があったと推測されることから、これまでの5つの基本目標に沿った具体的施策の方向性は、人口減少の歯止めに向けた取組として適切なものと考えられる。

したがって、現時点では5つの基本目標に沿って、具体的施策に応じた事業を充実しながら取組を推進することとし、総合戦略の具体的施策の見直しは実施せず、今回目標を達成した数値目標及びKPIについては目標値の修正を行ったうえで、効果検証をしながら、今後、必要に応じて見直しを行うものとする。

# 目次

基本目標	具体的施策	頁
(1)『確固たる宇治ブランドの確立』	①魅力発信プラットフォーム運営等事業	2
	②観光振興事業	6
	③観光インバウンド推進事業	12
	④宇治茶活用事業	14
	⑤宇治茶ブランド化事業	20
	⑥源氏物語のまちづくり等事業	22
	⑦宇治の魅力の深化事業	26
(2)『市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生』	①市民参画・協働によるふるさと宇治創生事業	30
	②宇治への愛着醸成事業	36
	③誰もが生き生きと暮らせる宇治づくり推進事業	40
	④多世代交流促進事業	48
(3)『まちの魅力を高める都市基盤の整備』	①まち巡りを仕掛ける基盤づくり	50
	②交通環境等充実事業	54
	③公共施設アセットマネジメントの導入	58
	④地域コミュニティの活性化	60
(4)『地域経済の活力づくり』	①産業活性化事業	64
	②雇用促進事業	68
(5)『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』	①若い世代の就労支援事業	72
	②結婚・出産支援事業	74
	③子育て支援環境充実事業	78
	④学習環境等充実事業	88
	⑤保幼小中の連携教育推進事業	96
	⑥地域等協働子育て環境充実事業	98
	地方創生推進交付金(平成29年度)	104
	重要業績評価指標(KPI)目標値修正一覧	109
	人口動向分析	111
	宇治市と大学・企業等との主な連携内容一覧	112

# (1) 『確固たる宇治ブランドの確立』～宇治市に新しい人の流れをつくる～

<p>目標</p>	<p>人口減少に歯止めをかけるため、本市の魅力を発掘・創造・発信し、観光客をはじめとした交流人口の増加を図り、魅力の実感を通じて、宇治に住みたい思いの醸成から、転入者を増やすことで社会増を達成する。</p>																																															
<p>数値目標</p>	<table border="1" data-bbox="349 359 2056 726"> <thead> <tr> <th>数値目標</th> <th>基準値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域ブランド調査 魅力度全国ランキング</td> <td>38位 (H26年)</td> <td>54位</td> <td>52位</td> <td>37位</td> <td></td> <td></td> <td>29位 (H31年)</td> </tr> <tr> <td>観光客の宇治市満足度 (飲食・お土産・景観等)</td> <td>69～95% (H23年度)</td> <td>—</td> <td>55～93%</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td>全て85%以上 (H34年度)</td> </tr> <tr> <td>観光客のリピーター割合</td> <td>58% (H23年度)</td> <td>—</td> <td>56.3%</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td>70% (H34年度)</td> </tr> <tr> <td>交流人口(観光入込客数)</td> <td>5,201,764人 (H26年)</td> <td>5,598,011人</td> <td>5,587,147人</td> <td>5,509,815人</td> <td></td> <td></td> <td>7,500,000人 (H31年)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成28年度・平成29年度 観光動向調査実施(観光客の宇治市満足度・リピーター割合等を把握)</p>								数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値	地域ブランド調査 魅力度全国ランキング	38位 (H26年)	54位	52位	37位			29位 (H31年)	観光客の宇治市満足度 (飲食・お土産・景観等)	69～95% (H23年度)	—	55～93%	—			全て85%以上 (H34年度)	観光客のリピーター割合	58% (H23年度)	—	56.3%	—			70% (H34年度)	交流人口(観光入込客数)	5,201,764人 (H26年)	5,598,011人	5,587,147人	5,509,815人			7,500,000人 (H31年)
数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値																																									
地域ブランド調査 魅力度全国ランキング	38位 (H26年)	54位	52位	37位			29位 (H31年)																																									
観光客の宇治市満足度 (飲食・お土産・景観等)	69～95% (H23年度)	—	55～93%	—			全て85%以上 (H34年度)																																									
観光客のリピーター割合	58% (H23年度)	—	56.3%	—			70% (H34年度)																																									
交流人口(観光入込客数)	5,201,764人 (H26年)	5,598,011人	5,587,147人	5,509,815人			7,500,000人 (H31年)																																									
<p>評価・課題</p>	<p>地域ブランド調査による魅力度全国ランキングは前年に比べ改善しており、これまで、市民参画・協働による新たな魅力発信や、観光振興をはじめ本市の魅力的な資源である宇治茶や源氏物語を活かした本市のブランドを高める取組などの効果が一定表れている。また、今後は交流人口(観光入込客数)の増加に向け、積極的な事業の展開を図る必要がある。引き続き、これまでの事業効果を検証しながら継続・発展的に取組を進め、さらなるブランド化を推進する必要がある。</p>																																															
<p>平成30年度 拡充事業</p>	<table border="1" data-bbox="349 1069 1877 1276"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光情報発信事業費</td> <td>京都市等と連携し、本市観光資源の情報を発信</td> </tr> <tr> <td>源氏物語ミュージアム広報活動費</td> <td>源氏物語ミュージアムの広報宣伝活動を実施</td> </tr> <tr> <td>企画展示費</td> <td>源氏物語ミュージアムでの企画展示を実施</td> </tr> <tr> <td>源氏物語ミュージアムリニューアル事業費</td> <td>平成30年度の開館20周年に向けたリニューアルを実施</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	事業概要	観光情報発信事業費	京都市等と連携し、本市観光資源の情報を発信	源氏物語ミュージアム広報活動費	源氏物語ミュージアムの広報宣伝活動を実施	企画展示費	源氏物語ミュージアムでの企画展示を実施	源氏物語ミュージアムリニューアル事業費	平成30年度の開館20周年に向けたリニューアルを実施																														
事業名	事業概要																																															
観光情報発信事業費	京都市等と連携し、本市観光資源の情報を発信																																															
源氏物語ミュージアム広報活動費	源氏物語ミュージアムの広報宣伝活動を実施																																															
企画展示費	源氏物語ミュージアムでの企画展示を実施																																															
源氏物語ミュージアムリニューアル事業費	平成30年度の開館20周年に向けたリニューアルを実施																																															

<具体的施策>

①魅力発信プラットフォーム運営等事業								
目標	国内だけでなく、世界のたくさんの人々に宇治の魅力を発信するため、市民、事業者、各種団体、学校、市の協働で、魅力の発掘・創造・発信する仕組みを構築する。また、動画やご当地キャラなどを活用し、魅力発信の充実を図る。							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	魅力発信プラットフォーム参加団体数	0団体 (H26年度)	18団体	21団体	27団体			目標達成 25団体 ↓ 28団体 (H31年度)
	ふるさと応援寄附件数	26件 (H26年度)	1,403件	2,607件	3,058件			3,500件 (H31年度)
平成29年度 主な事業	事業名		事業結果					
	ふるさと応援施策推進事業		平成27年度	平成27年7月から宇治茶をはじめとしたお礼の特典を拡充し、12月からはふるさとチョイスと連携したクレジットでの支払いも可能とした。 ・件数1,403件 金額37,842千円				
			平成28年度	平成28年4月と10月にお礼の特典を拡充し、ふるさと応援寄附金を有効に活用するため、観光振興及び子育て支援などの用途を拡充する宇治市ふるさと応援基金条例の改正を行った。 ・件数2,607件 金額63,095千円				
			平成29年度	平成29年4月と10月にお礼の特典を拡充し、ふるさと応援寄附金を有効に活用するため、観光振興及び子育て支援などの用途を拡充した。 ・件数3,058件 金額77,948千円				

	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	魅力発信プラットフォーム運営等事業 (平成29年度地方創生推進交付金対象)	<p>平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちの魅力を支える人及び団体の協働する場である宇治魅力発信プラットフォーム会議 4回</li> <li>・プラットフォーム会議を踏まえ、特に高校生のエネルギーをまちづくりに活かすことを目的に、市内高等学校の生徒が集う高校生版プラットフォーム会議「めっ茶、好きやねん!!～宇治に届け～」が協働事業として立ち上げ市長との意見交換等を行った。</li> <li>・高校生グループ対抗宇治のPR動画コンテスト 応募数 14作品</li> </ul>
		<p>平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇治魅力発信プラットフォーム会議 3回</li> <li>・高校生版プラットフォーム「めっ茶、好きやねん!!～宇治に届け～」18回</li> <li>・宇治橋通りわんさかフェスタにて足湯の設置</li> <li>・和服をテーマにしたファッションショー「宇治コレクション」の開催（高校生グループ対抗宇治のPR動画コンテストと同時開催）（京都文教大学ともいき「共生」フェスティバルにて開催）</li> <li>・高校生グループ対抗宇治のPR動画コンテスト 応募数 20作品</li> </ul>
		<p>平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇治魅力発信プラットフォーム会議 4回</li> <li>・高校生版プラットフォーム「めっ茶、好きやねん!!～宇治に届け～」9回</li> <li>・京都大作戦にて冷たい足湯（足氷水）の設置</li> <li>・市民交流ロビーにて「『WA』和・輪の心」をテーマに高校生によるファッションショーと抹茶の接待を開催</li> <li>・天ヶ瀬ダム見学ツアーに参加し、意見交換</li> <li>・高校生グループ対抗宇治のPR動画コンテスト 応募数 27作品</li> </ul>
	受付証明等事務費 (平成29年度地方創生推進交付金対象)	<p>平成27年度</p> <p>平成28年度</p> <p>平成29年度</p> <p>市の魅力の効果的な発信と婚姻出産の機運の醸成を図るため、京都文教大学との共同研究事業により学生と意見交換を行いながら、ご当地キャラを活用した本市独自のデザインによる婚姻届及び出生届を制作した。</p>

評価・課題

本市の様々な魅力について発信するため、宇治魅力発信プラットフォーム会議の開催及び高校生版プラットフォーム会議「めっ茶、好きやねん！！～宇治に届け～」による様々な取組を実施し、市の魅力発信に努めた。さらに、京都文教大学との共同研究により、本市独自のデザインによる婚姻届及び出生届を作成し、本市での婚姻出産の機運の醸成を図るとともに効果的に市の魅力発信に努めることができた。

魅力発信プラットフォーム参加団体数の重要業績評価指標の目標は達成しており、効果的に事業実施できているため、今後も継続的に取組を進める。また、ふるさと応援寄附件数は2年連続で増加しており、重要業績評価指標の目標値の達成に向け、今後もより一層の積極的な広報活動を行うなど事業に取り組む必要がある。

今後も本市の魅力のさらなる発信に向けて、積極的な広報活動を行うなど、市民・事業者・各種団体・学校・市の協働で、魅力を発信する具体的な取組の充実を図るなど、積極的な事業展開を図る必要がある。



<具体的施策>

②観光振興事業									
目標	<p>本市には、世界遺産である宇治上神社や平等院をはじめ、全国に誇る高級茶の代名詞である宇治茶や源氏物語など、歴史や文化、自然といったたくさんの魅力があり、国内外から多くの観光客が訪れている。こうした資源を積極的に発信するとともに、放ち鶺鴒やスポーツなど新たな資源の創造と山間部にある炭山陶器の里やアクトパル宇治なども含めた市全体の魅力的な資源を活かして、さらなる観光誘客を図る。さらに、京都府や近隣市町と連携した取組を推進する。</p>								
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値	
	観光客の宇治市満足度 (飲食・お土産・景観等)	69～95% (H23年度)	—	55～93%	—			全て85%以上 (H34年度)	
	観光客のリピーター割合	58% (H23年度)	—	56.3%	—			70% (H34年度)	
※平成28年度・平成29年度 観光動向調査実施（観光客の宇治市満足度・リピーター割合等を把握）									
平成29年度 主な事業	事業名		事業結果						
	放ち鶺鴒プロジェクト検討事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象)		平成27年度	人工孵化で繁殖した鶺鴒（計3羽）による放ち鶺鴒の実施に向けた取組について、（公社）宇治市観光協会に対し補助金助成を行った。 ・放ち鶺鴒プロジェクト検討事業補助金 4,000千円					
			平成28年度	人工孵化で繁殖した鶺鴒による放ち鶺鴒の実施に向けた取組について、（公社）宇治市観光協会に対し補助金助成を行った。 平成28年度には、人工孵化により増加した鶺鴒（計5羽）の環境整備として、鶺鴒小屋の増築・修繕を行った。 ・放ち鶺鴒プロジェクト検討事業補助金 3,500千円					
			平成29年度	人工孵化で繁殖した鶺鴒（計9羽）による放ち鶺鴒の実施に向けた取組について、（公社）宇治市観光協会に対し補助金助成を行った。 ・放ち鶺鴒プロジェクト検討事業補助金 3,500千円					

	事業名		事業結果	
	事業名	事業結果	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	観光駐車場等対策事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	平成25年に策定した「宇治市観光振興計画」に基づき、(公社)宇治市観光協会をはじめ観光事業者と連携し、観光シーズンにおける交通渋滞の緩和を図るため、12ヶ所に誘導看板を設置するとともに、臨時駐車場の開設及び案内誘導を行った。	
		平成28年度	平成25年に策定した「宇治市観光振興計画」に基づき、(公社)宇治市観光協会をはじめ観光事業者と連携し、観光シーズンにおける交通渋滞の緩和を図るため、12ヶ所に誘導看板を設置するとともに、臨時駐車場の開設及び案内誘導を行った。	
		平成29年度	平成25年に策定した「宇治市観光振興計画」に基づき、(公社)宇治市観光協会をはじめ観光事業者と連携し、観光シーズンにおける交通渋滞の緩和を図るため、12ヶ所に誘導看板を設置するとともに、臨時駐車場の開設及び案内誘導を行った。	
	観光案内所管理運営費 (平成29年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	JR宇治駅前観光案内所、近鉄大久保駅前観光案内所における管理運営を(公社)宇治市観光協会へ委託し、観光客や市民への情報発信や憩いの場の提供を行った。	
		平成28年度	JR宇治駅前観光案内所、近鉄大久保駅前観光案内所における管理運営を(公社)宇治市観光協会へ委託し、観光客や市民への情報発信や憩いの場の提供を行った。	
		平成29年度	JR宇治駅前観光案内所、近鉄大久保駅前観光案内所における管理運営を(公社)宇治市観光協会へ委託し、観光客や市民への情報発信や憩いの場の提供を行った。また、平成29年8月26日に京阪宇治駅前に観光案内所を開所し、上記2観光案内所と同様に管理運営を(公社)宇治市観光協会へ委託した。	
	観光関連施設整備事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象)	平成27年度	観光トイレ等の観光施設の修繕を行った。	
		平成28年度	中宇治エリアに点在する観光トイレ等の観光施設の修繕を行った。また、JR宇治駅前、夢浮橋ひろば、天ヶ瀬吊橋前、宇治神社前の4ヶ所の公衆便所について、改修に係る設計を行った。	
		平成29年度	JR宇治駅前、天ヶ瀬吊橋前観光トイレの修繕や宇治橋西詰水飲み場の修繕等観光施設の修繕を行った。	

	事業名		事業結果	
	事業名	事業結果	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	観光振興計画推進事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	平成25年に策定した「宇治市観光振興計画」の推進に向け、学識経験者、(公社)宇治市観光協会、宇治商工会議所、平等院、商店街、茶業関係者などで構成する「宇治市観光振興計画推進委員会」において、宇治の観光活性化のための議論を行った。	
		平成28年度	平成25年に策定した「宇治市観光振興計画」の推進に向け、学識経験者、(公社)宇治市観光協会、宇治商工会議所、平等院、商店街、茶業関係者などで構成する「宇治市観光振興計画推進委員会」において、宇治の観光活性化のための議論を行った。さらに、平成28年度は宇治市内主要観光施設周辺や京都市内、各商店街において観光動向調査を実施し、また、台湾を対象としたインターネット調査も実施した。	
		平成29年度	平成25年に策定した「宇治市観光振興計画」の推進に向け、学識経験者、(公社)宇治市観光協会、宇治商工会議所、平等院、商店街、茶業関係者などで構成する「宇治市観光振興計画推進委員会」において、宇治の観光活性化のための議論を行い、前年度より実施していた観光動向調査も引き続き実施した。また、「宇治市観光振興計画後期アクションプラン策定委員会」を設置し、平成30年度より実施する後期アクションプランの策定を行った。	
	観光活性化事業補助金 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	花火大会代替イベント等宇治の観光振興に係るイベント等に対して(公社)宇治市観光協会等へ助成を行った。	
		平成28年度	花火大会代替イベントや鵜飼事業、観光宣伝事業等宇治の観光振興に係るイベント等に対して(公社)宇治市観光協会等へ助成を行った。	
		平成29年度	鵜飼事業や観光宣伝事業等宇治の観光振興に係るイベント等に対して(公社)宇治市観光協会等へ助成を行った。	
	グラウンド・ゴルフ場整備事業	平成27年度		
		平成28年度	平成22年度に開所したグラウンド・ゴルフ場に新たに第3コース及び駐車場を整備し、平成29年秋頃の供用に向けて、造成工事及び張芝工事などに着手した。 整備概要 コース 1コース8ホール(合計3コース24ホール) 駐車場 43台(合計102台) その他 東屋1棟(合計2棟)	
		平成29年度	平成22年度に開所したグラウンド・ゴルフ場に新たに第3コース及び駐車場を整備し、張芝工事完了後、養生期間を経て平成29年9月16日に全面オープンした。	

	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業		<p>平成27年度</p> <p>宇治市の観光資源の情報発信として、各地での観光プロモーションの実施、パンフレット等広報印刷物の発行を行うとともに、市内Wi-Fi設置箇所拡充の促進、新たな観光資源としてアニメーションとの連携等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光雑誌「ことりっぷ」でのブックインブック制作 発行部数：10万部（雑誌発行部数）</li> <li>・パンフレット「京都・宇治」増刷 発行部数：9万部</li> <li>・英語版パンフレット「京都・宇治」発行部数：7万部</li> <li>・Wi-Fi設置箇所：40箇所（平成27年度末現在）</li> <li>・宇治探訪マップ（アニメ「響け！ユーフォニアム」連携） 発行部数：5万部</li> </ul>
	<p>観光情報発信事業 （平成27年度地方創生加速化交付金対象） （平成29年度地方創生推進交付金対象）</p>	<p>平成28年度</p> <p>宇治市の観光資源の情報発信として、各地での観光プロモーションの実施、パンフレット等の発行、広報物への観光情報の掲載を行った。また、新たな観光資源であるアニメーションの活用や他団体との連携業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国語版パンフレット「京都・宇治」 発行部数：繁体字・簡体字各4万部</li> <li>・宇治市観光大使（10名）就任 11月14日</li> <li>・宇治市×京阪電車舞台めぐりマップ制作（アニメ「響け！ユーフォニアム」連携）</li> <li>・宇治市観光PR記事掲載「関西ウォーカー」 平成29年1月24日、3月7日発売号掲載</li> <li>・京ごよみ観光情報掲載</li> <li>・京都レストランウインターズスペシャル2017公式ガイドブック観光情報掲載</li> <li>・香港トップセールスの実施</li> </ul>
		<p>平成29年度</p> <p>宇治市の観光資源の情報発信として、各地での観光プロモーションの実施、パンフレット等の発行、広報物への観光情報の掲載を行った。また、新たな観光資源であるアニメーションの活用や他団体との連携業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語版パンフレット「京都・宇治」増刷</li> <li>・宇治市観光大使の追加就任（3名） 9月22日</li> <li>・宇治市×京阪電車ユーフォニアム2コラボレーションフェスタ輝け！吹奏楽部広報物作成</li> <li>・京都市認定通訳ガイドの育成</li> </ul>

	事業名	事業結果			
平成29年度 主な事業	観光案内サイン整備事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	宇治市歴史的風致維持向上計画の重点区域及び黄檗エリアにおいて、宇治市内観光サインの現況について調査を行った上で、宇治市観光案内サイン等整備計画策定委員会を開催し、宇治市観光案内サイン整備ガイドラインを取りまとめた。		
		平成28年度	宇治市歴史的風致維持向上計画の重点区域である中宇治地域及び三室戸寺周辺、萬福寺周辺エリアにおいて、観光案内サイン整備推進委員会の方針として「撤去」「改修」が示された宇治市以外が設置したサインについて、設置主体への説明と調整を図った。また、サイン整備後の維持管理手法等について、委員会において議論を行った。		
		平成29年度	「宇治市観光案内サイン整備ガイドライン」に基づき、平成29年度として新設2基、リノベーション5基、撤去11基の観光案内サイン整備を行った。		
評価・課題	<p>宇治の観光情報発信への様々な取組を行うことにより、宇治の認知度及び宇治への訪問意欲の向上に努めることができた。また、ハード面においては、宇治市観光案内サイン整備ガイドラインに沿った観光案内サインの整備の取組を進めることができた。さらに、放ち鶉飼の検討を進め、新たな資源の創造や市全体の魅力を活かした取組を進めることができた。</p> <p>今後は、観光客の宇治市満足度や観光客のリピーター割合の重要業績評価指標の目標の達成に向けて、継続的に取組を進めるとともに、さらなる観光客に対するおもてなし力の向上に努める必要がある。</p> <p>引き続き、観光サインの整備等を進め観光客の受け入れ環境の充実を図るとともに、新たな資源を活用するなど、市全体の魅力的な資源を活かして、さらなる観光誘客を図る必要がある。</p>				
平成30年度 拡充事業	<table border="1" data-bbox="353 1329 958 1409"> <thead> <tr> <th data-bbox="353 1329 958 1369">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="353 1369 958 1409">観光情報発信事業費</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	観光情報発信事業費
事業名					
観光情報発信事業費					



<具体的施策>

③観光インバウンド推進事業								
目標	東京オリンピック・パラリンピックを見据えつつ、外国人観光客のさらなる誘客を図るため、源氏物語ミュージアムをはじめ、宇治の魅力を世界に発信する。							
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	市営茶室対鳳庵外国人観光客数	6,059人 (H26年度)	7,198人	8,442人	11,803人			目標達成 9,000人 ↓ 13,000人 (H31年度)
	源氏物語ミュージアムでの音声 ガイドス貸出件数	4,021件 (H26年度)	3,671件	6,159件	8,182件			目標達成 6,500件 ↓ 14,000件 (H31年度)
平成29年度 主な事業	事業名		事業結果					
	観光インバウンド推進事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象)		平成27年度	海外からの観光客誘客のために、様々なメディアによる海外向けの情報発信を行った。香港ウォーカー・ジャパンウォーカーに宇治情報を掲載するとともに、中国本土にて放映されるケーブルTV番組「関西印象」での放映及び中国動画サイトでの配信を行った。 ・香港ウォーカー 発行部数：70,000部 ・ジャパンウォーカー（台湾で発行） 発行部数：100,000部 ・関西印象（中国全土で放映） 放送日：平成27年12月27日、平成28年1月2日、3日 動画再生：約27万アクセス（平成27年度末現在）				
			平成28年度	海外からの観光客誘客のために、様々なメディアによる海外向けの情報発信を行った。香港ウォーカー・ジャパンウォーカーに宇治情報を掲載した。 ・香港ウォーカー 発行部数：70,000部 ・ジャパンウォーカー（台湾で発行） 発行部数：100,000部				
			平成29年度	海外からの観光客誘客のために、様々なメディアによる海外向けの情報発信を行った。香港ウォーカー・ジャパンウォーカーに宇治情報を掲載した。 ・香港ウォーカー 発行部数：70,000部 ・ジャパンウォーカー（台湾で発行） 発行部数：100,000部				

	事業名	事業結果			
	平成29年度 主な事業	源氏物語ミュージアム広報活動事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	旅行情報誌等、計6誌に当館の広告を掲載した。新たに、東京メトロガイドに挿入される「京あれこれ」に広告を掲載し、関東方面からの誘客を図った。	
平成28年度			旅行情報誌等、計5誌に当館の広告を掲載した。引き続き関東地方の鉄道会社設置のフリーペーパーを用いた広報を行い、関東方面からの誘客を図るほか、英文情報誌を2誌に拡大し、外国人観光客に向けた広報を強化した。		
平成29年度			訪日外国人観光客を対象に英文情報誌に広告を掲載するほか、新たに、夏休み期間の8月と訪日外国人観光客が増える1月に、JR京都駅構内改札口付近に、デジタルサイネージ広告を掲出し、来館者数の増加につながった。		
評価・課題	<p>海外に向けた宇治の情報発信を行うことにより、海外からの観光誘客を図ることができた。</p> <p>重要業績評価指標の目標は達成しており、効果的に事業実施できているため、今後も、引き続き、様々なメディアを利用した情報発信に努めるとともに、外国人観光客のさらなる誘客に向けて、東京オリンピック・パラリンピックも見据えながら、外国人観光客に向けた広報を強化し、受け入れ環境の整備や海外向けセールスを拡充する必要がある。</p>				
平成30年度 拡充事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>源氏物語ミュージアム広報活動費</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	源氏物語ミュージアム広報活動費
事業名					
源氏物語ミュージアム広報活動費					

<具体的施策>

④宇治茶活用事業

**目標** 観光客をはじめ、来訪者等を「宇治茶の普及とおもてなしの心の醸成に関する条例」に基づき、市民・茶業者とともに宇治茶でおもてなしするほか、宇治茶を巡るツアーの実施など、宇治茶を活用した事業により、宇治茶のブランド力の向上とさらなる観光誘客を図る。また、日本遺産に認定された「日本茶800年の歴史散歩」を活かしながら、京都府や近隣市町と連携し、より効果的な取組を推進する。

重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	宇治茶を目的に宇治へ来る割合	15% (H23年度)	—	24.1%	—			
宇治茶巡りガイドツアー参加者数	0人 (H26年度)	1,036人	847人	822人				1,200人 (H31年度)

※平成28年度・平成29年度 観光動向調査実施（宇治茶を目的に宇治へ来る割合等を把握）

平成29年度 主な事業	事業名	事業結果
	お茶の京都DMO協議会負担金 （平成27年度地方創生加速化交付金対象） （平成29年度地方創生推進化交付金対象）	平成27年度
平成28年度		京都府が中心となって設立された、お茶の京都DMO設立推進協議会の運営に参画し、積極的に関わることで、お茶の京都DMO（正式名称：一般社団法人京都山城地域振興社）が設立された。
平成29年度		お茶の京都DMOが設立され、府内12市町村エリアの観光市域づくりを進め、お茶の京都エリアを巡るタクシー周遊プランの販売やバスツアー、まち歩きガイドツアー等の企画・販売により、交流人口の拡大と宇治茶をはじめとする地域資源ブランドの振興を図った。

	事業名		事業結果	
平成29年度 主な事業	お茶の京都博開催事業費 (平成29年度地方創生推進化交付金対象)	平成27年度		
		平成28年度		
		平成29年度		
	宇治茶宣伝事業費補助金 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進化交付金対象)	平成27年度	<p>公益社団法人京都府茶業会議所への支援により、宇治市はもとより、遠方への宣伝活動ができ広く宇治茶ブランドを消費者に知っていただくことができ、宇治茶の普及・消費拡大に繋ぐことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「宇治新茶・八十八夜茶摘みの集い」：5月2日（土）約5,000人</li> </ul>	
		平成28年度	<p>現在、リーフ茶の長期低迷からなかなか脱却できず、一般家庭での急須でお茶を飲む生活習慣が衰退してきている事が危惧されており、そのような中で、宇治茶をもっと飲んでもらうため、宇治茶の効能や美味しさ、素晴らしい伝統文化を消費者に伝えていき、宇治茶の一層の消費拡大を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「宇治新茶・八十八夜茶摘みの集い」：5月1日（日）約6,000人</li> </ul>	
		平成29年度	<p>平成27年度・28年度に引き続き、T-1グランプリや宇治茶ふれあい教室など児童向けの事業を行ない宇治茶文化の理解促進を図ることができた。</p> <p>「宇治新茶・八十八夜茶摘みの集い」：5月2日（火）約3,500人</p>	

	事業名		事業結果	
	事業名	事業結果	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	宇治茶普及宣伝事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進化交付金対象)	平成27年度	5月に宇治茶の最初の製造過程である手で摘む茶摘みを市民の方に実際に体験してもらう「市民茶摘みのつどい」を開催し、新茶の振る舞いも含め、参加者約400人に宇治茶の良さを知ってもらった。	
		平成28年度	5月に宇治茶の最初の製造過程である手で摘む茶摘みを市民の方に実際に体験してもらう「市民茶摘みのつどい」を開催し、新茶の振る舞いも含め、参加者約400人に宇治茶の良さを知ってもらった。	
		平成29年度	5月に宇治茶の最初の製造過程である手で摘む茶摘みを市民の方に実際に体験してもらう「市民茶摘みのつどい」を開催し、新茶及び碾玉の振る舞いも含め、参加者約450人に宇治茶の良さを知ってもらった。	
	市営茶室管理運営事業 (茶室茶道体験等)	平成27年度	宇治茶及び茶道の普及並びに観光の振興を図るために、市営茶室「対鳳庵」を設置している。宇治を訪れる観光客が本場の宇治茶を気軽に味わうことができるようになっている。 入席者数 21,632人	
		平成28年度	宇治茶及び茶道の普及並びに観光の振興を図るために、市営茶室「対鳳庵」を設置している。宇治を訪れる観光客が本場の宇治茶を気軽に味わうことができるようになっている。 入席者数 21,329人	
		平成29年度	宇治茶の及び茶道の普及並びに観光の振興を図るために、市営茶室「対鳳庵」を設置している。宇治を訪れる観光客が本場の宇治茶を気軽に味わうことができるようになっている。 入席者数 24,800人	
	宇治茶巡りガイドツアー事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進化交付金対象)	平成27年度	宇治茶をテーマに茶園・茶問屋街・茶工場等を巡る無料ガイドツアーを実施した。 ツアー参加者 1,036人	
		平成28年度	宇治茶をテーマに茶園・茶問屋街・茶工場等を巡る無料ガイドツアーを実施した。 ツアー参加者 847人	
		平成29年度	宇治茶をテーマに茶園・茶問屋街・茶工場等を巡る無料ガイドツアーを実施した。 ツアー参加者 822人	

平成29年度 主な事業	事業名	事業結果	
	宇治茶おもてなし推進事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進化交付金対象)	平成27年度	<p>各種イベントにて市内産宇治茶の普及啓発を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年7月京都縦貫自動車道全線開通記念プレオープンイベント</li> <li>・9月国民参加の森林づくりシンポジウム</li> <li>・平成28年2月京あるきin東京2016～恋する京都ウィークス～3月渋谷ヒカリエプロモーション（鎧塚俊彦シェフ×宇治茶伝道師小山茂樹氏対談トークショー）日本旅行大宮支店前プロモーション</li> <li>・宇治市役所1階市民交流ロビー給茶機を平成27年7月から約1ヶ月間、市内産玉露かりがねの新茶が味わえる特別仕様にした。</li> <li>・市主催の会議等の際に用意する飲み物について市内産玉露かりがねを使用した。</li> <li>・市職員向けにお茶の淹れ方研修を実施した。（全5回実施）</li> </ul>
		平成28年度	<p>各種イベントにて市内産宇治茶の普及啓発を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年9月第24回京都観光プロモーションにて旅行会社向け碾玉PR</li> <li>・10月京都駅JR東海ツアーズ前にて碾玉発売記念PR10月関西産業観光博覧会（関西国際空港）にて碾玉PR</li> <li>・11月宇治市観光協会（観光センター）にて碾玉試飲会</li> <li>・11月宇治市観光大使就任式（市役所）にて安田美沙子さんと碾玉乾杯</li> <li>・平成29年2月プロモーション会議京都（京都テルサ）にて旅行会社向け碾玉PR他</li> <li>・宇治市役所1階市民交流ロビー給茶機を7月から約2週間、市内産玉露かりがねの新茶が味わえる特別仕様にした。</li> <li>・市主催の会議等の際に用意する飲み物について市内産玉露かりがねを使用した。</li> <li>・市職員向けにお茶の淹れ方研修を実施した。（全3回実施）</li> </ul>
		平成29年度	<p>お茶の京都ターゲットイヤーに係るイベントを含む各種イベントにて市内産宇治茶の普及啓発を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月 お茶の京都 さくら茶会 碾玉PR</li> <li>・7月 お茶の京都 日本遺産サミット 碾玉PR</li> <li>・10月 お茶の京都 石清水八幡宮Chazz 碾玉PR</li> <li>・平成30年3月 お茶の京都 テイクオフパーティー 碾玉PR</li> <li>・宇治市役所1階市民交流ロビーにて、7月27日・8月15日の二日間、市内産水出し玉露の新茶が味わえる環境を提供した。</li> <li>・市主催の会議等の際に用意する飲み物について市内産玉露かりがねを使用した。</li> <li>・市職員向けにお茶の淹れ方研修を実施した。（計4回実施）</li> </ul>

	事業名		事業結果	
	事業名	事業結果	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	高品質茶推進事業補助金 (平成29年度地方創生推進化交付金対象)	平成27年度	宇治茶の名声を維持し優良高品質茶の生産を促進するため、市内の茶生産者団体が生産する茶の品質の改善や生産性の向上等に寄与している。	
		平成28年度	平成27年度に引き続き、宇治茶製法の特色である「手摘み」・「覆下栽培」をすすめるとともに環境にやさしい茶生産を推進することができた。	
		平成29年度	平成27年度・28年度に引き続き、市内の茶生産者団体の高品質栽培における必要経費に対し、補助金を交付し、宇治市の伝統産業である宇治茶の生産振興を図ることができた。	
	茶・茶園品評会出品奨励費 (平成29年度地方創生推進化交付金対象)	平成27年度	近年、産地間競争が激しくなる中で、本市の特産である宇治茶の生産技術の改善と品質の向上を図るため、茶の特質を明らかにすることができる各種品評会の出品者へ奨励金、入賞者へ報奨金等を交付し、出品を奨励することができた。	
		平成28年度	産地間競争に対抗するだけでなく、市内の茶生産者間においても生産技術を研磨することができた。	
		平成29年度	平成27年度・28年度に引き続き、出品を奨励し、市内の茶生産者の生産技術の改善を図るとともに、全国・関西茶品評会において、出品茶種ごとに審査成績得点が最優秀の市町村に対して贈られる産地賞受賞に向けて、出品を奨励することができた。	
	宇治茶まつり事業への支援	平成27年度	茶祖並びに茶業先覚者を祀り宇治茶並びに観光の振興に資すると共に地域社会の発展に寄与することを目的とした宇治茶祭奉賛会の活動を支援することで、宇治茶と観光宇治の宣伝を強力に推進している。 ・「宇治茶まつり」：10月4日（日）約35,000人 (関西茶業振興大会消費イベントと併催)	
		平成28年度	会費を上げたり、運営形態の見直しなどしているが収支は厳しい。支援により伝統的行催事をつつがなく行う事ができ、宇治茶並びに観光の振興に寄与している。 ・「宇治茶まつり」：10月2日（日）約12,000人	
		平成29年度	平成27年度・28年度に引き続き、宇治茶及び観光の振興に寄与していると同時に、お茶の京都ターゲットイヤーの盛り上げりを継続させることができた。 ・「宇治茶まつり」：10月1日（日）約10,000人	

評価・課題

「宇治茶の普及とおもてなしの心の醸成に関する条例」に基づく各種事業の実施や市営茶室「対鳳庵」での宇治茶の提供により、宇治茶の普及及び観光の振興を図ることができた。

宇治茶巡りガイドツアー参加者数は前年度を下回っており、改善を図るため更に積極的な広報活動を行いツアー参加者数の向上により宇治茶の普及に取り組む必要がある。

今後は、宇治茶ブランドの向上とさらなる観光誘客を図るため、事業効果を検証しながら、国内外に対して「対鳳庵」のPR強化をはじめ、引き続き宇治茶を活用した事業を実施していく必要がある。さらに、「お茶の京都」構想に関する取組を、京都府をはじめとした関係団体と連携を図りながら、広域的な取組もあわせて引き続き推進していく必要がある。

<具体的施策>

⑤宇治茶ブランド化事業									
目標	市内産宇治茶のブランド化を進め、確固たるものとするこことで、宇治茶はもとより本市のブランド力の向上を図る。								
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値	
	宇治茶を目的に宇治へ来る割合	15% (H23年度)	—	24.1%	—			30% (H34年度)	
※平成28年度・平成29年度 観光動向調査実施（宇治茶を目的に宇治へ来る割合等を把握）									
平成29年度 主な事業	事業名		事業結果						
	市内産宇治茶ブランド化推進事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成28年度地方創生推進交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象)		平成27年度	業務委託を行い、茶業に関する現状を把握するための各種調査を実施した。また、調査結果に基づき「市内産宇治茶」のブランディング戦略構築のための「研究会」を開催し、市内産宇治茶振興に向けた取組案や「碾玉」の活用方法についての提言を受けた。					
			平成28年度	平成27年度に市内産宇治茶のブランド化戦略のため、開催した研究会で提言を受けた取組案について、具体的にリーフレットなどを活用した宇治茶の情報発信、平成28年10月に「碾玉」の発売・PR、「宇治碾茶」の商標登録に向けた認証制度導入のための検討会（全14回）などの取組を実施した。					
			平成29年度	市内産宇治茶のブランド力強化や「碾玉」の今後の方針について、アドバイザー・茶商・生産農家・市を交えて検討会を実施した。（1月15日実施） また、お茶の京都ターゲットイヤーに係るイベントを含む各種イベントにて、ブランド力強化のツールである碾玉の振る舞いなどを通して、PRを実施した。 平成29年4月：お茶の京都博さくら茶会 7月：お茶の京都博日本遺産サミット 9月：日本橋イベントスペース「宇治茶のおもてなし市」 10月：お茶の京都博石清水八幡宮Chazz 平成30年3月：お茶の京都博テイクオフパーティーアスパアやましろ					

	事業名	事業結果	
平成29年度 主な事業	産業連関表策定事業	平成27年度	産業連関表策定のための基礎データの収集と市内事業所へのアンケート調査を行った。
		平成28年度	市内経済の統計情報の分析と、市内事業所へのアンケート結果の取りまとめを行い、産業連関表策定のための準備を行った。
		平成29年度	京都府産業連関表の公表を受けて、経済センサスをはじめとする各種統計資料から推計を行い、市内事業所へのアンケート結果も踏まえて、平成26年宇治市産業連関表を作成した。
評価・課題	<p>お茶の京都ターゲットイヤーに係る各種イベントを実施することなどを通して、宇治茶のブランド価値を高めることができた。今後は、宇治市版産業連関表を活用し策定する産業戦略において具体的な施策を定め、さらなる宇治ブランドの確立に向け、生産農家の後継者育成を図るとともに取組を推進していく必要がある。</p>		

<具体的施策>

⑥源氏物語のまちづくり等事業								
目標	本市は源氏物語宇治十帖の舞台となったまちであり、これまでから源氏物語のまちづくりを進めている。引き続き、源氏物語ミュージアムを中心に、源氏物語に関わる他市と連携した取組など、源氏物語を活かしたまちづくりを進め、本市のブランド力の向上を図る。							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	源氏物語ミュージアム来館者数	118,377人 (H26年度)	112,372人	89,979人	91,136人			160,000人 (H31年度)
平成29年度 主な事業	事業名		事業結果					
	企画展示 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象)		平成27年度	毎回テーマを工夫し、他館との連携や関連事業を実施した。 ・源氏物語の美術工芸 ・小林等の源氏絵 ・絵で見る平安時代 ―王朝びとのくらし― ・小倉百人一首殿堂「時雨殿」連携企画 紫式部と源氏物語 ・宇治市歴史資料館合同企画 「源氏」的なるものと宇治 都名所図会の世界 ・源氏物語 かさねの色目 ―宇治十帖の世界―				
			平成28年度	毎回テーマを工夫し、他館との連携や関連事業を実施した。 ・源氏物語 かさねの色目 ―宇治十帖の世界― ・宇治市歴史資料館合同企画 なんといってもお茶は宇治 ・源氏ワンダーランド ―平安時代の人々とくらし― ・源氏物語の音楽 ・超絶技巧！銅版画の世界 ―描かれた京都― ・江戸時代の源氏物語 ―見立てとやつし―				
			平成29年度	毎回テーマを工夫し、他館との連携や関連事業を実施した。 ・江戸時代の源氏物語 ―見立てとやつし― ・宇治市歴史資料館合同企画 都名所図会の世界 ―歌枕から名所へ― ・源氏ワンダーランド ―貴族のジョーシキ！？― ・史料はかたる！宇治の橋姫 ・寿ぐ屏風絵 ・宇治市歴史資料館合同企画 お茶と名所と宇治と				

	事業名		事業結果	
	事業名	事業結果	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	源氏物語ミュージアムリニューアル事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象)	平成27年度		
		平成28年度		「宇治市源氏物語ミュージアムリニューアル基本構想」、「宇治市源氏物語ミュージアムリニューアル基本設計」を策定した。
		平成29年度		「宇治市源氏物語ミュージアムリニューアル基本構想」及び「宇治市源氏物語ミュージアムリニューアル基本設計」に基づき、実施設計が完了した。
	宇治十帖スタンプラリー開催事業 (平成28年度地方創生推進交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度		宇治十帖の古跡をめぐる基本コースと、宇治上神社及び平等院など史跡・寺社を巡る健脚コースの2コースを設定し、スタンプラリーを開催した。 開催日数 5日(10月24日、25日、31日、11月1日、3日) 踏破者数 17,744人
		平成28年度		宇治十帖の古跡をめぐる基本コースと、宇治上神社及び平等院など史跡・寺社を巡る健脚コースの2コースを設定し、スタンプラリーを開催した。 開催日数 5日(10月22日、23日、29日、30日、11月3日) 踏破者数 17,503人
		平成29年度		宇治十帖の古跡をめぐる基本コースと、宇治上神社及び平等院など史跡・寺社を巡る健脚コースの2コースを設定し、スタンプラリーを開催した。 開催日数 4日(10月28日、11月3日、4日、5日) ※10月29日は荒天のため中止 踏破者数 12,674人
	紫式部文学賞及び紫式部市民文化賞贈呈式及び記念イベント (平成29年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度		11月15日に贈呈式と記念イベントを行った。記念イベントでは、約1,300人の観客に対して源氏物語の朗読及び瀬戸内寂聴源氏物語ミュージアム名誉館長と假屋崎省吾氏(華道家)による講演を行った。
		平成28年度		文学賞の受賞作品は平田俊子氏の「戯れ言の自由」に決定し、11月20日に贈呈式と記念イベントを行った。贈呈式の前に源氏物語クイズが行われ、贈呈式のオープニングとして源氏物語の朗読を実施した。記念イベントでは、「”美と艶”の今昔～平安から平成まで～」と題し、井上章一氏(国際日本文化研究センター教授)による講演等を行った。
		平成29年度		文学賞の受賞作品は津村記久子氏の「浮遊霊ブラジル」に決定し、11月19日に贈呈式と記念イベントを行った。贈呈式では、朗読サークルによる受賞作品の朗読を行い、記念イベントでは、茂山逸平氏(能楽師狂言方)による講演及び新作狂言「ひめあそい～源氏物語“葵上”より～」の上演を行った。

	事業名	事業結果			
平成29年度 主な事業	古典の日推進事業	<p>平成27年度</p> <p>古典の日の制定を目指し古典の日宣言を行い、古典の日推進委員会（府・京都市・宇治市等で構成）が法制化に向けて活動を行ってきた。その結果平成24年9月に「古典の日に関する法律」が制定、施行された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法制化達成以降、恒常的な推進活動は継続している。</li> <li>・古典の日推進委員会において様々な古典に親しむ事業を実施している。</li> <li>・古典の日推進委員会主催で、琳派400年記念 古典の日フォーラム2015を開催した。</li> </ul> <p>平成28年度</p> <p>平成20年11月1日に「源氏物語千年紀委員会」が開催した記念式典において、11月1日を「古典の日」とする宣言を行い、京都府・京都市・宇治市等で構成する古典の日推進委員会が法制化に向けた活動を行ってきた。その結果、平成24年9月に「古典の日に関する法律」が制定、施行された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法律の施行後も恒常的な推進活動は継続しており、古典の日推進委員会において様々な古典に親しむ事業を実施している。</li> <li>・古典の日推進委員会主催で、「源氏物語」をメインテーマとした古典の日フォーラム2016を開催した。</li> </ul> <p>平成29年度</p> <p>平成20年11月1日に「源氏物語千年紀委員会」が開催した記念式典において、11月1日を「古典の日」とする宣言を行い、京都府・京都市・宇治市等で構成する古典の日推進委員会が法制化に向けた活動を行ってきた。その結果、平成24年9月に「古典の日に関する法律」が制定、施行された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法律の施行後も恒常的な推進活動は継続しており、古典の日推進委員会において様々な古典に親しむ事業を実施している。</li> <li>・古典の日推進委員会主催で、「古典」をメインテーマとした古典の日五周年記念・古典の日フォーラム2017を開催した。</li> </ul>			
評価・課題	<p>源氏物語ミュージアムでは、毎回テーマを工夫した話題性のある企画展の開催により、観覧者に満足度の高い展示を提供することができた。</p> <p>また、宇治十帖スタンプラリーなど、源氏物語をテーマとするイベントを開催してきたことにより、市民の文化活動の活性化及び「源氏物語のまちづくり」の定着を図ることができた。</p> <p>「観光」と「生涯学習」の拠点としての源氏物語ミュージアムの来館者数は10万人を下回っているが、平成30年度に予定している開館20周年のリニューアルや更に魅力ある企画展の開催により、新規来館・再来館者の増加を目指し、本市のブランド力の向上につなげることが必要である。</p>				
平成30年度 拡充事業	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画展示費</td> </tr> <tr> <td>源氏物語ミュージアムリニューアル事業費</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	企画展示費	源氏物語ミュージアムリニューアル事業費
事業名					
企画展示費					
源氏物語ミュージアムリニューアル事業費					



<具体的施策>

⑦宇治の魅力の深化事業								
目標	<p>(仮) お茶と宇治のまち歴史公園の整備を進め、新たな観光資源を創出するとともに、宇治茶や宇治の歴史情報をあわせて発信することで、宇治の魅力の深堀りによる周遊観光の促進を図る。また、宇治の伝統文化を次代へ引き継ぐとともに、文化や歴史など多くの恵まれた資源の有機的な連携による、さらなる魅力の向上（深化）を目指す。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	重要文化的景観地区選定面積	228.5ha (H26年度)	228.5ha	228.5ha	228.5ha			520.0ha (H31年度)
平成29年度 主な事業	事業名		事業結果					
	文化的景観保護推進事業		平成27年度	重要文化的景観の追加選定を目指して取り組むとともに、景観の保全を図るため委員会を2回開催した。修理事業としては茶商中村藤吉本店の表屋の壁塗り直し事業、旧丸五百貨店建物の屋根修理事業、旧京都府茶業会議所建物の修理設計を行った。また、文化的景観整備計画書の印刷を行った。全国文化的景観地区連絡協議会の顧問市として、長野県千曲市で開催された全国大会を支援した。市民の文化的景観への理解度を高めるため、文化的景観フォーラム2016を開催し50名の参加を得た。				
			平成28年度	重要文化的景観の追加選定を目指して取り組むとともに、景観の保全を図るため委員会を2回開催した。修理事業としては旧京都府茶業会議所の耐震補強、外観・内部修理、屋根葺き替え修理事業を行った。また、「宇治の文化的景観」修理報告書を刊行した。全国文化的景観地区連絡協議会の顧問市として、石川県金沢市で開催された全国大会を支援した。市民の文化的景観への理解度を高めるため、文化的景観フォーラム2017を開催し50名の参加を得た。				
			平成29年度	重要文化的景観の追加選定を目指して取り組むとともに、景観の保全を図るため委員会を1回開催した。修理事業としては福文製茶場の屋根葺き替え、旧丸五百貨店の外壁修理事業を行った。また、岩井勘造商店製茶工場の改修に向けた調査を行った。全国文化的景観地区連絡協議会の顧問市として、岐阜県岐阜市で開催された全国大会を支援した。市民の文化的景観への理解度を高めるため、文化的景観フォーラム2018を開催し50名の参加を得た。				

	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業		<p>平成27年度</p> <p>PF1方式による歴史公園交流ゾーンの整備に向けて、「実施方針の策定・公表」を6月に行い、また、9月に「特定事業の選定・公表」を行った。その後は、本事業の予算を確保するために必要な「債務負担行為」を議会に提案したが、議会の判断により、予算の確保はされなかった。国土交通省所管の社会資本整備総合交付金に係る都市再生整備計画の交付金については、1億9,460万円の交付が決定され、宇治市土地開発公社からの用地買戻しに充当した。一方史跡ゾーンでは、太閤堤築堤期を再現するAゾーンで遺構再現部基礎造成工事を行うとともに、石張り遺構の再現に使用するGRCパネル86.5㎡を製作した。また太閤堤が埋没し茶園ができ始めた江戸後期の景観再現を計画するBゾーンでは埋没期再現のための修景茶園の地形造成を行い、生涯学習センターでは太閤堤フォーラムを開催し120名の参加を得た。</p>
	(仮) お茶と宇治のまち歴史公園史跡・交流ゾーン整備事業	<p>平成28年度</p> <p>歴史公園交流ゾーンの整備については、従前計画の見直しに着手した結果、観光目的に特化する方向を軸に計画を見直すこととした。国土交通省所管の社会資本整備総合交付金に係る都市再生整備計画の交付金については、4億2,070万円の交付が決定され、用地買戻し等に充当した。史跡ゾーンでは、Aゾーンで石張り遺構の再現に使用するGRCパネル263.2㎡を設置した。一方Bゾーンでは、茶樹の植栽を体験する講座を実施し、また、石出しの発掘調査を行う中で、太閤堤フォーラムを開催し、発掘調査現場を見学をするなど50名の参加を得た。</p>
		<p>平成29年度</p> <p>歴史公園交流ゾーンの整備については、本事業に係る民間事業者の募集を実施した結果、2グループから事業内容の提案書が提出された。国土交通省所管の社会資本整備総合交付金に係る都市再生整備計画の交付金については、1億7,940万円の交付が決定され、用地買戻しに充当した。史跡ゾーンでは、Aゾーンで、給排水施設の一部を整備し、再現遺構を見学するためのデッキを設置した。一方Bゾーンでは、石出し4の発掘調査を行う中で、太閤堤フォーラムを開催し、発掘調査現場を見学するなど50名の参加を得た。</p>

	事業名		事業結果	
平成29年度 主な事業	宇治田楽まつり開催負担金 (平成29年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	<p>平安時代に栄えた田楽を、現代風アレンジし、10月17日に府立宇治公園中の島で盛大に宇治田楽まつりとして、実行委員会主催で開催した。</p> <p>出演者数 約100人 観覧者数 約2,500人</p>	
		平成28年度	<p>平安時代に栄えた田楽を、現代風アレンジし、10月15日に府立宇治公園中の島で盛大に宇治田楽まつりとして、実行委員会主催で開催した。</p> <p>出演者数 約120人 観覧者数 約2,500人</p>	
		平成29年度	<p>平安時代に栄えた田楽を、現代風アレンジし、宇治田楽まつりとして開催した。今年度はお茶の京都博センターイベント・宇治茶博@文化と同日の10月21日、22日の両日開催を予定していたが、雨天のため、10月21日に宇治市文化会館大ホールで開催した。</p> <p>出演者数 約100人 観覧者数 約800人</p>	
	宇治十帖スタンプラリー開催事業(再掲)	(1) - ⑥掲載		
	古典の日推進事業(再掲)	(1) - ⑥掲載		
評価・課題	<p>(仮) お茶と宇治のまち歴史公園の史跡整備に向け事業進捗を図るとともに、再現遺構デッキの設置と史跡整備工事及び太閤堤フォーラムを行うことにより、市民等に史跡の歴史的価値・必要性等を普及することができた。一方で、歴史公園交流ゾーンの整備については、民間事業者の募集を行った。今後は「宇治茶と歴史・文化の香るまちづくり構想」の実現に向けて、民間事業者の提案を審査し、優先交渉権者の選定に取り組んでいく必要がある。</p> <p>このほか、宇治田楽まつりや重要文化的景観も活かしながら、引き続き歴史的な資産と一体となった魅力あふれる宇治のまちづくりに努める必要がある。</p>			

(2) 『市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生』～宇治への愛着から定住促進につなげる～

<p>目標</p>	<p>人口減少に歯止めをかけるためには、人口の流入とあわせて、人口の流出抑制を図ることが重要である。市民の宇治への愛着の醸成を図るとともに、行政だけでなく市民自らが、魅力あるふるさと宇治を築くことで、宇治に住み続けたい思いへとつなげ、人口流出抑制を図る。</p>																																							
<p>数値目標</p>	<table border="1" data-bbox="349 352 2056 639"> <thead> <tr> <th>数値目標</th> <th>基準値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民の宇治への愛着度</td> <td>83% (H25年度)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td>90% (H31年度)</td> </tr> <tr> <td>市民の定住意向</td> <td>61% (H25年度)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td>70% (H31年度)</td> </tr> <tr> <td>社会動態 (転入－転出数)</td> <td>-656人 (H26年)</td> <td>-889人</td> <td>-575人</td> <td>-318人</td> <td></td> <td></td> <td>0人 (H31年)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30年度 アンケート調査実施予定（市民の宇治への愛着度・市民の定住意向等を把握）</p>								数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値	市民の宇治への愛着度	83% (H25年度)	—	—	—			90% (H31年度)	市民の定住意向	61% (H25年度)	—	—	—			70% (H31年度)	社会動態 (転入－転出数)	-656人 (H26年)	-889人	-575人	-318人			0人 (H31年)
数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値																																	
市民の宇治への愛着度	83% (H25年度)	—	—	—			90% (H31年度)																																	
市民の定住意向	61% (H25年度)	—	—	—			70% (H31年度)																																	
社会動態 (転入－転出数)	-656人 (H26年)	-889人	-575人	-318人			0人 (H31年)																																	
<p>評価・課題</p>	<p>社会動態は年々減少幅が縮小しており、これまでの取組の効果が一定表れているが、いまだ転出超過であり、人口の流入とあわせて、人口の流出抑制を図るための施策の実施が必要である。人口流出抑制のためには、宇治への愛着の醸成が必要であり、これまでの事業効果を検証する中、今年度実施予定の市民アンケート結果も踏まえ、今後も引き続き市民参画・協働による事業実施を行っていく必要がある。</p>																																							

<具体的施策>

①市民参画・協働によるふるさと宇治創生事業

**目標** 魅力あるまちとなるためには、行政だけでなく市民がまちに愛着を持ち、まちづくりに参画することが重要であると考えことから、市民参画・協働によるふるさと宇治の創生を推進する。あわせて、ふるさと宇治の創生には市民の主体的な関わりが何よりも重要であるため、これらを担う人材の発掘・育成に取り組む。

重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	魅力発信プラットフォーム参加団体による魅力発信事業数	0件 (H26年度)	1件	2件	2件			

平成29年度 主な事業	事業名		事業結果				
	安全・安心まちづくり推進事業	平成27年度	年2回の「市民安全・安心推進旬間」では、7月に「防犯講演会」を、12月に宇治市教育委員会主催の「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」を開催した。また、小学校区単位の防犯推進組織の活動を支援し、全22小学校区に補助金を交付した。加えて、宇治市第3次防犯推進計画を策定し、1,300部を作製した。				
		平成28年度	市民の防犯に対する意識を高めるきっかけとして、9月に「防犯講演会」を、12月に宇治市教育委員会主催の「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」を開催した。また、小学校区単位の防犯推進組織の活動を支援し、全22小学校区に補助金を交付した。				
		平成29年度	年2回の「市民安全・安心推進旬間」では、7月に「防犯講演会」を、12月に宇治市教育委員会主催の「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」を開催した。また、小学校区単位の防犯推進組織の活動を支援し、全22小学校区に補助金を交付した。加えて、「子ども110番のいえ」の拡充に向けた検討を行い、新たに市内公共施設42か所を登録し、宇治署と安全・安心なまちづくりの取組みを推進した。				

平成29年度 主な事業	事業名		事業結果	
	市民と市長の対話ミーティング事業	平成27年度	<p>それぞれの分野で活動する市民と活発な議論を行った。</p> <p>・開催状況</p> <p>第9回 テーマ 若者の雇用支援について 日 時 5月30日（土）午後2時～4時 場 所 城南勤労者福祉会館</p> <p>第10回 テーマ 中小企業振興について 日 時 9月5日（土）午後2時～3時40分 場 所 宇治市産業振興センター</p> <p>第11回 テーマ 高校生のあふれるパワーで宇治市を元気に 日 時 12月5日（土）午後2時30分～4時 場 所 京都府立菟道高等学校</p> <p>第12回 テーマ 子育て支援の充実について 日 時 平成28年3月26日（土）午後2時～3時30分 場 所 親子広場「つむぎ」 宇治橋通り商店街内</p>	
		平成28年度	<p>それぞれの分野で活動する市民と活発な議論を行った。</p> <p>・開催状況</p> <p>第13回 テーマ 住みなれた地域で生活していくために ～だれもがいきいきと暮らせるまちを目指して～ 日 時 6月4日（土）午後2時～4時30分 場 所 東宇治地域福祉センター</p> <p>第14回 テーマ 食育の推進で健康長寿日本一を 日 時 9月3日（土）午後1時～2時10分 場 所 南宇治コミュニティセンター</p>	
		平成29年度	<p>それぞれの分野で活動する市民と活発な議論を行った。</p> <p>・開催状況</p> <p>第15回 テーマ 宇治市公共施設について考えよう！ 日 時 5月29日（月）午後7時30分～8時45分 場 所 菟道ふれあいセンター</p> <p>第16回 テーマ 女性が活躍できる社会について 日 時 12月3日（日）午後1時～1時30分 場 所 ゆめりあ うじ</p> <p>第17回 テーマ こどもの明るい未来について考える 日 時 1月25日（木）午後7時30分～9時 場 所 宇治市生涯学習センター</p> <p>第18回 テーマ 宇治のお茶を守り、育てる 日 時 3月3日（土）午後3時～4時30分 場 所 宇治市観光センター</p>	

	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	文化祭開催事業	<p>子ども手づくり文化祭では、市立小学校の協力のもと、展示、クラフト、お茶席を開催し、市民文化芸術祭では、展示、舞台披露、お茶席、フリーマーケットを実行委員会主催で開催した。また、市民文化芸術祭から独立した参加事業（いけばな・音楽・写真・絵画）が開催された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども手づくり文化祭（開催日9月19日）来場者数 約2,400人</li> <li>・市民文化芸術祭（開催日10月24日、25日）参加者数 約1,000人、来場者数 約7,000人</li> <li>・同参加事業 参加者数 約750人、来場者数 約2,400人</li> </ul>
	文化祭開催事業	<p>子ども手づくり文化祭では、市立小学校の協力のもと、展示、クラフト、お茶席を開催し、市民文化芸術祭では、展示、舞台披露、お茶席、フリーマーケットを開催した。また、市民文化芸術祭から独立した参加事業（いけばな・音楽・写真・絵画）を開催された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども手づくり文化祭（開催日9月22日）来場者数 約2,600人</li> <li>・市民文化芸術祭（開催日10月29日、30日）参加者数 約1,000人、来場者数 約5,700人</li> <li>・同参加事業 参加者数 約700人、来場者数 約2,400人</li> </ul>
	文化祭開催事業	<p>子ども手づくり文化祭では、市立小学校の協力のもと、展示、クラフト、お茶席を開催し、市民文化芸術祭では、展示、舞台披露、お茶席（フリーマーケットは雨天のため中止）を開催した。また、市民文化芸術祭から独立した参加事業（いけばな・音楽・写真・絵画）を開催された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども手づくり文化祭（開催日9月23日）来場者数 約2,300人</li> <li>・市民文化芸術祭（開催日10月28日、29日）参加者数 約1,000人、来場者数 約3,500人</li> <li>・同参加事業 参加者数 約700人、来場者数 約2,100人</li> </ul>

	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	まちづくり活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区まちづくり協議会パネル展 開催期間 6月29日～7月3日 目的 協議会の活動内容について紹介</li> <li>・ うじ井戸端会議 開催日 7月2日、11月27日、平成28年3月18日（計3回開催） 目的 まちづくりに関心がある方々の情報及び意見の交換、交流</li> <li>・ 宇治市まちづくり審議会 2回開催 宇治市まちづくり審議会部会 3回開催</li> <li>・ 認定した協議会に対して行う支援 専門家派遣件数 0件 活動費助成件数 2件</li> </ul>
	まちづくり活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区まちづくり協議会パネル展 開催期間 9月5日～9月9日 目的 協議会の活動内容について紹介</li> <li>・ うじ井戸端会議 開催日 5月25日、9月8日、平成29年3月22日（計3回開催） 目的 まちづくりに関心がある方々の情報及び意見の交換、交流</li> <li>・ 宇治市まちづくり審議会 2回開催 宇治市まちづくり審議会部会 1回開催</li> <li>・ 認定した協議会に対して行う支援 専門家派遣件数 0件 活動費助成件数 3件</li> <li>・ 平等院表参道まちづくり協議会認定 12月26日</li> </ul>
	まちづくり活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区まちづくり協議会パネル展 開催期間 10月23日～10月27日 目的 協議会の活動内容について紹介</li> <li>・ うじ井戸端会議 開催日 8月3日、10月24日（計2回開催） 目的 まちづくりに関心がある方々の情報及び意見の交換、交流</li> <li>・ 宇治市まちづくり審議会 1回開催</li> <li>・ 炭山地区まちづくり協議会認定 9月20日</li> </ul>

	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	国際交流事業 (平成29年度地方創生推進交付金対象)	<p>平成27年度</p> <p>ヌワラエリヤ市写真展の開催、咸陽市との小学生文通事業、カムループス市への公式訪問団の来訪と中学生訪問団の派遣、及びトンブソン・リバーズ大学への市民留学生の派遣などにより、友好都市との交流を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●咸陽市交流促進費…670千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇治市公式訪問団の派遣 行政訪問団員：4人（11月16日～11月20日） 市民訪問団員に随行の行政訪問団員：1人（11月16日～11月23日）</li> </ul> </li> <li>●カムループス市交流促進費…6,013千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・カムループス市公式訪問団来訪：17人（10月15日～10月19日）</li> <li>・市中学生訪問団の派遣（7月24日～7月30日） 市内在住の中学生：12人 引率者（市職員・中学校教諭）：2人</li> <li>・トンブソン・リバーズ大学市民留学生の派遣：3人 (自費留学生を含む)</li> </ul> </li> </ul>
		<p>平成28年度</p> <p>ヌワラエリヤ市からの公式訪問団の来訪、写真展の開催、咸陽市からの公式訪問団の来訪、小学生文通事業、カムループス市への公式訪問団と中学生訪問団の派遣、及びトンブソン・リバーズ大学への市民留学生の派遣などにより、友好都市との交流を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●咸陽市交流促進費…513千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・咸陽市公式訪問団来訪：3人（7月31日～8月2日）</li> </ul> </li> <li>●ヌワラエリヤ市交流促進費…800千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヌワラエリヤ市公式訪問団来訪：6人（5月8日～5月11日）</li> </ul> </li> <li>●カムループス市交流促進費…5,429千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇治市公式訪問団の派遣 行政訪問団員：4人（6月30日～7月6日） 市民訪問団員に随行の行政訪問団員：1人（6月30日～7月8日）</li> <li>・市中学生訪問団の派遣（7月22日～7月28日） 市内在住の中学生：12人 引率者（市職員・中学校教諭）：2人</li> <li>・トンブソン・リバーズ大学市民留学生の派遣：3人 (自費留学生を含む)</li> </ul> </li> </ul>

	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	国際交流事業 (平成29年度地方創生推進交付金対象)	<p>平成29年度</p> <p>友好都市3市の写真展の開催、咸陽市との小学生文通事業、トンプソン・リバーズ大学への市民留学生の派遣及びトンプソン・リバーズ大学研修生の受入などにより、友好都市との交流を深めた。また、ヌワラエリヤ市への公式訪問団派遣再開等を検討するため調査員を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●咸陽市交流促進費…4千円</li> <li>●ヌワラエリヤ市交流促進費…1,137千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヌワラエリヤ市調査団派遣：7月3日～7月7日</li> </ul> </li> <li>●カムループス市交流促進費…2,472千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・トンプソン・リバーズ大学市民留学生の派遣：2人</li> <li>・トンプソン・リバーズ大学研修生の受入：28人（引率者含む）</li> </ul> </li> </ul>
	魅力発信プラットフォーム運営等事業 (再掲)	(1) -①掲載
評価・課題	<p>市民と市長の対話ミーティング事業では、各分野で活動している市民と活発な議論を行うことにより、市民参画・協働の推進及び地域力向上を図ることができた。さらに、まちづくり活動への支援や防犯推進組織の活動支援等の取組により、地域住民が参加した自主的な防犯活動の推進等を行うことができた。</p> <p>魅力発信プラットフォーム参加団体による魅力発信事業数の重要業績評価指標の目標は達成しているが、さらなる効果的な事業の展開につなげていくため、今後も、引き続き魅力発信プラットフォーム運営等の事業を実施し、市民参画・協働によるふるさと宇治の創生を推進していく必要がある。</p>	

<具体的施策>

②宇治への愛着醸成事業

<p>目標</p>	<p>宇治の子どもが宇治の魅力を知り・実感することで宇治への愛着を深めることをはじめ、魅力の再認識を通じて、すべての市民の宇治への愛着を深め、定住の促進を図る。</p>							
<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>指標</p>	<p>基準値</p>	<p>平成27年度</p>	<p>平成28年度</p>	<p>平成29年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>平成31年度</p>	<p>目標値</p>
<p>市民の定住意向</p>	<p>61% (H25年度)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>			<p>70% (H31年度)</p>	
<p>市内小学3年生に対し、宇治茶を使用した授業の時間数</p>	<p>0時間 (H26年度)</p>	<p>4.6時間</p>	<p>6.7時間</p>	<p>4.1時間</p>			<p>5時間 (H31年度)</p>	
<p>※平成30年度 アンケート調査実施予定（市民の定住意向等を把握）</p>								
<p>平成29年度 主な事業</p>	<p>事業名</p>		<p>事業結果</p>					
<p>魅力発信プラットフォーム運営等事業 (再掲)</p>			<p>(1) -①掲載</p>					
<p>ふるさと応援施策推進事業 (再掲)</p>			<p>(1) -①掲載</p>					
<p>保育所・幼稚園・小学校での環境啓発事業</p>			<p>平成27年度</p>	<p>・保育所・幼稚園等21園で、収集作業とともに、ごみの分別などを題材とした紙芝居を中心とした実演を実施。 ・小学校21校で、授業の一環として、ごみ問題の現状や資源の有効活用等の学習と、収集作業やごみ収集車の構造学習を実施。</p>				
<p>保育所・幼稚園・小学校での環境啓発事業</p>			<p>平成28年度</p>	<p>・保育所・幼稚園等22園で、収集作業とともに、ごみの分別などを題材とした紙芝居を中心とした実演を実施。 ・小学校21校で、授業の一環として、ごみ問題の現状や資源の有効活用等の学習と、収集作業やごみ収集車の構造学習を実施。</p>				
<p>保育所・幼稚園・小学校での環境啓発事業</p>			<p>平成29年度</p>	<p>・保育所・幼稚園等30園で、収集作業とともに、ごみの分別などを題材とした紙芝居を中心とした実演を実施。 ・小学校21校で、授業の一環として、ごみ問題の現状や資源の有効活用等の学習と、収集作業やごみ収集車の構造学習を実施。</p>				

	事業名		事業結果		
平成29年度 主な事業	「宇治学」推進事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	<p>本物の宇治茶を味わせるとともに、宇治で育ち宇治の将来を担う本市の児童生徒に宇治茶とおもてなしの心を培う学習を進められるよう、各小学校に抹茶碗・抹茶等を「宇治茶スタートセット」として配布し、市立全小学校第3学年で抹茶体験授業を実施した。</p> <p>各校の「宇治学」推進への支援を目的に、全小中学校で「宇治で学ぶ、宇治を学ぶ、宇治のために学ぶ」のコンセプトのもと、共通して学ぶ内容を各学年の重点単元として再構築し具体化するとともに、各小中学校で実施する「宇治学」学習がより一層充実したものとなるよう、「宇治学」副読本の作成を推進した。</p>		
		平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校3年生、6年生で宇治の特色や課題等をテーマに、「探究的な学習」「協働的な学習」の学び方が学べるように副読本及び指導の手引きの作成及び配付 (テーマ) 小学校3年生・・・宇治茶のステキをつたえよう 小学校6年生・・・「ふるさと宇治」の魅力大発信</li> <li>・市立小学校22校の全てで3年生を対象とした抹茶体験授業を実施</li> </ul>		
		平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校4年生、中学校1年生(7年生)で宇治の特色及び課題などをテーマに、「探究的な学習」「協働的な学習」の学び方が学べるように副読本及び指導の手引きの作成及び配付 (テーマ) 小学校4年生・・・発見!!「ふるさと宇治」の自然を伝えよう 中学校1年生・・・命そして「ふるさと宇治」を守る ～私たち中学生としてできること～</li> <li>・市立小学校22校の全てで3年生を対象とした抹茶体験授業を実施</li> </ul>		
	「宇治学」宇治の魅力体験支援事業 (平成27年度地方創生加速化交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度			
		平成28年度	<p>宇治学(総合的な学習の時間)の学習において、市立小学校第6学年児童が、宇治の魅力を知り体感することで宇治への愛着を深めるため、世界遺産の平等院、宇治上神社などの史跡を見学する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小学校6年生 約1,750人が体験</li> </ul>		
		平成29年度	<p>宇治学(総合的な学習の時間)の学習において、市立小学校第6学年児童が、宇治の魅力を知り体感することで宇治への愛着を深めるため、世界遺産の平等院、宇治上神社などの史跡を見学する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小学校6年生 約1,700人が体験</li> </ul>		

評価・課題

児童・生徒に、地域の一員としての自覚を持って「ふるさと宇治」を愛し、より良い宇治を築こうとする自主的、実践的態度を養うため、「宇治学」（総合的な学習の時間）を展開できる副読本及び指導の手引を2つの学年で作成することができた。

市内小学校3年生に対し、宇治茶を使用した授業数の時間数について前年を下回っているが、目標とする授業時間を確保することで、宇治の子どもが宇治の魅力を知るための契機とすることが必要である。

今後も、これらを含め引き続き宇治への愛着を深め、定住の促進を図るための事業を実施していく必要がある。



<具体的施策>

③誰もが生き生きと暮らせる宇治づくり推進事業									
目標	誰もが生き生きと暮らすことはまちの活力を生み出すことから、健康寿命の延伸を図り、健康長寿日本一に向けた取組を推進する。								
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値	
	市民の定住意向	61% (H25年度)	—	—	—			70% (H31年度)	
※平成30年度 アンケート調査実施予定（市民の定住意向等を把握）									
平成29年度 主な事業	事業名		事業結果						
	健康づくり・食育推進事業		平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「宇治市健康づくり・食育推進計画」を策定し、「健康長寿日本一」の実現に向けて、市民の健康づくりと食育の推進に関して協議・検討を行った（協議会開催回数2回）。</li> <li>・関係課での健康づくり、食育関連事業の実施。</li> <li>・文教短期大学、（株）典座、宇治市農産物直売会あさぎり市、職員厚生課とのコラボで、市役所食堂で「糖尿病予防のランチメニュー」の販売（6日間360食）</li> </ul>					
			平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「宇治市健康づくり・食育推進計画」を策定し、「健康長寿日本一」の実現に向けて、市民の健康づくりと食育の推進に関して協議・検討を行った（協議会開催回数2回）。</li> <li>・関係課での健康づくり、食育関連事業の実施。</li> <li>・文教短期大学、（株）典座、宇治市農産物直売会あさぎり市、職員厚生課とのコラボで、市役所食堂で「メタボリックシンドローム予防のランチメニュー」の販売（5日間230食）。</li> </ul>					
			平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「宇治市健康づくり・食育推進計画」を策定し、「健康長寿日本一」の実現に向けて、市民の健康づくりと食育の推進に関して協議・検討を行った（協議会開催回数2回）。</li> <li>・関係課での健康づくり、食育関連事業の実施。</li> <li>・文教短期大学、（株）典座、宇治市農産物直売会あさぎり市、職員厚生課とのコラボで、市役所食堂で「脂質異常症予防のランチメニュー」の販売（3日間180食）。</li> <li>・毎月19日の食育の日に「健康メニュー」を販売（毎月30食）。</li> <li>・関係課、関係団体、企業と連携した健康づくり・食育の取組18事例実施。</li> </ul>					

平成29年度 主な事業	事業名	事業結果																										
	初期認知症総合相談支援事業	平成27年度	<p>お元気チェックリスト回答者を訪問し、現状把握と早期支援を行った。また認知症の人やその家族や地域の人に対し、居場所・生きがいづくり・ピアサポート・認知症に関する正しい普及啓発の場として、認知症対応型カフェ（れもんカフェ）を行った。認知症初期集中支援チームの実施や認知症講演会、認知症フォーラムin宇治を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>お元気チェックリスト該当者訪問</td> <td>訪問延べ人数</td> <td>625人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型カフェ（れもんカフェ）</td> <td>参加延べ人数</td> <td>876人</td> </tr> <tr> <td>初期集中支援チーム員会議</td> <td></td> <td>70回</td> </tr> <tr> <td>認知症初期集中支援チーム対応事例数</td> <td></td> <td>54事例</td> </tr> <tr> <td>認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数</td> <td></td> <td>101人</td> </tr> <tr> <td>認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数</td> <td></td> <td>1,708人</td> </tr> <tr> <td>認知症講演会</td> <td>参加者数</td> <td>162人</td> </tr> <tr> <td>認知症フォーラムin宇治</td> <td>参加者数</td> <td>406人</td> </tr> </table>		お元気チェックリスト該当者訪問	訪問延べ人数	625人	認知症対応型カフェ（れもんカフェ）	参加延べ人数	876人	初期集中支援チーム員会議		70回	認知症初期集中支援チーム対応事例数		54事例	認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数		101人	認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数		1,708人	認知症講演会	参加者数	162人	認知症フォーラムin宇治	参加者数	406人
		お元気チェックリスト該当者訪問	訪問延べ人数	625人																								
		認知症対応型カフェ（れもんカフェ）	参加延べ人数	876人																								
初期集中支援チーム員会議		70回																										
認知症初期集中支援チーム対応事例数		54事例																										
認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数		101人																										
認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数		1,708人																										
認知症講演会	参加者数	162人																										
認知症フォーラムin宇治	参加者数	406人																										
平成28年度	<p>お元気チェックリスト回答者を訪問し、現状把握と早期支援を行った。また認知症の人やその家族や地域の人に対し、居場所・生きがいづくり・ピアサポート・認知症に関する正しい普及啓発の場として、認知症対応型カフェ（れもんカフェ）を行った。認知症初期集中支援チームの実施や認知症講演会、認知症フォーラムin宇治を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>お元気チェックリスト該当者訪問</td> <td>訪問延べ人数</td> <td>703人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型カフェ（れもんカフェ）</td> <td>参加延べ人数</td> <td>780人</td> </tr> <tr> <td>初期集中支援チーム員会議</td> <td></td> <td>60回</td> </tr> <tr> <td>認知症初期集中支援チーム対応事例数</td> <td></td> <td>60事例</td> </tr> <tr> <td>認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数</td> <td></td> <td>91人</td> </tr> <tr> <td>認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数</td> <td></td> <td>3,835人</td> </tr> <tr> <td>認知症講演会</td> <td>参加者数</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>認知症フォーラムin宇治</td> <td>参加者数</td> <td>250人</td> </tr> </table>		お元気チェックリスト該当者訪問	訪問延べ人数	703人	認知症対応型カフェ（れもんカフェ）	参加延べ人数	780人	初期集中支援チーム員会議		60回	認知症初期集中支援チーム対応事例数		60事例	認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数		91人	認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数		3,835人	認知症講演会	参加者数	150人	認知症フォーラムin宇治	参加者数	250人		
お元気チェックリスト該当者訪問	訪問延べ人数	703人																										
認知症対応型カフェ（れもんカフェ）	参加延べ人数	780人																										
初期集中支援チーム員会議		60回																										
認知症初期集中支援チーム対応事例数		60事例																										
認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数		91人																										
認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数		3,835人																										
認知症講演会	参加者数	150人																										
認知症フォーラムin宇治	参加者数	250人																										
平成29年度	<p>お元気チェックリスト回答者を訪問し、現状把握と早期支援を行った。また認知症の人やその家族や地域の人に対し、居場所・生きがいづくり・ピアサポート・認知症に関する正しい普及啓発の場として、認知症対応型カフェ（れもんカフェ）を行った。認知症初期集中支援チームの実施や認知症講演会、認知症フォーラムin宇治を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>お元気チェックリスト該当者訪問</td> <td>訪問延べ人数</td> <td>439人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型カフェ（れもんカフェ）</td> <td>参加延べ人数</td> <td>879人</td> </tr> <tr> <td>初期集中支援チーム員会議</td> <td></td> <td>48回</td> </tr> <tr> <td>認知症初期集中支援チーム対応事例数</td> <td></td> <td>57事例</td> </tr> <tr> <td>認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数</td> <td></td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数</td> <td></td> <td>2,240人</td> </tr> <tr> <td>認知症講演会</td> <td>参加者数</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>認知症フォーラムin宇治</td> <td>参加者数</td> <td>250人</td> </tr> </table>		お元気チェックリスト該当者訪問	訪問延べ人数	439人	認知症対応型カフェ（れもんカフェ）	参加延べ人数	879人	初期集中支援チーム員会議		48回	認知症初期集中支援チーム対応事例数		57事例	認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数		47人	認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数		2,240人	認知症講演会	参加者数	80人	認知症フォーラムin宇治	参加者数	250人		
お元気チェックリスト該当者訪問	訪問延べ人数	439人																										
認知症対応型カフェ（れもんカフェ）	参加延べ人数	879人																										
初期集中支援チーム員会議		48回																										
認知症初期集中支援チーム対応事例数		57事例																										
認知症を正しく理解するための連続講座参加実人数		47人																										
認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数		2,240人																										
認知症講演会	参加者数	80人																										
認知症フォーラムin宇治	参加者数	250人																										

	事業名	事業結果	
平成29年度 主な事業	認知症の人にやさしいまち・うじの推進事業	平成27年度	<p>「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現のために、認知症当事者の視点に立った支援体制を構築する。</p> <p>平成27年に宇治市認知症アクションアライアンス“れもねいど”(Leomon-Aid)を設立し、れもねいど推進協議会を設置した。</p> <p>市内を活動拠点とする事業者に広くれもねいどの趣旨に賛同を求め、れもねいどへの加盟登録を促進する。</p> <p>認知症の正しい理解をもったれもねいだー(ボランティア)の養成や、活動支援を行う。</p> <p>れもねいど推進協議会の開催 4回 れもねいだー 累計人数 31人 れもねいど加盟団体 16団体</p>
		平成28年度	<p>「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現のために、認知症当事者の視点に立った支援体制を構築する。</p> <p>平成27年に宇治市認知症アクションアライアンス“れもねいど”(Leomon-Aid)を設立し、れもねいど推進協議会を設置した。</p> <p>市内を活動拠点とする事業者に広くれもねいどの趣旨に賛同を求め、れもねいどへの加盟登録を促進する。</p> <p>認知症の正しい理解をもったれもねいだー(ボランティア)の養成や、活動支援を行う。</p> <p>れもねいど推進協議会の開催 4回 れもねいだー 累計人数 66人 れもねいど加盟団体 累計団体数 34団体</p>
		平成29年度	<p>「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現のために、認知症当事者の視点に立った支援体制を構築する。</p> <p>平成27年に宇治市認知症アクションアライアンス“れもねいど”(Leomon-Aid)を設立し、れもねいど推進協議会を設置した。</p> <p>市内を活動拠点とする事業者に広くれもねいどの趣旨に賛同を求め、れもねいどへの加盟登録を促進する。</p> <p>認知症の正しい理解をもったれもねいだー(ボランティア)の養成や、活動支援を行う。</p> <p>れもねいど推進協議会の開催 4回 れもねいだー 累計人数 90人 れもねいど加盟団体 46団体</p>

	事業名		事業結果	
平成29年度 主な事業	心身障害児通園事業	平成27年度	<p>障害児通園（児童デイサービス）事業について補助金を交付した。また、通園事業での療育を希望しながら待機となった子どもに対し、待機児親子サポート事業を実施しているが、平成27年度は待機児がなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童デイサービス <ul style="list-style-type: none"> <li>児童デイころぽっくる（アジュール舎）</li> <li>宇治福祉園（宇治福祉園）</li> <li>かおり之園（かおり福祉会）</li> <li>子ども発達サポートセンターあゆみ園（不動園）</li> </ul> </li> </ul>	
		平成28年度	<p>障害児通園（児童デイサービス）事業について補助金を交付した。また、通園事業での療育を希望しながら待機となった子どもに対し、待機児親子サポート事業を実施しているが、平成28年度は待機児がなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童デイサービス <ul style="list-style-type: none"> <li>児童デイころぽっくる（アジュール舎）</li> <li>こどものき（宇治福祉園）</li> <li>かおり之園（かおり福祉会）</li> <li>子ども発達サポートセンターあゆみ園（不動園）</li> </ul> </li> </ul>	
		平成29年度	<p>障害児通園（児童デイサービス）事業について補助金を交付した。また、通園事業での療育を希望しながら待機となった子どもに対し、待機児親子サポート事業を実施しているが、平成29年度は待機児がなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童デイサービス <ul style="list-style-type: none"> <li>児童デイころぽっくる（アジュール舎）</li> <li>みんなのきしゅしゅ（宇治福祉園）</li> <li>かおり之園（かおり福祉会）</li> <li>子ども発達サポートセンターあゆみ園（不動園）</li> </ul> </li> </ul>	
	ふれあい収集（ごみ収集福祉サービス）	平成27年度	<p>介護が必要な方や身体に障害のある方など、ごみ収集場所へのごみ出しが困難な家庭に対して、玄関先での戸別ごみ収集や、希望者の声掛けを行う「ふれあい収集」を平成22年度から実施。平成27年度末時点で416世帯を収集対象としている。</p>	
		平成28年度	平成28年度末時点で、410世帯を収集対象としている。	
		平成29年度	平成29年度末時点で、401世帯を収集対象としている。（なお、平成29年5月1日より、精神障害者保健福祉手帳1級と療育手帳Aの所持者を新たな対象者として拡大）	

	事業名	事業結果																								
平成29年度 主な事業	各種介護予防事業	<p>平成27年度</p> <p>一次予防事業は、一次予防事業対象者に対し、重点項目（口腔機能向上・栄養改善・運動機能向上）の普及啓発を行う教室 二次予防事業は、二次予防事業対象者に対し、高齢者の介護予防に資する知識を習得し、介護予防に努める教室。</p> <p>&lt;一次予防事業&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>ためしてナッ得！健康のすすめ</td> <td>参加者延べ人数</td> <td>101人</td> </tr> <tr> <td>脳活性化教室</td> <td>参加者延べ人数</td> <td>4,393人</td> </tr> <tr> <td>頭イキイキ教室</td> <td>参加者延べ人数</td> <td>2,112人</td> </tr> <tr> <td>パワーリハビリ事業</td> <td>参加者延べ人数</td> <td>9,706人</td> </tr> <tr> <td>B型リハビリ教室</td> <td>参加者延べ人数</td> <td>6,421人</td> </tr> </table> <p>&lt;二次予防事業&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>パワーリハビリ教室</td> <td>参加者延べ人数</td> <td>2,911人</td> </tr> <tr> <td>足しっかり体操教室</td> <td>参加者延べ人数</td> <td>3,081人</td> </tr> <tr> <td>足腰改善体操教室</td> <td>参加者延べ人数</td> <td>7,562人</td> </tr> </table>	ためしてナッ得！健康のすすめ	参加者延べ人数	101人	脳活性化教室	参加者延べ人数	4,393人	頭イキイキ教室	参加者延べ人数	2,112人	パワーリハビリ事業	参加者延べ人数	9,706人	B型リハビリ教室	参加者延べ人数	6,421人	パワーリハビリ教室	参加者延べ人数	2,911人	足しっかり体操教室	参加者延べ人数	3,081人	足腰改善体操教室	参加者延べ人数	7,562人
	ためしてナッ得！健康のすすめ	参加者延べ人数	101人																							
脳活性化教室	参加者延べ人数	4,393人																								
頭イキイキ教室	参加者延べ人数	2,112人																								
パワーリハビリ事業	参加者延べ人数	9,706人																								
B型リハビリ教室	参加者延べ人数	6,421人																								
パワーリハビリ教室	参加者延べ人数	2,911人																								
足しっかり体操教室	参加者延べ人数	3,081人																								
足腰改善体操教室	参加者延べ人数	7,562人																								
		<p>平成28年度</p> <p>一次予防事業は、一次予防事業対象者に対し、重点項目（口腔機能向上・栄養改善・運動機能向上）の普及啓発を行う教室 二次予防事業は、二次予防事業対象者に対し、高齢者の介護予防に資する知識を習得し、介護予防に努める教室。</p> <p>&lt;一次予防事業&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>ためしてナッ得！健康のすすめ</td> <td>参加者延べ人数</td> <td>108人</td> </tr> <tr> <td>脳活性化教室</td> <td>参加者延べ人数</td> <td>5,068人</td> </tr> <tr> <td>頭イキイキ教室</td> <td>参加者延べ人数</td> <td>2,112人</td> </tr> <tr> <td>パワーリハビリ事業</td> <td>参加者延べ人数</td> <td>10,839人</td> </tr> <tr> <td>B型リハビリ教室</td> <td>参加者延べ人数</td> <td>6,448人</td> </tr> </table> <p>&lt;二次予防事業&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>パワーリハビリ教室</td> <td>参加者延べ人数</td> <td>3,110人</td> </tr> <tr> <td>足しっかり体操教室</td> <td>参加者延べ人数</td> <td>3,131人</td> </tr> <tr> <td>足腰改善体操教室</td> <td>参加者延べ人数</td> <td>9,980人</td> </tr> </table>	ためしてナッ得！健康のすすめ	参加者延べ人数	108人	脳活性化教室	参加者延べ人数	5,068人	頭イキイキ教室	参加者延べ人数	2,112人	パワーリハビリ事業	参加者延べ人数	10,839人	B型リハビリ教室	参加者延べ人数	6,448人	パワーリハビリ教室	参加者延べ人数	3,110人	足しっかり体操教室	参加者延べ人数	3,131人	足腰改善体操教室	参加者延べ人数	9,980人
ためしてナッ得！健康のすすめ	参加者延べ人数	108人																								
脳活性化教室	参加者延べ人数	5,068人																								
頭イキイキ教室	参加者延べ人数	2,112人																								
パワーリハビリ事業	参加者延べ人数	10,839人																								
B型リハビリ教室	参加者延べ人数	6,448人																								
パワーリハビリ教室	参加者延べ人数	3,110人																								
足しっかり体操教室	参加者延べ人数	3,131人																								
足腰改善体操教室	参加者延べ人数	9,980人																								

	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	各種介護予防事業	<p>介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、高齢者を年齢や心身の状況によって分け隔てることなく、地域において、生きがい・役割をもって生活できる地域づくりを目指すとともに、対象者が生活機能の改善に向けての知識・技術・意欲の獲得を目指す教室をする事業。</p> <p>パワリハトレーニング教室（運動機能向上）参加者延べ人数 3,236人  スロートレーニング教室（運動機能向上）参加者延べ人数 2,853人  まるごとトレーニング教室（運動・栄養・口腔・認知機能向上）参加者延べ人数 9,741人</p> <p>ためしてナッ得！健康のすすめ（運動・栄養・口腔機能向上）参加者延べ人数 123人</p> <p>脳活性化教室（認知機能向上）参加者延べ人数 5,773人  頭イキイキ教室（認知機能向上）参加者延べ人数 2,112人  セルフパワリハ（運動機能向上）参加者延べ人数 10,404人  B型リハビリ教室（レクリエーション）参加者延べ人数 6,334人</p>
	鳳凰大学事業	<p>高齢者の生きがいづくり、健康づくりを目的に鳳凰大学を開催。文学歴史・健康管理・政治経済・社会福祉（各コース10講座）を4年間で学ぶ。</p> <p>平成27年度  ・平成27年度在籍者数 1回生 168人、2回生 150人、3回生 188人、4回生 93人 合計 599人  ・参加延べ人数 4,149人</p> <p>平成28年度  ・平成28年度在籍者数 1回生 196人、2回生 161人、3回生 139人、4回生 178人 合計 674人  ・参加延べ人数 4,694人</p> <p>平成29年度  ・平成29年度在籍者数 1回生 189人、2回生 192人、3回生 157人、4回生 135人 合計 673人  ・参加延べ人数 4,927人</p>

	事業名	事業結果	
	高齢者アカデミーの実施	平成27年度	<p>高齢者アカデミーを開校し、高齢者の社会参加、生きがいづくりに寄与するとともに、地域社会に貢献する人材養成を行った。</p> <p>・受講者数 1期生22人 2期生21人 3期生14人 合計57人</p>
平成28年度		<p>高齢者アカデミーを開校し、高齢者の社会参加、生きがいづくりに寄与するとともに、地域社会に貢献する人材養成を行った。平成28年度より、対象者年齢を満70歳以上から65歳以上へと引き下げて実施している。</p> <p>・受講者数 1期生22人 2期生21人 3期生14人 4期生23人 合計80人</p>	
平成29年度		<p>高齢者アカデミーを開校し、高齢者の社会参加、生きがいづくりに寄与するとともに、地域社会に貢献する人材養成を行った。</p> <p>・受講者数 1期生22人 2期生21人 3期生14人 4期生23人 5期生37人 合計117人</p>	
評価・課題	<p>健康づくり・食育推進事業や認知症の人にやさしいまち・うじの推進により、時代に応じた健康づくりと食育の一体的な推進や認知症の正しい知識の普及・啓発に努めることができた。さらに、鳳凰大学や高齢者アカデミーの実施により、高齢者の生きがいづくりや地域づくりを進めることができた</p> <p>今後は、認知症の人にやさしいまち・うじの推進などに引き続き取り組むとともに、誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進に向けて、さらなる事業の充実を図る必要がある。</p>		



<具体的施策>

④多世代交流促進事業								
目標	<p>地域コミュニティが希薄化するなか、世代間の交流が少なくなっている。多世代交流により、地域コミュニティの活性化や高齢者の生きがいの創出、若い世代への良き伝統の継承につなげ、宇治への愛着の醸成とふるさと宇治の創生を図る。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	市民の地域行事への参加割合	24.9% (H25年度)	—	—	—			30% (H31年度)
※平成30年度 アンケート調査実施（市民の地域行事への参加割合等を把握）								
平成29年度 主な事業	事業名		事業結果					
	高齢者アカデミーの実施（再掲）		（2）－③掲載					
評価・課題	<p>高齢者アカデミーについては、より幅広く受講者を募ることの効果と事業の定着が図られていることにより高齢者の交流機会の創出と生きがいづくりの促進を図ることができた。今後は、京都文教大学・京都文教短期大学と連携し、受講者のニーズ等の把握、分析に努め、効果的な運営手法について検討するとともに、多世代が交流できる新たな仕組みについても研究・検討する必要がある。</p>							

### (3) 『まちの魅力を高める都市基盤の整備』～人・物の交流から活力ある宇治市を築く～

<p>目標</p>	<p>人や物の交流が活発に行われることがまちの魅力を高める条件であり、そのためには都市基盤の整備が不可欠となる。今後の新名神高速道路の開通、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業などにより、交通環境が大きく変化することが見込まれる。これらを見据えて、宇治のまちの発展を継続させるために真に必要な都市基盤の整備を推進する。</p> <p>また、通勤・通学者による昼間人口はもとより、観光客をはじめ、さまざまな目的で本市を訪れる人（滞在人口）を増やし、人・物の交流や地域コミュニティの基盤強化により、まちの活性化を図る。</p>																															
<p>数値目標</p>	<table border="1" data-bbox="353 408 2065 699"> <thead> <tr> <th>数値目標</th> <th>基準値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滞在人口率</td> <td>0.89倍 (H26年)</td> <td>0.88倍</td> <td>0.87倍</td> <td>0.86倍 (H29年8月 までの実績)</td> <td></td> <td></td> <td>0.93倍 (H31年)</td> </tr> <tr> <td>昼間人口比率</td> <td>87.8% (H22年)</td> <td>88.1%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td>90.0% (H32年)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※滞在人口率：国（地域経済分析システム）のデータ収集方法の変更に伴い、基準値・目標値等の数値を変更</p>								数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値	滞在人口率	0.89倍 (H26年)	0.88倍	0.87倍	0.86倍 (H29年8月 までの実績)			0.93倍 (H31年)	昼間人口比率	87.8% (H22年)	88.1%	—	—			90.0% (H32年)
数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値																									
滞在人口率	0.89倍 (H26年)	0.88倍	0.87倍	0.86倍 (H29年8月 までの実績)			0.93倍 (H31年)																									
昼間人口比率	87.8% (H22年)	88.1%	—	—			90.0% (H32年)																									
<p>評価・課題</p>	<p>周遊できる都市基盤及び交通基盤などのハード施策と地域コミュニティの活性化などのソフト施策により、まちの魅力を感じることに繋がっていくことが必要であり、各種取組を実施しているものの、滞在人口率は減少しているため、周遊観光の現状把握と分析を実施することで多様な人々が魅力を感じることができる効果的な基盤整備を進める必要がある。</p>																															

<具体的施策>

①まち巡りを仕掛ける基盤づくり

目標	<p>(仮) お茶と宇治のまち歴史公園史跡の整備をはじめ、回遊型の都市基盤の整備を進めます。また、世界文化遺産等の歴史・文化資源等を活かして、楽しく歩ける宇治のまちを実現する仕組みを検討し、各商店街の取組とも協働しながら、観光客の滞在時間の延長を図るとともに、市民が楽しく歩くことで健康寿命を延伸し、健康長寿日本一を目指す。</p>																																																													
重要業績評価指標 (KPI)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交流人口 (観光入込客数)</td> <td>5,201,764人 (H26年)</td> <td>5,598,011人</td> <td>5,587,147人</td> <td>5,509,815人</td> <td></td> <td></td> <td>7,500,000人 (H31年)</td> </tr> </tbody> </table>								指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値	交流人口 (観光入込客数)	5,201,764人 (H26年)	5,598,011人	5,587,147人	5,509,815人			7,500,000人 (H31年)																																						
指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値																																																							
交流人口 (観光入込客数)	5,201,764人 (H26年)	5,598,011人	5,587,147人	5,509,815人			7,500,000人 (H31年)																																																							
平成29年度 主な事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th colspan="7">事業結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光案内サイン整備事業 (再掲)</td> <td colspan="7">(1) -②掲載</td> </tr> <tr> <td>(仮) お茶と宇治のまち歴史公園史跡・交流ゾーン整備事業 (再掲)</td> <td colspan="7">(1) -⑦掲載</td> </tr> <tr> <td>文化的景観保護推進事業 (再掲)</td> <td colspan="7">(1) -⑦掲載</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">空き家 (古民家) の活用研究事業</td> <td>平成27年度</td> <td colspan="6">宇治のまちなみを魅力的なものにしていくためには伝統的家屋の活用や継承が重要であることから、伝統的家屋の活用の法的課題について検証を行った。</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td colspan="6">宇治のまちなみを魅力的なものにしていくためには伝統的家屋の活用や継承が重要であることから、中宇治地域における伝統的家屋の現状を調査・分析し、その保存・活用の可能性について先進事例の調査を行った。</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td colspan="6">平成28年度に現状調査を実施した中宇治地域の伝統的木造家屋の所有者の調査を行った。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	事業結果							観光案内サイン整備事業 (再掲)	(1) -②掲載							(仮) お茶と宇治のまち歴史公園史跡・交流ゾーン整備事業 (再掲)	(1) -⑦掲載							文化的景観保護推進事業 (再掲)	(1) -⑦掲載							空き家 (古民家) の活用研究事業	平成27年度	宇治のまちなみを魅力的なものにしていくためには伝統的家屋の活用や継承が重要であることから、伝統的家屋の活用の法的課題について検証を行った。						平成28年度	宇治のまちなみを魅力的なものにしていくためには伝統的家屋の活用や継承が重要であることから、中宇治地域における伝統的家屋の現状を調査・分析し、その保存・活用の可能性について先進事例の調査を行った。						平成29年度	平成28年度に現状調査を実施した中宇治地域の伝統的木造家屋の所有者の調査を行った。					
事業名	事業結果																																																													
観光案内サイン整備事業 (再掲)	(1) -②掲載																																																													
(仮) お茶と宇治のまち歴史公園史跡・交流ゾーン整備事業 (再掲)	(1) -⑦掲載																																																													
文化的景観保護推進事業 (再掲)	(1) -⑦掲載																																																													
空き家 (古民家) の活用研究事業	平成27年度	宇治のまちなみを魅力的なものにしていくためには伝統的家屋の活用や継承が重要であることから、伝統的家屋の活用の法的課題について検証を行った。																																																												
	平成28年度	宇治のまちなみを魅力的なものにしていくためには伝統的家屋の活用や継承が重要であることから、中宇治地域における伝統的家屋の現状を調査・分析し、その保存・活用の可能性について先進事例の調査を行った。																																																												
	平成29年度	平成28年度に現状調査を実施した中宇治地域の伝統的木造家屋の所有者の調査を行った。																																																												

	事業名	事業結果	
		年度	結果
平成29年度 主な事業	名勝指定検討事業	平成27年度	
		平成28年度	市内の未指定の景勝地から保全すべき景勝地を指定していくため、宇治の名勝地現状基本調査を実施し、個別名勝地についての俯瞰写真撮影や関連文献や資料の収集などを行った。
		平成29年度	「宇治山」及び「松殿山荘庭園」の名勝指定に向け、資料調査、測量調査を行った。
	歴史資料館出前展示事業	平成27年度	<p>京都文教大学が運営する「京都文教サテライトキャンパス宇治橋通り」にて、出前展示を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「宇治市歴史資料館の30年 特別展ポスター展」</li> <li>・「宇治の碑」（宇治市文化財愛護協会主催・当館協力）</li> <li>・「昭和30年頃の宇治」</li> </ul> <p>開催日数：合計75日 観覧者数：合計866人</p>
		平成28年度	<p>京都文教大学が運営する「京都文教サテライトキャンパス宇治橋通り」にて、出前展示を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「絵はがき大流行ー100年前の風景ー」</li> <li>・「宇治の碑」（宇治市文化財愛護協会主催・当館協力）</li> <li>・「今年で奈良線は開通121年になります。」</li> </ul> <p>開催日数：合計58日 観覧者数：合計862人</p>
		平成29年度	<p>京都文教大学が運営する「京都文教サテライトキャンパス宇治橋通り」にて、出前展示を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「明治のお茶づくり」</li> <li>・「巨椋池歴史絵巻」</li> <li>・「宇治の碑」（宇治市文化財愛護協会主催・当館協力）</li> <li>・「ちょっと昔の街と暮らし 昭和の子どもたち」</li> <li>・「3月1日は宇治市の誕生日ー宇治市の戦後史ー」</li> </ul> <p>開催日数：合計127日 観覧者数：合計1,864人</p>

	事業名		事業結果		
	事業名	事業結果	事業名	事業結果	
平成29年度 主な事業	中小企業振興対策事業（商店街活性化施策） （平成28年度地方創生推進交付金対象） （平成29年度地方創生推進交付金対象）	平成27年度	商店街等が実施する活性化、情報対策事業などに対して、10件8団体に対し補助を行い、中小企業の振興に努めた。 ・活性化対策事業 5件 2,931千円 ・情報化対策事業 5件 1,928千円		
		平成28年度	商店街等が実施する活性化、情報対策事業などに対して、14件11団体に対し補助を行い、中小企業の振興に努めた。 ・活性化対策事業 10件 3,960千円 ・情報化対策事業 4件 1,369千円		
		平成29年度	商店街等が実施する活性化、情報対策事業などに対して、12件9団体に対し補助を行い、中小企業の振興に努めた。 ・活性化対策事業 8件 3,024千円 ・情報化対策事業 4件 1,643千円		
	文化財指定推進事業	平成27年度			
		平成28年度	国宝の平等院鳳凰堂中堂壁画の修理、萬福寺の重要文化財（れん）の修理事業をはじめ、宇治市指定無形民俗文化財の大幣神事など所有者修理・維持等の12件に補助を行った。 また、平成25年9月の台風第18号接近による災害復旧として京都府史跡萬福寺境内の獅子林院災害復旧工事に補助を行った。 このほか、二子山古墳の史跡指定に向け用地測量を実施し、また二子山古墳フォーラムを開催し207人の市民が参加した。		
		平成29年度	萬福寺の重要文化財（れん）の修理事業・法堂ほか5棟保存修理強化対策事業はじめ、宇治市指定無形民俗文化財の大幣神事など所有者修理・維持等の18件に補助を行った。 また、平成25年9月の台風第18号接近による災害復旧として京都府史跡萬福寺境内の獅子林院災害復旧工事に補助を行った。		
	宇治橋周辺地区道路整備事業	平成27年度			
		平成28年度	観光客等の周遊経路となっている宇治川左岸の市道宇治233号線において、景観に配慮した道路整備を行うため、道路の測量・詳細設計業務に着手し、関係機関等と協議を行った。		
		平成29年度	市道宇治233号線において、一部区間のフットライトの整備に着手した。		

評価・課題

歴史・観光資源等を活かした事業の実施や、商店街等が行う活性化対策事業等への補助による商店街等の振興を通じて、観光誘客に一定寄与することができた。今後は交流人口（観光入込客数）の増加に向け、さらなるまちを巡る仕掛けを行い目標達成に向け事業に取り組む必要がある。回遊型の都市基盤の整備については、研究・計画段階の事業が多いため、引き続き研究等を進め早期実施に向け取り組むとともに、新たな歴史資源を活かした取組や空き家を活かした取組のさらなる検討が必要である。

<具体的施策>

②交通環境等充実事業

目標	<p>人・物の交流はまちを活性化させるため、新名神高速道路の開通やJR奈良線高速化・複線化第二期事業などを見据えた都市基盤の整備を推進する。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	JR宇治駅乗客数	278万人 (H25年度)	314万人	305万人	H31年3月末 公表予定			320万人 (H31年度)
	のりあい交通事業実施地区数	1地区 (H26年度)	1地区	1地区	2地区			3地区 (H31年度)
平成29年度 主な事業	事業名		事業結果					
	JR奈良線高速化・複線化第二期事業		平成27年度	<p>JR奈良線の高速化・複線化第二期事業に係る鉄道施設変更認可申請に向け、環境影響評価法に基づく評価書の確定・公告手続きが完了した。また平成25年度より引き続き行っている鉄道施設等の設計及び、用地調査を順次行っており、京都駅奈良線ホーム改良工事の仮ホーム拡幅工事等が完了した。</p>				
			平成28年度	<p>平成26年度からはじまった京都駅奈良線ホーム改良工事が完了した。市内では、沿線住民に対する工事説明会を5カ所で開催し、新田～城陽間で本体工事に着手した。</p>				
			平成29年度	<p>平成28年度に市内で本体工事に着手した新田～城陽駅間に続き、六地藏～黄檗駅間及び黄檗～宇治駅間の工区についても着手し、順次工事を進めている。</p>				

	事業名		事業結果	
平成29年度 主な事業	新名神高速道路関連都市基盤調査事業	平成27年度	産業連関表策定業務（H27～H28）により明らかになる地域経済構造を参考に、宇治市人口ビジョンの実現や財政の安定化を積極的に進めていくための産業戦略が速やかに策定できるよう、庁内関係課と連携し課題整理等、準備作業に着手した。	
		平成28年度	庁内関係課と連携を図り新名神高速道路を活用した都市基盤の整備について、先進都市の調査を行った。	
		平成29年度	庁内関係課と連携を図り新名神高速道路を活用した都市基盤の整備について意見交換するとともに、先進都市の調査を参考に、産業戦略の可能性を研究した。	
	宇治市交通バリアフリー全体構想の推進	平成27年度	平成26年度に「宇治市交通バリアフリー検討委員会」を設置し、委員会での議論及びパブリックコメントを経て、宇治市交通バリアフリー全体構想を改訂し、新たに「木幡」「黄檗」「伊勢田」の3地区を重点整備地区と位置付けた。 改訂された全体構想に基づき、木幡駅周辺地区交通バリアフリー基本構想を策定した。また、近鉄大久保駅では、国・府・市が事業費の一部を補助する形で内方線の整備が行われた。	
		平成28年度	改訂された全体構想に基づき、黄檗駅周辺地区交通バリアフリー基本構想を策定した。JR宇治駅では、国・府・市が事業費の一部を補助し、内方線の整備が行われた。	
		平成29年度	改訂された全体構想に基づき、伊勢田駅周辺地区交通バリアフリー基本構想を策定した。 JR木幡駅では、バリアフリー化事業に向け、国・府・市が事業費の一部を補助する形で詳細設計が行われた。	

	事業名	事業結果	
平成29年度 主な事業	地域での交通手段確保のための取組支援	平成27年度	明星町地域では自治会が主体となって「宇治市のりあい交通事業」を活用し、路線バスの運行を実施し、収支改善のための利用促進にも取り組んだ。西小倉、槇島町地域においても地域に合った運行計画を検討し始めるなど、のりあい交通事業の実施に向けて取り組んだ。
		平成28年度	明星町地域では自治会が主体となって「宇治市のりあい交通事業」を活用し、路線バスの運行を継続した。西小倉地域については、西小倉のりあいタクシー運営委員会を設立し交通事業者を公募した。槇島町地域においても地域に合った運行計画を検討するなど、のりあい交通事業の実施に向けて取り組んだ。
		平成29年度	明星町地域では自治会が主体となって「宇治市のりあい交通事業」を活用し、路線バスの運行を継続した。西小倉地域については、のりあい交通事業の試験運行を開始した。槇島町地域においても地域に合った運行計画を検討するなど、のりあい交通事業の実施に向けて取り組んだ。
評価・課題	<p>JR奈良線高速化・複線化第二期事業については、着実な事業進捗が図られている。また、地域での交通手段確保のための取組支援として、「宇治市のりあい交通事業」及び「利用促進事業」に取り組むことにより、公共交通の確保に努めることができた。</p> <p>今後も、さらなるのりあい交通事業の展開を図り、JR奈良線高速化・複線化第二期事業に着実に取り組む中で、交通環境を充実させるとともに、新名神高速道路を活かした産業戦略と連携した都市基盤の整備を検討することにより、人・物の交流による、まちの活性化を図る必要がある。</p>		



<具体的施策>

③公共施設アセットマネジメントの導入																							
目標	<p>公共施設は、コミュニティ活動の場として重要な役割を担う。時代に応じて求められる機能は変化しているため、市民アンケートやワークショップなどを通じ、市民ニーズを把握し、時代に即した公共施設のあり方を検討する。</p>																						
重要業績評価指標 (KPI)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共施設等総合管理計画の策定</td> <td>未策定 (H26年)</td> <td>策定中</td> <td>策定中</td> <td>策定</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>策定 (H31年)</td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値	公共施設等総合管理計画の策定	未策定 (H26年)	策定中	策定中	策定	—	—	策定 (H31年)						
指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値																
公共施設等総合管理計画の策定	未策定 (H26年)	策定中	策定中	策定	—	—	策定 (H31年)																
平成29年度 主な事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th colspan="2">事業結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">公共施設等総合管理計画策定事業</td> <td>平成27年度</td> <td>公共施設等総合管理計画の策定に向けて、公共施設等総合管理計画策定及び固定資産台帳整備に関する業務委託契約を締結し、庁内説明会を実施するとともに、全庁調査を実施し、公共施設に関する台帳及び既存資料などの集約並びにデータの分析を実施した。</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>引き続き全庁調査を実施し、公共施設等に関する台帳及び既存資料などの集約並びにデータの分析を行うとともに、宇治市都市経営戦略推進本部及び専門部会、宇治市公共施設等総合管理計画検討委員会により宇治市公共施設等総合管理計画の検討を行った。 また、市民アンケートを実施するとともに、平成28年12月から今後の公共施設等のあり方を市民とともに考える各種市民懇談会等を行った。</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>住民自治の観点から広く住民意見を聞くため引き続き出前懇談会を実施し、また、6月に公共施設シンポジウムで今後の公共施設等を考える機会を設けた上で、宇治市都市経営戦略推進本部及び専門部会、宇治市公共施設等総合管理計画検討委員会により意見交換を行い、パブリックコメントを実施し、平成29年9月に宇治市公共施設等総合管理計画を策定した。</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業結果		公共施設等総合管理計画策定事業	平成27年度	公共施設等総合管理計画の策定に向けて、公共施設等総合管理計画策定及び固定資産台帳整備に関する業務委託契約を締結し、庁内説明会を実施するとともに、全庁調査を実施し、公共施設に関する台帳及び既存資料などの集約並びにデータの分析を実施した。	平成28年度	引き続き全庁調査を実施し、公共施設等に関する台帳及び既存資料などの集約並びにデータの分析を行うとともに、宇治市都市経営戦略推進本部及び専門部会、宇治市公共施設等総合管理計画検討委員会により宇治市公共施設等総合管理計画の検討を行った。 また、市民アンケートを実施するとともに、平成28年12月から今後の公共施設等のあり方を市民とともに考える各種市民懇談会等を行った。	平成29年度	住民自治の観点から広く住民意見を聞くため引き続き出前懇談会を実施し、また、6月に公共施設シンポジウムで今後の公共施設等を考える機会を設けた上で、宇治市都市経営戦略推進本部及び専門部会、宇治市公共施設等総合管理計画検討委員会により意見交換を行い、パブリックコメントを実施し、平成29年9月に宇治市公共施設等総合管理計画を策定した。												
事業名	事業結果																						
公共施設等総合管理計画策定事業	平成27年度	公共施設等総合管理計画の策定に向けて、公共施設等総合管理計画策定及び固定資産台帳整備に関する業務委託契約を締結し、庁内説明会を実施するとともに、全庁調査を実施し、公共施設に関する台帳及び既存資料などの集約並びにデータの分析を実施した。																					
	平成28年度	引き続き全庁調査を実施し、公共施設等に関する台帳及び既存資料などの集約並びにデータの分析を行うとともに、宇治市都市経営戦略推進本部及び専門部会、宇治市公共施設等総合管理計画検討委員会により宇治市公共施設等総合管理計画の検討を行った。 また、市民アンケートを実施するとともに、平成28年12月から今後の公共施設等のあり方を市民とともに考える各種市民懇談会等を行った。																					
	平成29年度	住民自治の観点から広く住民意見を聞くため引き続き出前懇談会を実施し、また、6月に公共施設シンポジウムで今後の公共施設等を考える機会を設けた上で、宇治市都市経営戦略推進本部及び専門部会、宇治市公共施設等総合管理計画検討委員会により意見交換を行い、パブリックコメントを実施し、平成29年9月に宇治市公共施設等総合管理計画を策定した。																					
評価・課題	<p>公共施設等総合管理計画を策定したことにより、将来の宇治市のまちづくりをしっかりと見据えた持続可能な市民サービスを維持していくための方針を示すことができた。今後は、本計画に基づく個別施設管理実施計画や実施方針を順次策定し、公共施設等の適正配置や計画的な保全により市民サービスの維持及び健全財政の堅持に向けて着実な実行が図られるように公共施設等アセットマネジメントの推進に努める必要がある。</p>																						



<具体的施策>

④地域コミュニティの活性化									
目標	市民主体による地域コミュニティの活性化を図るため、これらを担う人材の発掘・育成など、支援策の充実に取り組む。								
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値	
	市民の地域行事への参加割合	24.9% (H25年度)	—	—	—			30% (H31年度)	
	自主防災組織率	69.6% (H26年度)	69.9%	71.7%	72.5%			79.0% (H31年度)	
※平成30年度 アンケート調査実施予定（市民の地域行事への参加割合等を把握）									
平成29年度 主な事業	事業名		事業結果						
	防災活動を通じた地域コミュニティづくりの支援		平成27年度	自主防災組織が防災資機材を購入する場合は事業費の2分の1（10万円限度）の補助金を交付し、組織の育成を図っている。 ・平成27年度補助金交付状況 6団体（事業開始（平成8年）よりの累計245団体）					
			平成28年度	地域における自主的な防災訓練及び防災知識の啓発活動などを実施する町内会・自治会等に対して、防災訓練及び講演会などの取組に必要な事業費の2分の1（世帯数で上限を設定）を毎年助成する制度を創設し、自主防災組織の育成を図った。 ・平成28年度補助金交付状況 36団体（事業開始よりの累計1,143団体）					
			平成29年度	地域における自主的な防災訓練及び防災知識の啓発活動などを実施する町内会・自治会等に対して、防災訓練及び講演会などの取組に必要な事業費の2分の1（世帯数で上限を設定）を毎年助成し、自主防災組織の育成を図った。また、平成24年度から平成26年度の3年間に実施した自主防災リーダーの養成について、平成29年度より倍増を目標に養成講習を実施した。 ・平成29年度補助金交付状況 35団体（事業開始よりの累計1,198団体） ・平成29年度自主防災リーダー養成講習参加者 52名					

	事業名		事業結果	
平成29年度 主な事業	地域コミュニティ活動支援事業	平成27年度		
		平成28年度		<p>コミュニティの先進地視察、調査・研究等を行い、地域コミュニティの活性化に向けた施策案を検討した。また、仕組みづくりに向けた研修・講演等を行った。</p> <p>&lt;市管理職研修&gt;            テーマ「公務員に求められる21世紀型スキルー市民協働を進めるためにー」            日 時 平成29年2月2日（木）</p> <p>&lt;講演会&gt;            テーマ「協力・共同の地域づくりから生きがいへ」            日 時 平成29年2月25日（土）</p>
		平成29年度		<p>地域のつながりについて、多様な視点から考える機会として、全5回のリレー講座を行った。また、コミュニティの先進地視察、調査・研究等を行った。</p> <p>『つながり・居場所・地域の未来』リレー講座            第1回 平成29年10月30日（月）地域のつながり・居場所から地域の未来を考える            第2回 平成29年11月27日（月）町を住みこなすー超高齢社会の居場所づくりー            第3回 平成29年12月15日（金）みんなが安心して暮らせるまちにしようやないか in 宇治            第4回 平成30年 1月29日（月）多様な人々がともに暮らす地域のあり方            第5回 平成30年 2月19日（月）フューチャー・デザインで考える地域コミュニティの未来</p>
評価・課題	<p>地域防災力の向上については、地域防災組織育成に係る補助制度をはじめ、市民啓発に努める中で自主防災組織率の向上につなげることができた。また、市内にある大学との連携により、多様な視点による市民向けの講演会や職員研修を開催することにより、人材育成に努めることができた。</p> <p>自主防災組織率については、毎年組織率は上昇しており、重要業績評価指標の目標達成に向け、今後はより一層の啓発活動を行うなど事業に取り組む必要がある。</p> <p>引き続き、地域の継続的な自主防災活動及び避難行動要支援者の避難支援の取組に努めるとともに、地域コミュニティにおける課題は多岐にわたり複雑化しているが、地域コミュニティ活性化に向けた取組についても、施策の具体化とあわせ、効果的な手法を検討し実施する必要がある。</p>			



(4) 『地域経済の活力づくり』～宇治市における安定した雇用を創出する～

<p>目標</p>	<p>東京への一極集中を是正し、本市において安定した雇用を生み出すために、地域経済の活性化を図るとともに、まちとともに元気に成長する多様な企業が存続できるような新たな産業を振興する。          なお、安定した就労環境は、結婚、子育てなど自然増加を促していく要素において重要な条件であることも京都府が実施した少子化要因実態調査によって確認されていることから、本市においては安定した雇用創出を図る。</p>																															
<p>数値目標</p>	<table border="1" data-bbox="349 379 2054 691"> <thead> <tr> <th>数値目標</th> <th>基準値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内従業者数</td> <td>56,323人 (H24年)</td> <td>—</td> <td>54,794人</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td>56,500人 (H34年)</td> </tr> <tr> <td>市内総生産</td> <td>5,392億円 (H24年)</td> <td>5,719億円 (H25年)</td> <td>6,417億円 (H26年)</td> <td>今後公表 予定</td> <td></td> <td></td> <td>目標達成 5,900億円 ↓ 7,000億円 (H31年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※市内従業者数：経済センサスの数値          ※市内総生産：京都府市町村民経済計算の数値</p>								数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値	市内従業者数	56,323人 (H24年)	—	54,794人	—			56,500人 (H34年)	市内総生産	5,392億円 (H24年)	5,719億円 (H25年)	6,417億円 (H26年)	今後公表 予定			目標達成 5,900億円 ↓ 7,000億円 (H31年度)
数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値																									
市内従業者数	56,323人 (H24年)	—	54,794人	—			56,500人 (H34年)																									
市内総生産	5,392億円 (H24年)	5,719億円 (H25年)	6,417億円 (H26年)	今後公表 予定			目標達成 5,900億円 ↓ 7,000億円 (H31年度)																									
<p>評価・課題</p>	<p>安定した雇用を創出するため、中小企業の人材確保策及び農業者の担い手確保策をはじめとする課題に対応した各種事業を実施することにより、地域経済の活性化に向けた施策を推進することができた。          今後は、産業戦略策定等を通じて、雇用拡大及び地域経済の活性化に向けて、さらなる市内企業育成・支援や新たな産業の振興等の施策の検討が必要である。</p>																															

<具体的施策>

①産業活性化事業								
目標	安定した雇用を創出するため、地域資源を活かした新たな産業の創出や企業の発展を支援するとともに、市内経済の構造を分析し、地域経済の好循環を促進する。							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	海外販路における取引数 ※宇治商工会議所が実施する販路開拓数	6社41品目 (H26年度)	22社 154品目	12社 51品目	15社 62品目			25社以上170品目以上 (H31年度)
	農産物の直売所数	0箇所 (H26年度)	0箇所	0箇所	0箇所			1箇所以上 (H31年度)
平成29年度 主な事業	事業名	事業結果						
	産業関連表策定事業（再掲）	(1) -⑤掲載						
	企業連携	平成27年度						
	平成28年度	「宇治市人口ビジョン 宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策の推進を図ることを目的に、企業と包括連携協定を締結し、具体的な取組を進めた。 ・平成28年9月6日締結 京都銀行						
	平成29年度	「宇治市人口ビジョン 宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策の推進を図ることを目的に、各企業と包括連携協定を締結し、具体的な取組を進めた。 ・平成29年9月11日締結 京都中央信用金庫 ・平成30年2月16日締結 宇治市内郵便局 ・平成30年3月30日締結 京都信用金庫						

	事業名		事業結果	
平成29年度 主な事業	商業活力再生支援事業 (平成28年度地方創生推進交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	宇治市内の中小企業者の売上増加、ひいては地元経済の活性化を目的として、台湾及び関東にて物産展での販路開拓事業を行った。合計154品目の商品を出展し、宇治の魅力をPRすることができた。	
		平成28年度	<p>商業分野における創業・起業支援や地元事業者の新商品創出促進の強化、小規模事業者の経営改善等を図るための特別指導事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府物産展in台湾（出品事業所15社うち宇治8社）</li> <li>・地場産品PR事業（参加企業11事業者）</li> <li>・若手後継者育成事業（受講者数16名）</li> </ul>	
		平成29年度	<p>商業分野における創業・起業支援や地元事業者の新商品創出促進の強化、小規模事業者の経営改善等を図るための特別指導事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府物産展in台湾（出品事業所15社うち宇治6社）</li> <li>・地場産品PR事業（参加企業14事業者）</li> <li>・若手後継者育成事業（受講者数16名）</li> </ul>	
	ベンチャー企業育成支援事業	平成27年度	京都リサーチパーク（株）に業務委託してコーディネーターを配置し、ベンチャー企業育成工場の入居企業に対して経営・販路拡大等の伴走型支援を行った。また、セミナーの実施や、年内100社の目標を立て、市内企業を訪問し、市や国・府の補助制度等を紹介するなど、市内既存企業にも支援を行った（延べ支援回数530回）。	
		平成28年度	京都リサーチパーク（株）に業務委託してコーディネーターを配置し、ベンチャー企業育成工場の入居企業に対して経営・販路拡大等の伴走型支援を行った。また、セミナーの実施や、年内100社の目標を立て、市内企業を訪問し、市や国・府の補助制度等を紹介するなど、市内既存企業にも支援を行った（延べ支援回数590回）。	
		平成29年度	京都リサーチパーク（株）に業務委託してコーディネーターを配置し、ベンチャー企業育成工場の入居企業に対して経営・販路拡大等の伴走型支援を行った。また、セミナーの実施や、年内100社の目標を立て、市内企業を訪問し、市や国・府の補助制度等を紹介するなど、市内既存企業にも支援を行った（延べ支援回数518回）。	

	事業名		事業結果	
平成29年度 主な事業	女性の起業支援（ここからチャレンジ相談）	平成27年度	男女共同参画社会の実現に向けた協働のまちづくりを推進するため、NPOや市民団体等の育成を図るとともに、女性のさまざまな分野へのチャレンジを支援した。 ・ここからチャレンジ相談（全24回 うち2回出前相談） 延べ102人参加	
		平成28年度	男女共同参画社会の実現に向けた協働のまちづくりを推進するため、NPOや市民団体等の育成を図るとともに、女性のさまざまな分野へのチャレンジを支援した。 ・ここからチャレンジ相談（全24回 うち2回出前相談） 延べ110人参加	
		平成29年度	男女共同参画社会の実現に向けた協働のまちづくりを推進するため、NPOや市民団体等の育成を図るとともに、女性のさまざまな分野へのチャレンジを支援した。 ・ここからチャレンジ相談（全24回 うち2回出前相談） 延べ104人参加	
	宇治市農産物普及促進事業	平成27年度	地産地消への市民の関心を高めるとともに、地元農産物の普及や食文化の啓発を図るため、関係団体等の協力を得て、各種講座を開催した。	
		平成28年度	地産地消への市民の関心を高めるとともに、地元農産物の普及や食文化の啓発を図るため、関係団体等の協力を得て、各種講座、直売会を開催した。	
		平成29年度	地産地消への市民の関心を高めるとともに、地元農産物の普及や食文化の啓発を図るため、関係団体等の協力を得て、各種講座、直売会を開催した。	

	事業名	事業結果	
平成29年度 主な事業	新規就農者確保事業	平成27年度	<p>新規就農者5名に対し、青年就農給付金（経営開始型）を給付した。給付対象者5名のうち2名に前期・後期合わせて1,500千円をそれぞれ給付し、3名に前期分750千円を給付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青年就農給付金（経営開始型）1,500千円×2名（3,000千円） 750千円×3名（2,250千円）</li> </ul>
		平成28年度	<p>新規就農者8人に対し、青年就農給付金（経営開始型）を給付した。給付対象者8人のうち7人に1,500千円をそれぞれ給付し、1人に1,219千円を給付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青年就農給付金（経営開始型）1,500千円×7人（10,500千円） 1,219千円×1人（1,219千円）</li> </ul>
		平成29年度	<p>新規就農者7組9人（2組4人は夫婦型、5人は個人型）に対し、農業次世代人材投資資金（経営開始型）を交付した。</p>
評価・課題	<p>民間企業との包括連携に関する協定を締結し、企業のネットワーク及びノウハウを活用した産業振興をはじめとする地方創生に関する取組を進めるとともに、宇治商工会議所と連携を図りながら、地場産品のPR等に努め、販路拡大を図るとともに、産業振興センター・ベンチャー企業育成工場を核にベンチャー企業の育成に努め、起業支援を図ることができた。一方、農業分野では、就農に要する資金等の支援により新規就農者の確保等に努め、地元農産物の普及等に向けた講座・直売会を実施しているものの、直売所の開設には至っていない。</p> <p>今後は、宇治市版産業連関表を活用し市内の経済構造を分析することで、効果的な産業戦略を策定し、各産業分野における施策を定める中で、地域経済の活性化を図る必要がある。</p>		

<具体的施策>

②雇用促進事業								
目標	就業に必要な知識・技術を習得するための研修やセミナーを実施するとともに、若者から高齢者、女性や障害のある人などあらゆる世代・人の市域内雇用の創出と拡充を促進する。							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	20歳代後半から30歳代前半の就業率 ※国勢調査	72.6% (H22年)	74.6%	—	—			75.0% (H32年)
	合同企業説明会延べ参加企業数	0社 (H26年度)	—	16社	16社			20社 (H28～31年度)
	非農業者の延べ就農者数	0人 (H26年度)	0人	0人	0人			5人 (H27～31年度)
平成29年度 主な事業	事業名		事業結果					
	就労支援事業	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業訓練センターへの補助および市政だよりへの講座掲載</li> <li>・出張就労相談会（毎月2回開催、相談件数52件）</li> <li>・会社説明会（11月から全5回、参加企業20社、参加者37人）</li> </ul>					
		平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業訓練センターへの補助および市政だよりへの講座掲載</li> <li>・出張就労相談会（毎月2回開催、相談件数50件）</li> <li>・会社説明会（全11回開催、参加企業50社、参加者84人）</li> </ul>					
		平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業訓練センターへの補助および市政だよりへの講座掲載</li> <li>・出張就労相談会（毎月2回開催、相談件数44件）</li> <li>・会社説明会（全10回開催、参加企業57社、参加者86人）</li> </ul>					
	企業立地促進助成事業	平成27年度	市内に工場、事業所などを新設または増設した企業に対して操業支援助成金等を交付した。 ・交付社数 5社。					
		平成28年度	市内に工場、事業所などを新設または増設した企業に対して操業支援助成金等を交付した。 ・交付社数 5社。					
		平成29年度	市内に工場、事業所などを新設または増設した企業に対して操業支援助成金等を交付した。 ・交付社数 4社。					

	事業名		事業結果	
	事業名	事業結果	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	新規就農者定着促進事業 (平成28年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	新規就農者の受入農家を3戸認定した。(水稲、野菜、茶)	
		平成28年度	新規就農者の受入農家を3戸認定している。	
		平成29年度	新規就農者の受入農家を新たに1戸認定した。(花)	
	障害者雇用月間・週間における雇用促進の啓発	平成27年度	市政だよりによる啓発及び障害者週間記念事業実行委員会の実施する事業への補助を実施した。障害者の雇用促進のため、今後も引き続き実施する。	
		平成28年度	市政だよりによる啓発及び障害者週間記念事業実行委員会の実施する事業への補助を実施した。障害者の雇用促進のため、今後も引き続き実施する。	
		平成29年度	市政だよりによる啓発及び障害者週間記念事業実行委員会の実施する事業への補助を実施した。障害者の雇用促進のため、今後も引き続き実施する。	
	宇治市シルバー人材センター運営助成	平成27年度	(公社)宇治市シルバー人材センターの運営事業に対し助成を行い、育成・指導に努めた。 ・会員数 660人 (男性 518人 女性 142人)	
		平成28年度	(公社)宇治市シルバー人材センターの運営事業に対し助成を行い、育成・指導に努めた。 ・会員数 645人 (男性 499人 女性 146人)	
		平成29年度	(公社)宇治市シルバー人材センターの運営事業に対し助成を行い、育成・指導に努めた。 ・会員数 597人 (男性 462人 女性 135人)	
	中小企業人材確保支援事業	平成27年度		
		平成28年度	平成29年3月7日にメルパルク京都(京都市下京区)において、「宇治市ものづくり企業合同企業説明会・面接会」を開催し、宇治市内企業16社が出展、76名の来場者があった。	
		平成29年度	平成30年3月8日にメルパルク京都(京都市下京区)において、「宇治市ものづくり企業合同企業説明会・面接会」を開催し、宇治市内企業16社が出展、45名の来場者があった。	

評価・課題

中小企業の人材確保に向けて、新たに合同企業説明会・面接会を開催したほか、新規就農者定着促進に向けた取組を行うなど、雇用創出の拡充に向けて取組を進めているが、今後は、産業戦略の策定に合わせて、これまでの事業効果を検証しながら、農業者の担い手確保及び中小企業の人材確保を含めた若者の雇用創出につながる取組を検討し重要業績評価指標の目標達成を目指す。

(5)『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』～子どもが輝く未来の宇治市を築く～

<p>目標</p>	<p>京都府が実施した少子化要因実態調査によれば、本市が属する山城北地域の在住者の結婚意向は強い（すぐにでも結婚したいという回答比率が最も高い）ことがわかる。このような意向を後押しするような施策を用いて、宇治で結婚・出産・育児をしたいと思えるイメージ形成とそれらの実現に向けた支援を実施する。</p>							
<p>数値目標</p>	<p>数値目標</p>	<p>基準値</p>	<p>平成27年度</p>	<p>平成28年度</p>	<p>平成29年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>平成31年度</p>	<p>目標値</p>
<p>評価・課題</p>	<p>この間、子育て支援施策の充実に重点的に取り組んできたが、出生数については過去5年間の平均を下回っている。施策の効果が現れるまで一定の時間を要することがあるものの、これまでの取組を検証する中で、子育てを担う若い世代の就労支援や結婚・出産・子育て支援など、出生数の増加につながる事業の実施が必要である。あわせて、若い世代の就労や子育て支援の充実など、宇治で結婚・出産・育児をしたいと思えるイメージ形成とそれらの実現に向けた効果的な事業の検討・実施が必要である。</p>							
<p>出生数</p>	<p>7,557人 (H22～26年)</p>	<p>1,369人</p>	<p>1,301人</p>	<p>1,246人</p>			<p>7,850人 (H27～31年)</p>	
<p>子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合</p>	<p>70.6% (H28年度)</p>	<p>—</p>	<p>70.6%</p>	<p>—</p>			<p>75.6% (H31年度)</p>	

<具体的施策>

①若い世代の就労支援事業								
目標	結婚を妨げる要因の一つとして、雇用問題があることから、これらの解消に向けて、就業に必要な知識・技術を習得するための研修やセミナーを実施するとともに、若者の雇用の創出と拡充を促進する。							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	20歳代後半から30歳代前半の就業率 ※国勢調査	72.6% (H22年)	74.6%	—	—			75.0% (H32年)
平成29年度 主な事業	事業名	事業結果						
	就労支援事業（再掲）	（４）－②掲載						
	ひとり親家庭自立支援給付事業	平成27年度	ひとり親家庭の親や子の学び直しを支援し、より良い条件での就職につなげるために高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して、対象講座を受講した場合に給付金を支給した。 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業支給件数 1件					
		平成28年度	ひとり親家庭の生活の負担軽減と自立支援を図るため、養成機関等において資格の取得のため、講座を受講した場合に給付金を支給し、就職に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進した。平成28年度から高等職業訓練促進給付金事業の支給期間を2年から3年に拡大した。					
		平成29年度	ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、養成機関等で教育訓練を受講したものに給付金を支給し、経済的な負担の軽減を図ってきた。平成29年度からは雇用保険制度による一般教育訓練給付金受給者も本制度の対象者となり（本制度との差額を支給）、一層の自立促進を図れるようになった。					

評価・課題

女性や若者等の雇用促進を目的として事業等を実施することで、就労支援につながった。また、自立支援教育訓練給付金について、雇用保険により同様の制度が適用されたものも対象（差額支給）としたことで、ひとり親家庭の生活の負担軽減が図られ、より就業に有利な資格取得の支援による就業の促進と自立支援を図ることができた。  
今後も引き続き、若者の雇用の創出と拡充を促進する事業を実施する必要がある。

<具体的施策>

②結婚・出産支援事業

目標	<p>少子化の要因の一つとして、20歳代後半から30歳代の未婚率が高まっていることや少産化があることから、これらの解消に向けて、宇治で結婚・出産したいと思えるイメージ形成とそれらを実現する支援を実施する。</p>								
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値	
	子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合	70.6% (H28年度)	—	70.6%	—			75.6% (H31年度)	
平成29年度 主な事業	事業名		事業結果						
	不妊治療補助事業		平成27年度	<p>不妊治療の保険診療分及び人工授精について、年間6万円（人工授精を含む場合は10万円）を限度に、治療に要した医療費の自己負担の2分の1を助成した。                      不育治療等は1回の妊娠につき10万円までを限度に治療等に要した医療費の自己負担額の2分の1を助成し、男性不妊治療はTESE 20万円、MESA 5万円、1年度につき20万円まで助成した。なお、男性不妊治療は平成28年1月20日以降分より京都府の特定不妊治療費助成事業へ移行した。                      ・助成件数 515件</p>					
			平成28年度	<p>不妊治療の保険診療分及び人工授精について、年間6万円（人工授精を含む場合は10万円）を限度に、治療に要した医療費の自己負担の2分の1を助成した。                      不育治療は1回の妊娠につき10万円までを限度に治療等に要した医療費の自己負担額の2分の1を助成した。                      ・助成件数 460件</p>					
			平成29年度	<p>不妊治療の保険診療分及び人工授精について、年間6万円（人工授精を含む場合は10万円）を限度に、治療に要した医療費の自己負担の2分の1を助成した。                      不育治療は1回の妊娠につき10万円までを限度に治療等に要した医療費の自己負担額の2分の1を助成した。                      ・助成件数 428件</p>					

	事業名		事業結果	
平成29年度 主な事業	第3子の保育料無償化の実施	平成27年度	<p>保育所に通う園児の保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、就学前までとしている保育所保育料に係る多子計算の年齢制限を満18歳未満に拡大し、第3子以降の保育料助成（無償化）を行った。</p> <p>対象世帯の保育所保育料について、助成を行うことにより、多子世帯の経済的負担の軽減に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 助成金交付人数 413人</li> <li>・ 助成金交付額 64,959千円</li> </ul>	
		平成28年度	<p>保育所等に通う園児の保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、18歳未満のこどもが3人以上いて、保育所等を利用している第3子以降の保育料減免（無償化）を行った。</p> <p>対象世帯の保育所等保育料について、減免を行うことにより、多子世帯の経済的負担の軽減に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減免対象人数 308人</li> <li>・ 減免額 60,824千円</li> </ul>	
		平成29年度	<p>保育所等に通う園児の保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、18歳未満のこどもが3人以上いて、保育所等を利用している第3子以降の保育料減免（無償化）を行った。</p> <p>対象世帯の保育所等保育料について、減免を行うことにより、多子世帯の経済的負担の軽減に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減免対象人数 303人</li> <li>・ 減免額 64,322千円</li> </ul>	

	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	はじめての絵本ふれあい事業	<p>平成27年度</p> <p>3か月児健診及び1歳8か月児健診時に、1冊ずつ手渡しで配付した。3か月児健診の会場では、中央図書館、中央図書館読み聞かせサークルの協力により絵本の読み聞かせを行い、各年齢に応じた絵本の紹介及び遊び方の指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3か月児健診配付数 1,341冊</li> <li>・1歳8か月児健診配付数 1,396冊</li> </ul>
	はじめての絵本ふれあい事業	<p>平成28年度</p> <p>3か月児健診及び1歳8か月児健診時に、1冊ずつ手渡しで配付した。3か月児健診の会場では、中央図書館、中央図書館読み聞かせサークルの協力により絵本の読み聞かせを行い、各年齢に応じた絵本の紹介及び遊び方の指導を行った。</p> <p>事業開始15年を経過した節目として市民アンケートを実施し、市民のニーズを把握することができた。今後も市民のニーズに応じた事業展開を検討しながら引き続き実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3か月児健診配付数 1,286冊</li> <li>・1歳8か月児健診配付数 1,347冊</li> </ul>
	はじめての絵本ふれあい事業	<p>平成29年度</p> <p>3か月児健診及び1歳8か月児健診時に、1冊ずつ手渡しで配付した。3か月児健診の会場では、中央図書館、中央図書館読み聞かせサークルの協力により絵本の読み聞かせを行い、各年齢に応じた絵本の紹介及び遊び方の指導を行った。</p> <p>3か月児健診で絵本の配布を行うことで絵本の読み聞かせは定着し、親子の関係づくりを促進できており、1歳8か月児健診での事業展開について引き続き検討を行うこととした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3か月児健診配付数 1,247冊</li> <li>・1歳8か月児健診配付数 1,328冊</li> </ul>

	事業名	事業結果	
平成29年度 主な事業	パパママスタート事業 (母子健康手帳GET記念日)	平成27年度	<p>妊婦及びその夫を対象に、健やかな子どもの成長発達を促すことを目的とした講座・相談を実施した。</p> <p>気軽に参加しやすいように教室の内容を変更して実施することで、妊娠期の知識の啓発と仲間づくりにつなげることができた。今後は参加者数、市民ニーズの把握、分析に努め、より効果的な実施手法を検討する必要がある。</p> <p>・母子健康手帳GET記念日 年間30回 参加者247人（配偶者や先輩ママ他含む）</p>
		平成28年度	<p>妊婦及びその夫を対象に、健やかな子どもの成長発達を促すことを目的とした講座・相談を実施した。</p> <p>市民アンケートを実施することで、市民のニーズを把握することができた。配偶者（父親）の参加しやすい日時の設定や講座内容の検討を行った。</p> <p>・母子健康手帳GET記念日 年間30回 参加者286人（配偶者や先輩ママ他含む）</p>
		平成29年度	<p>妊婦及びその夫を対象に、健やかな子どもの成長発達を促すことを目的とした講座・相談を実施した。</p> <p>市民のニーズに応じ、配偶者（父親）が参加しやすいよう土曜日開催の教室を設け、内容も新たに実施したところ、定員を上回る申し込みがあり、定員枠を増やすことで対応した。今後も教室の回数や実施時期等を検討していく。</p> <p>・母子健康手帳GET記念日 年間24回 参加者426人（配偶者や先輩ママ他含む）</p>
評価・課題	<p>宇治で結婚・出産したいと思える支援として、引き続き、不妊治療経費の助成、多子世帯に対する保育料の助成などを実施することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。また、健やかな子どもの成長発達を促すことを目的とした講座・相談を父親が参加しやすいように土曜日開催も実施しており、妊娠期の仲間づくりにつなげるとともに、父母ともに子育てするという意識の醸成や健やかな親子の関係づくりを促進することができた。</p> <p>今後も、市民ニーズも踏まえる中で、事業効果を検証しながら、効果的な結婚・出産支援事業の検討が必要である。</p>		

<具体的施策>

③子育て支援環境充実事業

目標

子育てを担う世代が安心して出産・育児を行うことができるよう、子育てに関する相談の充実や待機児童対策などの環境整備を図る。

重要業績  
評価指標  
(KPI)

指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合	70.6% (H28年度)	—	70.6%	—			75.6% (H31年度)
待機児童数（国定義後）	0人 (H26.4)	0人	0人	10人			0人 (H32.4)

※国定義：他に利用可能な保育所等があるにも関わらず、特定の保育所等を希望しているものや、家庭的保育等を利用しているものなどは、待機児童数に含めない。

平成29年度  
主な事業

事業名	事業結果	
小学校内での育成学級	平成27年度	宇治市立小学校に就学する児童であって、下校しても保護者の就労及び疾病などの理由により保護に欠ける児童を組織的に指導し、危険防止と心身の健全な育成を図る。 放課後留守家庭児童の健全育成のため育成学級を運営した。 ・開設学校数 20校 学級数 20学級（39クラス） ・入級児童数 1,929人（平成27年5月1日現在）
	平成28年度	宇治市立小学校に就学する児童であって、下校しても保護者の就労及び疾病などの理由により保護に欠ける児童を組織的に指導し、危険防止と心身の健全な育成を図る。 放課後留守家庭児童の健全育成のため育成学級を運営した。 ・開設学校数 20校 学級数 20学級（39クラス） ・入級児童数 1,998人（平成28年5月1日現在）
	平成29年度	宇治市立小学校に就学する児童であって、下校しても保護者の就労及び疾病などの理由により保護に欠ける児童を組織的に指導し、危険防止と心身の健全な育成を図る。 放課後留守家庭児童の健全育成のため育成学級を運営した。 ・開設学校数 20校 学級数 20学級（39クラス） ・入級児童数 1,983人（平成29年5月1日現在）

事業名	事業結果	
乳幼児全戸訪問事業	平成27年度	<p>生後4カ月になるまでの子どもがいる家庭を対象に訪問し、子育てに関する悩み及び不安を聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、子ども及びその保護者の心身の状況並びに養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対し、適切なサービスの提供につなげた。</p> <p>親の育児不安の軽減と、子育て支援に関する必要な情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結び付けた。</p> <p>・訪問件数 605件</p>
	平成28年度	<p>生後4カ月になるまでの子どもがいる家庭を対象に訪問し、子育てに関する悩み及び不安を聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、子ども及びその保護者の心身の状況並びに養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対し、適切なサービスの提供につなげた。</p> <p>親の育児不安の軽減と、子育て支援に関する必要な情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結び付けた。</p> <p>・訪問件数 519件</p>
	平成29年度	<p>生後4カ月になるまでの子どもがいる家庭を対象に訪問し、子育てに関する悩み及び不安を聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、子ども及びその保護者の心身の状況並びに養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対し、適切なサービスの提供につなげた。</p> <p>今後も、関係機関等との連携を図り、子育ての孤立化を防ぐとともに、その他の訪問事業との整理を検討しながら事業を実施する。</p> <p>・訪問件数 482件</p>
子育て支援環境整備事業 (平成28年度地方創生推進交付金対象) (平成29年度地方創生推進交付金対象)	平成27年度	<p>子育て世帯を支援するため、保育所の園庭開放やひろばの開催等のための環境整備、ファミリー・サポート・センターの貸出備品の整備を実施した。</p>
	平成28年度	<p>子どもと一緒に来庁される方への利便性向上のため、市役所庁舎及び議会棟内のトイレに乳幼児チェア及びおむつ交換台を設置した。</p> <p>・設置数 乳幼児チェア 18台、おむつ交換台 14台</p>
	平成29年度	<p>子どもと一緒に来庁される方への利便性向上のため、生涯学習センター及び総合福祉会館内のトイレに乳幼児チェア及びおむつ交換台を設置した。</p> <p>・設置数 乳幼児チェア 9台、おむつ交換台 6台</p>

平成29年度  
主な事業

事業名	事業結果	
子ども・子育て情報発信事業	平成27年度	(子育て情報誌の発行を「しあわせ子育て・子育て応援事業」で実施)
	平成28年度	(子育て情報誌の発行を「しあわせ子育て・子育て応援事業」で実施)
	平成29年度	<p>子育て情報誌については、平成28年度から有料広告事業を活用してフルカラー化を行うとともに紙面内容の充実を図った。また、子育て家庭に幅広く活用していただけるように、未就学児のいる全家庭に郵送による配布を行った。</p> <p>また、さらなる情報発信の充実を目指して、スマートフォンを主な対象とした「LINE(ライン)」を活用した子育て情報の発信に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報誌送付世帯数 6,631世帯</li> <li>・LINE登録件数 2,275件(平成30年3月31日現在)</li> </ul>
放課後児童健全育成事業補助金	平成27年度	
	平成28年度	<p>育成学級の定員を超える児童を受け入れる民間事業者に補助を行い、総合的な放課後児童対策の充実を図る。1人あたりの面積などの条例基準を満たし、放課後児童健全育成事業の届出をしている民間事業者に対し、補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象民間事業者数 3法人</li> <li>・補助対象児童数 延べ2,685人</li> </ul>
	平成29年度	<p>育成学級の定員を超える児童を受け入れる民間事業者に補助を行い、総合的な放課後児童対策の充実を図る。1人あたりの面積などの条例基準を満たし、放課後児童健全育成事業の届出をしている民間事業者に対し、補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象民間事業者数 3法人</li> <li>・補助対象児童数 延べ3,200人</li> </ul>

平成29年度  
主な事業

	事業名	事業結果	
平成29年度 主な事業	ファミリー・サポート・センター運営事業	平成27年度	<p>保護者の就労と子育て等の両立を支援し、安心して働くことのできる環境をつくるため、子育て等の援助を行いたい人と受けたい人で構成される会員組織であるファミリー・サポート・センターにおいて、地域での会員相互間の活動を支援する。JR宇治駅前市民交流プラザ「ゆめりあうじ」に事務局を設置している。平成27年度より、対象児童を「小学生6年生まで」に拡大するとともに「家事等支援」の対象期間を「産前2カ月から1歳に達するまで」に拡大した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 援助会員数136人 依頼会員数1,474人 両方会員数29人</li> <li>利用件数2,099件</li> </ul>
		平成28年度	<p>保護者の就労と子育て等の両立を支援し、安心して働くことのできる環境をつくるため、子育て等の援助を行いたい人と受けたい人で構成される会員組織であるファミリー・サポート・センターにおいて、地域での会員相互間の活動を支援する。JR宇治駅前市民交流プラザ「ゆめりあうじ」に事務局を設置している。平成28年度より、無料利用券の利用時間数を4時間分に拡大するとともに、利用期限を「就学前まで」に拡大した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 援助会員数128人 依頼会員数1,412人 両方会員数32人</li> <li>利用件数1,296件</li> </ul>
		平成29年度	<p>保護者の就労と子育て等の両立を支援し、安心して働くことのできる環境をつくるため、子育て等の援助を行いたい人と受けたい人で構成される会員組織であるファミリー・サポート・センターにおいて、地域での会員相互間の活動を支援する。JR宇治駅前市民交流プラザ「ゆめりあうじ」に事務局を設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 援助会員数120人 依頼会員数1,382人 両方会員数28人</li> <li>利用件数1,378件</li> </ul>

事業名	事業結果	
子育て支援総合コーディネート事業	平成27年度	<p>子育て家庭への支援の充実を図るため、市役所1階市民交流ロビーにおいて開設している「来庁者子育て支援コーナー」に子育て支援総合コーディネーター（専門相談員）と保育士を配置し、来庁者の子どもの一時預かり及び子育て支援全般に関する相談を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員配置 保育士2人</li> <li>・子育て支援総合コーディネーター（専門相談員）1人（週2日） ※地域子育て支援基幹センターにも週1日配置</li> <li>・利用人数 預かり 1,794人 相談 815人</li> </ul>
	平成28年度	<p>子育て家庭への支援の充実を図るため、市役所1階市民交流ロビーにおいて開設している「来庁者子育て支援コーナー」に子育て支援総合コーディネーター（専門相談員）と保育士を配置し、来庁者の子どもの一時預かり及び子育て支援全般に関する相談を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員配置 保育士2人</li> <li>・子育て支援総合コーディネーター（専門相談員）1人（週2日） ※地域子育て支援基幹センターにも週1日配置</li> <li>・利用人数 預かり 1,947人 相談 1,250人</li> </ul>
	平成29年度	<p>子育て家庭への支援の充実を図るため、市役所1階市民交流ロビーにおいて開設している「来庁者子育て支援コーナー」に子育て支援総合コーディネーター（専門相談員）と保育士を配置し、来庁者の子どもの一時預かり及び子育て支援全般に関する相談を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員配置 保育士2人</li> <li>・子育て支援総合コーディネーター（専門相談員）1人（週2日） ※市役所3階こども家庭相談にも週1日配置</li> <li>・利用人数 預かり 1,812人 相談 1,351人</li> </ul>
第3子の保育料無償化の実施（再掲）	（5）－②掲載	

平成29年度  
主な事業

	事業名	事業結果																													
平成29年度 主な事業	地域子育て支援拠点事業	平成27年度	<p>地域における子育ての交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和することにより、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。</p> <p>地域子育て支援拠点では、子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、相互に交流を図る場を提供するとともに、子育てについての相談及び情報の提供、講習等の実施を行う。また地域子育て支援基幹センターでは、子育て支援の総合的なコーディネートを行い、子育て支援施策を総合的に推進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>延べ利用者数(人)</th> <th>相談件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 地域子育て支援基幹センター(直営)</td> <td>9,647</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>2. 西部地域子育て支援センター(直営)</td> <td>6,176</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>3. 南部地域子育て支援センター(委託)</td> <td>375</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>4. 東部地域子育て支援センター(委託)</td> <td>5,755</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>5. 北部地域子育て支援センター(委託)</td> <td>8,319</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>6. りぼん(委託)</td> <td>7,359</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>7. ぶんきょうにこにこルーム(委託)</td> <td>8,248</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>8. ひあ にしおぐら(委託)</td> <td>2,340</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>		名称	延べ利用者数(人)	相談件数(件)	1. 地域子育て支援基幹センター(直営)	9,647	600	2. 西部地域子育て支援センター(直営)	6,176	319	3. 南部地域子育て支援センター(委託)	375	47	4. 東部地域子育て支援センター(委託)	5,755	103	5. 北部地域子育て支援センター(委託)	8,319	91	6. りぼん(委託)	7,359	289	7. ぶんきょうにこにこルーム(委託)	8,248	89	8. ひあ にしおぐら(委託)	2,340	140
	名称	延べ利用者数(人)	相談件数(件)																												
1. 地域子育て支援基幹センター(直営)	9,647	600																													
2. 西部地域子育て支援センター(直営)	6,176	319																													
3. 南部地域子育て支援センター(委託)	375	47																													
4. 東部地域子育て支援センター(委託)	5,755	103																													
5. 北部地域子育て支援センター(委託)	8,319	91																													
6. りぼん(委託)	7,359	289																													
7. ぶんきょうにこにこルーム(委託)	8,248	89																													
8. ひあ にしおぐら(委託)	2,340	140																													
平成28年度	<p>地域における子育ての交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和することにより、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。</p> <p>地域子育て支援拠点では、子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、相互に交流を図る場を提供するとともに、子育てについての相談及び情報の提供、講習等の実施を行う。また地域子育て支援基幹センターでは、子育て支援の総合的なコーディネートを行い、子育て支援施策を総合的に推進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>延べ利用者数(人)</th> <th>相談件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 地域子育て支援基幹センター(直営)</td> <td>8,726</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>2. 西部地域子育て支援センター(直営)</td> <td>6,119</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>3. 南部地域子育て支援センター(委託)</td> <td>552</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>4. 東部地域子育て支援センター(委託)</td> <td>7,256</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>5. 北部地域子育て支援センター(委託)</td> <td>8,302</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>6. りぼん(委託)</td> <td>8,001</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>7. ぶんきょうにこにこルーム(委託)</td> <td>8,985</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>8. ひあ にしおぐら(委託)</td> <td>1,108</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table>		名称	延べ利用者数(人)	相談件数(件)	1. 地域子育て支援基幹センター(直営)	8,726	568	2. 西部地域子育て支援センター(直営)	6,119	85	3. 南部地域子育て支援センター(委託)	552	26	4. 東部地域子育て支援センター(委託)	7,256	170	5. 北部地域子育て支援センター(委託)	8,302	164	6. りぼん(委託)	8,001	383	7. ぶんきょうにこにこルーム(委託)	8,985	179	8. ひあ にしおぐら(委託)	1,108	472		
名称	延べ利用者数(人)	相談件数(件)																													
1. 地域子育て支援基幹センター(直営)	8,726	568																													
2. 西部地域子育て支援センター(直営)	6,119	85																													
3. 南部地域子育て支援センター(委託)	552	26																													
4. 東部地域子育て支援センター(委託)	7,256	170																													
5. 北部地域子育て支援センター(委託)	8,302	164																													
6. りぼん(委託)	8,001	383																													
7. ぶんきょうにこにこルーム(委託)	8,985	179																													
8. ひあ にしおぐら(委託)	1,108	472																													

	事業名	事業結果																												
	平成29年度 主な事業	地域子育て支援拠点事業	平成29年度	<p>地域における子育ての交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和することにより、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。</p> <p>地域子育て支援拠点では、子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、相互に交流を図る場を提供するとともに、子育てについての相談及び情報の提供、講習等の実施を行う。また地域子育て支援基幹センターでは、子育て支援の総合的なコーディネートを行い、子育て支援施策を総合的に推進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>延べ利用者数(人)</th> <th>相談件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 地域子育て支援基幹センター(直営)</td> <td>9,345</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>2. 西部地域子育て支援センター(直営)</td> <td>3,755</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>3. 南部地域子育て支援センター(委託)</td> <td>831</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>4. 東部地域子育て支援センター(委託)</td> <td>6,749</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>5. 北部地域子育て支援センター(委託)</td> <td>5,455</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>6. りぼん(委託)</td> <td>6,952</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>7. ぶんきょうにこにこルーム(委託)</td> <td>9,241</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>8. ひあにしおぐら(委託)</td> <td>1,930</td> <td>1,036</td> </tr> </tbody> </table>	名称	延べ利用者数(人)	相談件数(件)	1. 地域子育て支援基幹センター(直営)	9,345	515	2. 西部地域子育て支援センター(直営)	3,755	121	3. 南部地域子育て支援センター(委託)	831	20	4. 東部地域子育て支援センター(委託)	6,749	102	5. 北部地域子育て支援センター(委託)	5,455	119	6. りぼん(委託)	6,952	415	7. ぶんきょうにこにこルーム(委託)	9,241	150	8. ひあにしおぐら(委託)	1,930
名称	延べ利用者数(人)	相談件数(件)																												
1. 地域子育て支援基幹センター(直営)	9,345	515																												
2. 西部地域子育て支援センター(直営)	3,755	121																												
3. 南部地域子育て支援センター(委託)	831	20																												
4. 東部地域子育て支援センター(委託)	6,749	102																												
5. 北部地域子育て支援センター(委託)	5,455	119																												
6. りぼん(委託)	6,952	415																												
7. ぶんきょうにこにこルーム(委託)	9,241	150																												
8. ひあにしおぐら(委託)	1,930	1,036																												

	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	子育て支援医療費支給事業	<p>平成27年度</p> <p>乳幼児の健康保持増進と子育て支援を図ることを目的に、平成5年10月1日から乳幼児医療助成事業を実施している。子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分から一部負担金を控除した額を助成する。申請に基づいて乳幼児、小学生及び中学生の保護者に京都子育て支援医療費受給者証を交付し、現物給付方式か償還給付方式で助成を行う。</p> <p>子育て支援の観点から子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分のうち一部負担金を除いて助成を行った。</p> <p>・受給者数 19,510人 扶助費 441,773千円</p>
	子育て支援医療費支給事業	<p>平成28年度</p> <p>乳幼児の健康保持増進と子育て支援を図ることを目的に、平成5年10月1日から乳幼児医療助成事業を実施している。子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分から一部負担金を控除した額を助成する。申請に基づいて乳幼児、小学生及び中学生の保護者に京都子育て支援医療費受給者証を交付し、現物給付方式か償還給付方式で助成を行う。</p> <p>子育て支援の観点から子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分のうち一部負担金を除いて助成を行った。</p> <p>・受給者数 21,114人 扶助費 444,147千円</p>
	子育て支援医療費支給事業	<p>平成29年度</p> <p>乳幼児の健康保持増進と子育て支援を図ることを目的に、平成5年10月1日から乳幼児医療助成事業を実施している。子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分から一部負担金を控除した額を助成しており、申請に基づいて乳幼児、小学生及び中学生の保護者に京都子育て支援医療費受給者証を交付し、現物給付方式または償還給付方式で助成を行う。なお、平成29年9月診療分からは中学生の外來診療分にも助成を拡大した（3,000円超償還給付方式から200円現物給付方式に拡大）。</p> <p>子育て支援の観点から子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分のうち一部負担金を除いて助成を行った。</p> <p>・受給者数 22,962人 扶助費 481,953千円</p>

事業名	事業結果		
	平成29年度 主な事業 乳幼児健康支援一時預かり事業	平成27年度	病気回復期等で集団保育が困難であり、保護者の勤務の都合等により家庭での保育が困難な児童に対して保育と看護を行う。平成8年9月から宇治病院、平成14年11月から浅妻医院、平成27年7月から宇治徳洲会病院の3カ所で実施している。
実施施設			延べ利用者数（人）
宇治市乳幼児健康支援デイサービスセンター（宇治病院）			693
浅妻医院パピールーム（浅妻医院）			803
宇治徳洲会病院ひまわりルーム（宇治徳洲会病院）			286
合計		1,782	
平成28年度		児童の病気回復期等における保護者の就労を支援するため、市内の医療機関で病児保育を実施した。なお、平成28年度から、対象児童を小学6年生までに拡大した。	
		実施施設	延べ利用者数（人）
		宇治市乳幼児健康支援デイサービスセンター（宇治病院）	562
		浅妻医院パピールーム（浅妻医院）	749
		宇治徳洲会病院ひまわりルーム（宇治徳洲会病院）	720
合計		2,031	
平成29年度		児童の病気回復期等における保護者の就労を支援するため、市内の医療機関で病児保育を実施した。	
		実施施設	延べ利用者数（人）
		宇治市乳幼児健康支援デイサービスセンター（宇治病院）	625
	浅妻医院パピールーム（浅妻医院）	756	
	宇治徳洲会病院ひまわりルーム（宇治徳洲会病院）	688	
合計	2,069		

	事業名	事業結果	
平成29年度 主な事業	しあわせ子育て・子育て応援事業	平成27年度	<p>子どもが生まれた家庭に子どもを生き育てる喜びを感じてもらえるように、お祝いの記念品等を贈るとともに、子育て情報誌等で市の子育て支援事業を利用してもらうように広報した。</p> <p>お祝いのメッセージカード、アルバム式身長計、子育て情報誌、ファミリー・サポート・センターの無料利用券などを送付した。</p> <p>・記念品等送付世帯数 1,276世帯</p>
		平成28年度	<p>子どもが生まれた家庭に子どもを生き育てる喜びを感じてもらえるように、お祝いの記念品等を贈るとともに、子育て情報誌等で市の子育て支援事業を利用してもらうように広報した。</p> <p>お祝いのメッセージカード、アルバム式身長計、子育て情報誌、ファミリー・サポート・センターの無料利用券などを送付した。</p> <p>このうち、子育て情報誌については、平成28年度から有料広告事業を活用してフルカラー化を行うとともに紙面内容の充実を図った。また、子育て家庭に幅広く活用していただけるように、未就学児のいる全家庭に郵送による配布を行った。</p> <p>・記念品等送付世帯数 1,180世帯 ・情報誌送付世帯数 6,915世帯</p>
		平成29年度	<p>子どもが生まれた家庭に子どもを生き育てる喜びを感じてもらえるように、お祝いの記念品等（お祝いのメッセージカード、アルバム式身長計、子育て情報誌、ファミリー・サポート・センターの無料利用券など）を贈った。</p> <p>・記念品等送付世帯数 1,125世帯</p>
評価・課題	<p>これまでの事業の継続実施に加えて、新たに保険診療における自己負担分のうち一部負担金を除いた額の助成対象を中学生の外来診療分まで拡大し、対象者の健康保持と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、「LINE（ライン）」を活用して各種子育て支援情報を発信するなど、子育て支援環境の充実を図ることができた。</p> <p>しかしながら、保育ニーズの高まりにより平成29年度において待機児童（国定義後）が発生していることから、「宇治市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育の必要量の見込みとその確保方策を検討した上で、待機児童対策についても重点的に取り組む必要がある。</p>		

<具体的施策>

④学習環境等充実事業								
目標	宇治の未来を担う子どもを育むため、市内大学と連携した教育の実施や専門家による支援チームの設置など、学習環境の充実を図る。							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	理科が「好き」な児童生徒の割合	小学校6年生 79.3% (京都府平均:78.8%) 中学校3年生 52.1% (京都府平均:55.3%) (H24年度)	小学校6年生 77.3% (京都府平均:82.0%) 中学校3年生 54.3% (京都府平均:55.3%)	-	-			京都府平均以上(H33年度)
	図書館の児童書蔵書冊数	94,991冊 (H26年度)	96,515冊	97,731冊	99,575冊			105,287冊 (H32年度)
平成29年度 主な事業	事業名		事業結果					
	英語指導助手設置事業		平成27年度	JETプログラムで招致した10人を、英語指導助手として市立小・中学校へ派遣した。また、市立幼稚園にも定期的に派遣した。 小学校派遣日数 945日 中学校派遣日数 778日 幼稚園派遣日数 64日				
			平成28年度	JETプログラムで招致した10人を、英語指導助手として市立小・中学校へ派遣した。また、市立幼稚園にも定期的に派遣した。 小学校派遣日数 921日 中学校派遣日数 783日 幼稚園派遣日数 69日				
			平成29年度	JETプログラムで招致した10人を、英語指導助手として市立小・中学校へ派遣した。また、市立幼稚園にも定期的に派遣した。 小学校派遣日数 932日 中学校派遣日数 762日 幼稚園派遣日数 65日				

平成29年度 主な事業	事業名		事業結果	
	学校支援チーム活動事業	平成27年度	<p>いじめや不登校といった教育課題への取組を推進するため、学校現場のみでは解決困難な問題について、組織的、体系的な支援を行う。</p> <p>学校等のみでは解決が困難であったり、解決にあたり時間を要する問題について、専門的な助言や支援を行い、現場の教職員が幼児、児童・生徒と向き合う時間をより一層確保できるよう、社会福祉士、臨床心理士などの専門家を交えた「宇治市学校支援チーム」を設置し、また、顧問弁護士及びスクールソーシャルワーカーを配置することにより、学校支援の取組を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援チーム会議開催数 13回</li> </ul>	
		平成28年度	<p>いじめ及び不登校といった教育課題への取組を推進するため、学校現場のみでは解決困難な問題について、組織的、体系的な支援を行う。</p> <p>学校等のみでは解決が困難であったり、解決にあたり時間を要したりする問題について、専門的な助言及び支援を行い、現場の教職員が幼児、児童・生徒と向き合う時間をより一層確保できるように、社会福祉士、臨床心理士などの専門家を交えた「宇治市学校支援チーム」を設置し、また、顧問弁護士及びスクールソーシャルワーカーを配置することにより、学校支援の取組を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援チーム会議開催数 14回</li> </ul>	
		平成29年度	<p>いじめ及び不登校といった教育課題への取組を推進するため、学校現場のみでは解決困難な問題について、組織的、体系的な支援を行う。</p> <p>学校等のみでは解決が困難であったり、解決にあたり時間を要したりする問題について、専門的な助言及び支援を行い、現場の教職員が幼児、児童・生徒と向き合う時間をより一層確保できるように、社会福祉士、臨床心理士などの専門家を交えた「宇治市学校支援チーム」を設置し、顧問弁護士及びスクールソーシャルワーカーを配置することにより、学校支援の取組を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援チーム会議開催数 16回</li> </ul>	

	事業名		事業結果	
平成29年度 主な事業	図書館教育充実事業	平成27年度	<p>図書の購入・配架や学校司書による支援及び図書館ボランティアの活動により、児童・生徒の学習活動及び、読書活動の充実を図ることができた。「ことばの力」育成研究事業を開始。</p>	
		平成28年度	<p>図書の購入・配架や学校司書による支援及び図書館ボランティアの活動、「ことばの力」育成研究事業を通じて、児童・生徒の学習活動及び、読書活動の充実を図ることができた。</p>	
		平成29年度	<p>図書の購入・配架や学校司書による支援及び図書館ボランティアの活動、「ことばの力」育成研究事業を通じて、児童・生徒の学習活動及び、読書活動の充実を図ることができた。今後、研究成果の他校への普及について検討する。</p>	
	図書に触れる環境づくり	平成27年度	<p>視聴覚資料を導入することにより、市民の生涯学習を促進することができた。今後、所蔵スペースを考慮し、市民及び利用者のニーズを把握する中で、視聴覚資料の選定については十分に検討する。</p>	
		平成28年度	<p>利用者の利便性向上を図るため、4月から予約図書配本所を1か所増設するとともに、京都市図書館との相互利用を開始した。また、開館時間の延長を試行し、効果や利用状況の検証を行った。</p>	
		平成29年度	<p>前年度の時間延長試行結果を踏まえ、4月から中央図書館の平日の開館時間を18時まで延長した。これにより、平日利用がしにくかった社会人や学生、生徒等の利便性の向上が図られ、図書に触れる機会を増やすことができた。</p>	

	事業名		事業結果		
	平成29年度 主な事業	スクール・サイエンス・サポート事業	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都大学施設訪問（京都大学宇治川オープンラボラトリー） 防災研究所 平盛小学校6年生 34名</li> <li>・京都大学施設訪問（京都大学宇治キャンパス） エネルギー理工学研究所 西大久保小学校5年生 40名</li> <li>・理科教育研修会（京都大学宇治キャンパス） 市立小学校教員 21名</li> </ul>	
平成28年度			<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇治市小学生理科教室（京都大学宇治キャンパス） 市立小学校5・6年生 20校 152名</li> <li>・京都大学施設訪問（京都大学宇治キャンパス） エネルギー理工学研究所 南小倉小学校5年生 36名</li> <li>化学研究所 北小倉小学校5年生 42名</li> <li>・宇治市中学生理科教室（宇治黄檗中学校理科室） 市立中学校理科部員 3校 22名</li> <li>・理科教育研修会（京都大学宇治キャンパス） 市立小中学校教員 34名</li> </ul>		
平成29年度			<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇治市小学生理科教室（京都大学宇治キャンパス） 市立小学校5・6年生 20校 121名</li> <li>・京都大学施設訪問（京都大学宇治川オープンラボラトリー） 防災研究所 菟道小学校6年生 56名</li> <li>防災研究所 西小倉小学校6年生 50名</li> <li>・宇治市中学生理科教室（エネルギー理工学研究所） 市立中学校理科部員 4校 17名</li> <li>・理科教育研修会（京都大学宇治キャンパス） 市立小中学校教員 34名</li> </ul>		
図書館事業計画策定		平成27年度			
		平成28年度		図書館市民ニーズ調査及び利用者アンケートを実施したほか、開館時間の延長を試行した結果、的確な市民ニーズを把握するとともに、（仮称）宇治市図書館事業計画策定に係る基礎資料を収集することができた。今後も市民ニーズの把握に努め、計画策定を進める。	
		平成29年度		市民ニーズ調査、利用者アンケート、パブリックコメント等を踏まえ「宇治市図書館事業計画」を策定した。策定に当たっては、本市の地域性や図書館の特徴、利用者ニーズ等に応じた適切な選択により短期的な目標を示し、実現性の高い計画とした。今後は計画の円滑な推進に努める。	

事業名		事業結果
平成29年度 主な事業	いきいき学級支援員設置事業	<p>児童・生徒の個別の指導計画に基づいて、支援員が授業の指導補助及び個別指導などを行った。</p> <p>いきいき学級支援員配置校 小学校 17校 中学校 9校 (京都府特別支援教育充実事業対象校 小学校5校・中学校1校を除く)</p> <p>いきいき学級支援員設置対象校における 通常学級で特別支援が必要な児童・生徒の割合 9.2% 個別の指導計画の作成数 700人 (64.2%)</p>
	いきいき学級支援員設置事業	<p>児童・生徒の個別の指導計画に基づいて、支援員が授業の指導補助及び個別指導などを行った。</p> <p>いきいき学級支援員配置校 小学校 17校 中学校 8校 (京都府特別支援教育充実事業対象校・インクルーシブ教育システム推進事業に係る合理的配慮協力員配置校 小学校5校・中学校2校を除く)</p> <p>いきいき学級支援員設置対象校における 通常学級で特別支援が必要な児童・生徒の割合 10.7% 個別の指導計画の作成数 670人 (55.6%)</p>
	いきいき学級支援員設置事業	<p>児童・生徒の個別の指導計画に基づいて、支援員が授業の指導補助及び個別指導などを行った。</p> <p>いきいき学級支援員配置校 小学校 16校 中学校 8校 (京都府特別支援教育充実事業対象校 小学校6校・中学校2校を除く)</p> <p>いきいき学級支援員設置対象校における 通常学級で特別支援が必要な児童・生徒の割合 10.2% 個別の指導計画の作成数 667人 (62.3%)</p>
宇治学推進事業（再掲）		(2) - ②掲載

	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	大学連携	<p>(京都文教大学・京都文教短期大学) 平成22年2月に締結した連携協定に基づき、各種連携事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携協力懇談会</li> <li>・宇治魅力発信プラットフォームのコンサルティング等委託</li> <li>・地域子育て支援拠点事業「ぶんきょうにこにこルーム」</li> <li>・宇治市高齢者アカデミー事業</li> <li>・学生が考案したメニューを宇治市役所食堂にて提供</li> </ul> <p>(京都大学宇治キャンパス) 平成26年11月に締結した連携協定に基づき、各種連携事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇治市自主防災リーダーの養成講習</li> <li>・スクール・サイエンス・サポート事業</li> </ul>
		<p>(京都文教大学・京都文教短期大学)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携協力懇談会</li> <li>・宇治魅力発信プラットフォームのコンサルティング等委託</li> <li>・地域子育て支援拠点事業「ぶんきょうにこにこルーム」</li> <li>・宇治市高齢者アカデミー事業</li> <li>・学生が考案したメニューを宇治市役所食堂にて提供</li> <li>・宇治市政策研究</li> <li>・宇治市防災訓練の開催</li> </ul> <p>(京都大学宇治キャンパス)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携協力懇談会</li> <li>・宇治市自主防災リーダーの養成講習</li> <li>・スクール・サイエンス・サポート事業</li> </ul>
		<p>(京都文教大学・京都文教短期大学)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携協力懇談会</li> <li>・宇治魅力発信プラットフォームのコンサルティング等委託</li> <li>・地域子育て支援拠点事業「ぶんきょうにこにこルーム」</li> <li>・宇治市高齢者アカデミー事業</li> <li>・学生が考案したメニューを宇治市役所食堂にて提供</li> <li>・宇治市政策研究</li> <li>・地域インターシップとして実習生の受入れ</li> </ul> <p>(京都大学宇治キャンパス)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携協力懇談会</li> <li>・宇治市自主防災リーダーの養成講習</li> <li>・スクール・サイエンス・サポート事業</li> <li>・宇治市防災訓練</li> </ul>

	事業名		事業結果	
	平成29年度 主な事業		平成27年度	
生活困窮者学習支援検討事業		平成28年度	生活困窮世帯等の子どもの学習支援検討委員会を平成28年9月1日に設置した。合計3回の委員会開催を経て、「生活困窮世帯等の子どもの学習支援の在り方に関する提言」をいただいた。同提言を尊重して、生活困窮世帯等の子どもの学習支援の在り方を検討した。	
		平成29年度	平成29年6月より「宇治市生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業」として事業開始。登録生徒数20名。事業実施回数延べ75回。延べ利用生徒数612名。	
評価・課題	<p>市内の大学との連携により、教員研修、小学生の施設訪問及び小中学生の理科教室などの様々な取組を実施し学力向上の意識を高めるとともに、生活困窮世帯等の子どもとその保護者に対して、個々の世帯の置かれている生活環境の状況を踏まえた学習支援、その他養育に関する相談支援等を行い高校進学等につなげることができた。また、平成29年4月から中央図書館の平日の開館時間を18時までに延長し、社会人等利用者の利便性向上に努めた。</p> <p>今後も宇治の未来を担う子どもを育むため、さらなる学習環境の充実に努める必要がある。</p>			



<具体的施策>

⑤保幼小中の連携教育推進事業								
目標	就学前教育の充実と小・中学校の連携を図り、つまずきのない教育を支援する。							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	中学校入学に対する不安割合	小学校6年生 34.1% 中学校1年生 28.1% (H26年度)	小学校6年生 34.7% 中学校1年生 25.8%	小学校6年生 34% 中学校1年生 25.4%	小学校6年生 47% 中学校1年生 25.2%			小学校6年生：30%以下 中学校1年生：25%以下 (H31年度)
	保育所や幼稚園、家庭と連携して交流活動を実施している小学校の校数	全校実施 (H26年度)	全校実施	全校実施	全校実施			全校実施 (H33年度)
平成29年度 主な事業	事業名		事業結果					
	小中一貫教育推進事業		平成27年度	市内10中学校ブロックの全小・中学校において小中一貫教育を推進するにあたり、全中学校ブロックでチーフコーディネーターと教科連携教員を選任するために市費負担非常勤講師を配置して、系統的・継続的指導を進めた。 また、小中一貫教育を推進するにあたり「宇治市小中一貫教育推進協議会」による取組状況の進行管理並びに各中学校ブロックでの広報・啓発を行った。				
			平成28年度	市内10中学校ブロックの全小・中学校において小中一貫教育を推進するにあたり、全中学校ブロックでチーフコーディネーターと教科連携教員を選任するために市費負担非常勤講師を配置して、系統的・継続的指導を進めた。 また、小中一貫教育を推進するにあたり「宇治市小中一貫教育推進協議会」による取組状況の進行管理並びに各中学校ブロックでの広報・啓発を行った。				
			平成29年度	市内10中学校ブロックの全小・中学校において小中一貫教育を推進するにあたり、全中学校ブロックでチーフコーディネーター又はラーニングコーディネーターと教科連携教員を選任するために市費負担非常勤講師を配置して、系統的・継続的指導を進めた。 また、小中一貫教育を推進するにあたり「宇治市小中一貫教育推進協議会」による取組状況の進行管理並びに各中学校ブロックでの広報・啓発を行った。				

	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	保幼小連携事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所（園）・幼稚園・小学校合同研修講座を実施</li> <li>・ 保育士、教員64名が受講</li> <li>・ 京都府山城教育局主催の「幼小接続のための実践交流会」への参加の依頼。保育所（園）・幼稚園と小学校との連携した指導方法を研修することにより、幼児期の教育と児童期の教育の接続のあり方の指導助言ができた。</li> </ul>
	保幼小連携事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校合同研修講座を実施</li> <li>・ 保育士、教員58名が受講</li> <li>・ 京都府山城教育局主催の「幼小接続カリキュラム実践交流会」への参加依頼。保育所（園）・認定こども園・幼稚園と小学校との連携した指導方法を研修することにより、幼児期の教育と児童期の教育の接続のあり方の指導助言ができた。</li> </ul>
	保幼小連携事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校合同研修講座を実施</li> <li>・ 保育士、教員51名が受講</li> <li>・ 京都府山城教育局主催の「幼小接続カリキュラム実践交流会」への参加依頼。保育所（園）・認定こども園・幼稚園と小学校との連携した指導方法を研修することにより、幼児期の教育と児童期の教育の接続のあり方の指導助言ができた。</li> </ul>
評価・課題	<p>全中学校ブロックでチーフコーディネーターと教科連携教員の専任配置により、小中一貫教育を推進し義務教育期間の連続性を考慮した指導等を実施することができた。また、平成29年度から黄檗学園に新たにラーニングコーディネーターを配置しているが、今後はその成果も踏まえ各ブロックに配置していく必要がある。中学校入学に対する不安割合は増加していることから、今後も引き続き小中一貫教育の推進を図り、つまづきのない教育を支援する必要がある。</p> <p>また、保育所（園）・認定こども園・幼稚園と小学校との連携した指導方法を研修しており、幼児期の教育と児童期の教育の接続のあり方の指導助言等、今後も進めていく必要がある。</p>	

<具体的施策>

⑥地域等協働子育て環境充実事業

⑥地域等協働子育て環境充実事業								
目標	子育てを担う世代が安心して育児ができるよう、育友会・PTAをはじめ、青少年健全育成協議会等の団体や、地域での取組などと協働し、地域で子育てを支える仕組みを構築する。							
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	家庭学習の定着度の割合	小学校6年生 52.9% 中学校3年生 63.0% (H26年度)	小学校6年生 51.8% 中学校3年生 62.7%	小学校6年生 51.2% 中学校3年生 61.5%	小学校6年生 53.3% 中学校3年生 64.4%			小学校6年生 60%以上 中学校3年生 65%以上 (H33年度)
	児童生徒が地域活動に参加した割合	小学校 63.3% (京都府平均：71.4%) 中学校 33.5% (京都府平均：42.9%) (H26年度)	小学校 62.6% (京都府平均：70.0%) 中学校 36.8% (京都府平均：45.6%)	小学校 64% (京都府平均：70.5%) 中学校 36% (京都府平均：43%)	小学校 61% (京都府平均：65.0%) 中学校 30.2% (京都府平均：39.7%)			京都府平均以上 (H33年度)
平成29年度 主な事業	事業名		事業結果					
	家庭・地域の教育力向上検討事業		平成27年度	全国的に喫緊の課題となっている家庭・地域における教育力の向上に向けた仕組みづくりについて、ソフト面及びハード面からの検討を行った。				
			平成28年度	全国的に喫緊の課題となっている家庭・地域における教育力の向上に向けた仕組みづくりについて、引き続きソフト面及びハード面からの検討及び関係課との調整を行った。				
			平成29年度	全国的に喫緊の課題となっている家庭・地域における教育力の向上に向けた仕組みづくりについて、不登校対策事業の見直しについて検討を行った。				

	事業名	事業結果	
平成29年度 主な事業	地域子育てひろば支援事業	平成27年度	<p>家族規模の縮小等により地域コミュニティが希薄化する中で、孤立しがちな子育て家庭を支援するため、集会所等での地域住民による「子育てひろば」の運営を促進し、地域における子育て家庭と地域住民との子育て支援関係を作り上げる。 地域住民による「子育てひろば」の運営に係る補助金を交付した。</p> <p>下村集会所、開集会所、平町集会所、平尾東集会所、伊勢田北集会所、明星集会所（新規）</p>
		平成28年度	<p>家族規模の縮小等により地域コミュニティが希薄化する中で、孤立しがちな子育て家庭を支援するため、集会所等での地域住民による「子育てひろば」の運営を促進し、地域における子育て家庭と地域住民との子育て支援関係を作り上げる。 地域住民による「子育てひろば」の運営に係る補助金を交付した。</p> <p>下村集会所、開集会所、平町集会所、平尾東集会所、伊勢田北集会所、明星集会所</p>
		平成29年度	<p>家族規模の縮小等により地域コミュニティが希薄化する中で、孤立しがちな子育て家庭を支援するため、集会所等での地域住民による「子育てひろば」の運営を促進し、地域における子育て家庭と地域住民との子育て支援関係を作り上げる。 地域住民による「子育てひろば」の運営に係る補助金を交付した。</p> <p>下村集会所、開集会所、平町集会所、平尾東集会所、伊勢田北集会所、明星集会所</p>

	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	放課後子ども教室支援事業	<p>平日の放課後及び土曜日の午前中に、地域住民等で構成される推進組織の運営により、子どもに安全・安心な居場所を提供し、自主的な学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの支援を行った。また、地域の人材を活用することによって地域と学校との連携を図り、子どもが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを進めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組の名称 放課後学習会&amp;北檜っ子くらぶ</li> <li>・開催場所 北檜島小学校</li> <li>・開催期間 5月9日～28年3月9日</li> <li>・開催日数 24日</li> <li>・参加人数 延べ1,252人</li> </ul>
	放課後子ども教室支援事業	<p>平日の放課後及び土曜日の午前中に、地域住民等で構成される推進組織の運営により、子どもに安全・安心な居場所を提供し、自主的な学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの支援を行った。また、地域の人材を活用することによって地域と学校との連携を図り、子どもが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを進めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組の名称 放課後学習会&amp;北檜っ子くらぶ、笠二っ子クラブ</li> <li>・開催場所 北檜島小学校、笠取第二小学校</li> <li>・開催期間 5月7日～29年3月1日、4月1日～29年3月30日</li> <li>・開催日数 23日、168日</li> <li>・参加人数 延べ1,393人、延べ1,351人</li> </ul>
	放課後子ども教室支援事業	<p>平日の放課後及び土曜日の午前中に、地域住民等で構成される推進組織の運営により、子どもに安全・安心な居場所を提供し、自主的な学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの支援を行った。また、地域の人材を活用することによって地域と学校との連携を図り、子どもが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを進めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組の名称 放課後学習会&amp;北檜っ子くらぶ、笠二っ子クラブ、まなび(宿題)教室</li> <li>・開催場所 北檜島小学校、笠取第二小学校、平盛小学校</li> <li>・開催期間 5月20日～30年2月28日、4月3日～30年3月29日、4月12日～30年3月14日</li> <li>・開催日数 24日、200日、172日</li> <li>・参加人数 延べ1,395人、延べ1,695人、延べ1,934人</li> </ul>

	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	地域の見守り活動	<p>【市内】「青パト」によるパトロールの実施 防犯推進連絡協議会、宇治市少年補導委員会等の団体、宇治市総務課等が青色回転灯を点けた車両を用いて、通学路を含め市内のパトロールを実施し、児童生徒、保護者の体感治安の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務課の実施回数 21回</li> </ul> <p>【学校】 小中学校、幼稚園の安全・安心な教育環境の確保のため、学校運営支援員が見回りや防犯カメラでの監視等を行うことで不審者対策を徹底する。</p> <p>小学校（22校）、中学校（10校）、幼稚園（4園）で合計135名の学校運営支援員を登録し、半日（4時間）以上の活動を延べ13,486回行い、学校（園）内における安全管理体制の強化を図った。</p> <p>【保育】 安全・安心な保育所運営のため、各公立保育所に保育所安全運営支援員を配置するとともに、民間保育所での保育所安全運営支援員の配置等に対し補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立保育所 8,743千円 保育所安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等を行った。</li> <li>・民間保育所 24,763千円 保育所安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等に対する補助を行った。</li> </ul>
	地域の見守り活動	<p>【市内】「青パト」によるパトロールの実施 防犯推進連絡協議会、宇治市少年補導委員会等の団体、宇治市総務課等が青色回転灯を点けた車両を用いて、通学路を含め市内のパトロールを実施し、児童生徒、保護者の体感治安の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務課の実施回数 19回</li> </ul> <p>【学校】 小中学校、幼稚園の安全・安心な教育環境の確保のため、学校運営支援員が見回りや防犯カメラでの監視等を行うことで不審者対策を徹底する。</p> <p>小学校（22校）、中学校（10校）、幼稚園（4園）で合計132名の学校運営支援員を登録し、半日（4時間）以上の活動を延べ13,509回行い、学校（園）内における安全管理体制の強化を図った。</p> <p>【保育】 安全・安心な保育所等の運営のため、各公立保育所に保育所等安全運営支援員を配置するとともに、民間保育所（園）・民間認定こども園での保育所等安全運営支援員の配置等に対し補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立保育所 8,713千円 保育所等安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等を行った。</li> <li>・民間保育所（園）・民間認定こども園 24,658千円 保育所等安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等に対する補助を行った。</li> </ul>

	事業名	事業結果
平成29年度 主な事業	地域の見守り活動	<p>【市内】「青パト」によるパトロールの実施 防犯推進連絡協議会、宇治市少年補導委員会等の団体、宇治市総務課等が青色回転灯を点けた車両を用いて、通学路を含め市内のパトロールを実施し、児童生徒、保護者の体感治安の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務課の実施回数 16回</li> </ul> <p>【学校】 小中学校、幼稚園の安全・安心な教育環境の確保のため、学校運営支援員が見回りや防犯カメラでの監視等を行うことで不審者対策を徹底する。</p> <p>小学校（22校）、中学校（10校）、幼稚園（4園）で合計149名の学校運営支援員を登録し、半日（4時間）以上の活動を延べ13,734回行い、学校（園）内における安全管理体制の強化を図った。</p> <p>【保育】 安全・安心な保育所等の運営のため、各公立保育所に保育所等安全運営支援員を配置するとともに、民間保育所（園）・民間認定こども園での保育所等安全運営支援員の配置等に対し補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立保育所 8,661千円 保育所等安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等を行った。</li> <li>・民間保育所（園）・民間認定こども園 24,914千円 保育所等安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等に対する補助を行った。</li> </ul>
	心と学びのパートナー派遣事業	平成27年度
平成28年度		<p>別室登校及び不登校傾向の児童・生徒の悩みに気軽に応じる相談員として、臨床心理を専攻する大学院生を中心とした「心と学びのパートナー」を市内10中学校と4小学校に派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対応延べ人数 2,152人</li> </ul>
平成29年度		<p>別室登校及び不登校傾向の児童・生徒の悩みに気軽に応じる相談員として、臨床心理を専攻する大学院生を中心とした「心と学びのパートナー」を市内10中学校に派遣した。小学校での有効な活用が難しいため、小学校では実施せず。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対応延べ人数 1,919人</li> </ul>

評価・課題

地域住民が開設する「子育てひろば」に運営費等の補助及び放課後を活用した遊びと学びの場を提供する放課後こども教室を新たに1カ所拡充し実施することにより、子育て家庭の支援の促進と子どもを地域で育てる社会教育の環境づくりを推進することができた。また、市内大学の臨床心理を専攻する大学院生を中心とした「心と学びのパートナー」により、不登校傾向の生徒の相談に応じるなど、地域と協働した取組として構築ができた。

今後においても、地域で子育てを支える仕組みを構築するため、市民ニーズの把握、分析に努めながら、家庭学習の定着や地域活動への参加につながる事業を実施する必要がある。

## 国の地方創生関連交付金を活用した事業結果

地方創生推進交付金（平成29年度） ※補助率1/2

今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業

**事業概要**  
 京都全域において地域の文化資源を活用した観光振興や、文化の国際発信力の向上を図り、京都市に訪れる国内外の観光客をさらに拡大するとともに、それらを京都府全域への周遊へつなげていくため、圏域内の観光・交流・集客等に関する事業を民間事業者の創意工夫を引き出しながら一元的・総合的に実施できる体制整備を進めた。

重要業績 評価指標 (KPI)	数値目標	基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
	観光客の宇治市満足度 (飲食・お土産・景観等)	69～95% (H23年度)	—	55～93%	—			全て85%以上 (H34年度)
	観光客のリピーター割合	58% (H23年度)	—	56.3%	—			70% (H34年度)
	交流人口（観光入込客数）	5,201,764人 (H26年)	5,598,011人	5,587,147人	5,509,815人			7,500,000人 (H31年)

※平成28年度・平成29年度 観光動向調査実施（観光客の宇治市満足度・リピーター割合等を把握）

事業名	事業結果 掲載ページ	事業費（実績） （千円）	財源内訳 （千円）	
			交付金	一般財源
魅力発信プラットフォーム運営等事業	3	46	23	23
受付証明等事務費	3	38	19	19
放ち鶉飼プロジェクト検討事業	6	3,500	1,750	1,750
観光駐車場等対策事業	7	327	164	163
観光案内所管理運営費	7	7,864	3,932	3,932
観光振興計画推進事業	8	5,484	2,742	2,742
観光活性化事業補助金	8	3,247	1,623	1,624
観光情報発信事業	9	5,322	2,661	2,661
観光案内サイン整備事業	10	4,417	2,209	2,208
観光インバウンド推進事業	12	7,019	3,509	3,510
源氏物語ミュージアム広報活動事業	13	699	349	350

事業名	事業結果 掲載ページ	事業費（実績） （千円）	財源内訳 （千円）	
			交付金	一般財源
お茶の京都DMO協議会負担金	14	18,800	9,400	9,400
お茶の京都博開催事業	15	27,400	13,700	13,700
宇治茶宣伝事業補助金	15	500	250	250
宇治茶普及宣伝事業	16	135	68	67
宇治茶巡りガイドツアー事業	16	138	69	69
宇治茶おもてなし推進事業	17	1,557	778	779
高品質茶推進事業補助金	18	3,073	1,536	1,537
茶・茶園品評会出品奨励費	18	5,166	2,583	2,583
市内産宇治茶ブランド化推進事業	20	3,147	1,574	1,573
企画展示	22	2,159	1,080	1,079
宇治十帖スタンプラリー開催事業	23	5,565	2,782	2,783
紫式部文学賞受賞費	23	13,898	6,949	6,949
宇治田楽まつり開催負担金	28	3,000	1,500	1,500
国際交流事業	35	4,635	2,318	2,317
「宇治学」推進事業	37	6,894	3,447	3,447
「宇治学」宇治の魅力体験支援事業	37	1,992	996	996
中小企業振興対策事業	52	3,363	1,682	1,681
商業活力再生支援事業	65	3,000	1,500	1,500
子育て支援環境整備事業	79	1,276	638	638
	合計	143,661	71,831	71,830

評価・課題

国際観光都市である京都市を訪れた観光客を府内全域に誘導し、府内滞在時間を延長させ、観光消費額の増大を図るため、京都府や京都市、京都府内市町村で様々な事業を戦略的に展開する中、本市においても、平成29年度に策定した宇治市観光振興計画後期アクションプランにおいて、京都市やお茶の京都DMO等との連携による観光プロモーションについて重要項目として示した。また、実施した各所イベントでのPRを通じて宇治茶のブランド価値を高めるとともに、観光案内サインの整備や駐車場対策等による観光客の受入体制の強化を、引き続き図ることができた。

しかしながら、重要業績評価指標である交流人口は基準値からは上回っているものの、観光シーズンの荒天などが影響し前年を下回っているため、今後はさらなる誘客に向け平成30年度にリニューアルを予定されている源氏物語ミュージアムや魅力的な企画展などを活用し荒天時でも観光客に求められる観光資源の充実を図る必要がある。

また、「宇治学」などを通じて市民が宇治への愛着を育み観光資源を持つ宇治市を誇りに思うことで観光客へのおもてなし力を向上させ、重要業績評価指標である観光客の満足度、そこから繋がる観光客のリピーター率の直近の数値が基準値を下回っていることから後期アクションプランに基づき、市民全体で観光客を暖かくお迎えし、リピーター割合を向上させるとともに観光客の宇治市満足度を向上させるため効果的な事業の実施をしていく必要がある。

さらに、今年度を実施予定の市民アンケート結果も踏まえながら、新たな事業も検討し人口減少に歯止めをかける必要がある。

【参考】地方創生関係交付金事業の推移

京都府 広域連携分「今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業」（先駆タイプ）

推進 交付金	予算年度	交付金名	国予算措置	交付率	事業数	交付額	主な内容
	27当初予算 26→27繰越	地方創生先行型	26補正 1,400億円	10/10	17事業	105,655	宇治茶ブランド化、福祉・教育分野の拡充 施策を打ち出す
		上乗せ交付分	26補正 300億円	10/10	11事業	43,613	先駆性を有する事業で、観光関連施策を中 心に打ち出す
1年目	27→28繰越	地方創生加速化	27補正 1,000億円	10/10	23事業	74,574	魅力発信やDMO、宇治学などの新たな施 策を加えて展開
	28当初予算	地方創生推進	28補正 1,000億円	1/2	5事業	4,850	子育て支援と中小企業振興対策などの ソフト事業を追加
2年目	29当初予算	地方創生推進	29当初 1,000億円	1/2	30事業	71,831	観光関連事業（加速化交付金の継続）に加 え、宇治の魅力発信を中心に実施
3年目	30当初予算	地方創生推進	30当初 1,000億円	1/2	26事業	98,907 (予算額)	これまでの先駆的な施策に加え、源氏物語 ミュージアムのリニューアルを実施
4年目		地方創生推進		1/2			
5年目		地方創生推進		1/2			



## 数値目標値修正一覧

数値目標	基準値	平成28年度	目標値	頁
市内総生産	5,392億円 (H24年)	6,417億円 (H26年)	目標達成 5,900億円 ↓ 7,000億円 (H31年度)	63

## 重要業績評価指標(KPI)目標値修正一覧

指標	基準値	平成29年度	目標値	頁
魅力発信プラットフォーム参加団体数	0団体 (H26年度)	27団体	目標達成 25団体 ↓ 28団体 (H31年度)	2
市営茶室対鳳庵外国人観光客数	6,059人 (H26年度)	11,803人	目標達成 9,000人 ↓ 13,000人 (H31年度)	12
源氏物語ミュージアムでの音声ガイド貸出件数	4,021件 (H26年度)	8,182件	目標達成 6,500件 ↓ 14,000件 (H31年度)	12

## 【参考】

### 平成27年度 重要業績評価指標(KPI)目標値修正一覧

指標	基準値	平成27年度	目標値
ふるさと応援寄附件数	26件 (H26年度)	1,403件	目標達成 1,000件 ↓ 2,000件 (H31年度)
市営茶室対鳳庵外国人観光客数	6,059人 (H26年度)	7,198人	目標達成 6,500人 ↓ 7,500人 (H31年度)
宇治茶巡りガイドツアー参加者数	0人 (H26年度)	1,036人	目標達成 1,000人 ↓ 1,200人 (H31年度)
市内小学3年生に対し、宇治茶を使用した授業の時間数	0時間 (H26年度)	4.6時間	目標達成 4時間 ↓ 5時間 (H31年度)
海外販路における取引数 ※宇治商工会議所が実施する販路開拓数	6社41品目 (H26年度)	22社 154品目	目標達成 10社以上60品目 以上 ↓ 25社以上170品目 以上 (H31年度)

### 平成28年度 重要業績評価指標目標値修正一覧

指標	基準値	平成28年度	目標値
魅力発信プラットフォーム参加団体数	0団体 (H26年度)	21団体	目標達成 20団体 ↓ 25団体 (H31年度)
ふるさと応援寄附件数	26件 (H26年度)	2,607件	目標達成 2,000件 ↓ 3,500件 (H31年度)
市営茶室対鳳庵外国人観光客数	6,059人 (H26年度)	8,442人	目標達成 7,500人 ↓ 9,000人 (H31年度)
源氏物語ミュージアムでの音声ガイド貸出件数	4,021件 (H26年度)	6,159件	目標達成 5,500人 ↓ 6,500人 (H31年度)
JR宇治駅乗客数	278万人 (H25年度)	314万人 (H27年度)	目標達成 310万人 ↓ 320万人 (H31年度)

## 人口動向分析

宇治市人口ビジョンは社人研の推計手法を基に、平成22年国勢調査の実績をベースに「まち・ひと・しごと」を創出するための総合戦略を策定するうえでの分析や本市の目標とする人口を推計しています。表1のとおり、平成27年以降、人口は、宇治市人口ビジョンを下回っており、また、表2の平成27年国勢調査の実績をベースに推計された社人研の将来人口推計では、前回の平成22年の社人研の人口推計との比較からも、予測を超える速さで人口減少が進んでいます。

次に、表3の人口動態の推移をみると、自然増減（出生－死亡）は減少し続けている一方で、社会動態（転入－転出）は、平成24年以降、転出超過が続いているものの、平成28年からは転出超過の幅が縮小しており、また、人口動態全体においても同様に、平成29年には減少幅がさらに縮小しています。

これらのことから、平成27年度以降の地方創生の取組の効果が一定、表れているものとも推測されますが、人口減少は進展していることから、今後の人口動向を注視しながら、これまでの地方創生の取組を検証し、より効果的な施策が実施できるよう、継続・発展的に取り組む必要があります。

表1 人口実績比較

	2010年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2030年	2040年	2060年
	平成22年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成42年	平成52年	平成72年
H22社人研 将来人口推計	189,609	188,165	187,556	186,947	186,338	185,728	185,119	173,524	158,048	125,697
宇治市人口 ビジョン	189,609	187,586	187,340	187,093	186,846	186,599	186,352	179,782	171,151	152,985
宇治市人口 (実績)	189,609	184,678	183,711	182,921						

※各年10月1日現在の人口

※平成27年の宇治市人口（実績）は国勢調査人口

※平成28年及び29年の宇治市人口（実績）は推計人口（京都府報告数値）

※推計人口：平成27年国勢調査人口をベースに、その後の自然・社会増減を反映した人口

表2 将来推計人口

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年
H27社人研 将来人口推計	184,678	178,464	170,328	160,716	150,248	139,547	129,408

※推計期間は、平成27年から57年まで5年ごとの30年間

表3 人口動態の推移

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
自然増減	168	56	-11	-135	-290	-344	-374	-455
社会動態	-220	226	-524	-803	-656	-889	-575	-318
合計	-52	282	-535	-938	-946	-1,233	-949	-773

※自然増減は、当該年中（1月～12月）の「出生－死亡」の人数

※社会動態は、当該年中の（1月～12月）「転入－転出」の人数

## 宇治市と大学・企業等との主な連携内容一覧

地方創生の実現や地域社会の発展、人材育成に寄与することを目的に、大学、企業等と連携協定に関する協定を締結しています。

### 【大学等協定】

学校・研究所名	締結日	主な実績
京都文教大学・短期大学	H22.2.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連絡調整会議</li> <li>・連携協力推進会議</li> <li>・連携協力懇談会</li> <li>・COC共同研究・市政策研究</li> <li>・寄附講座</li> <li>・高齢者アカデミー など</li> </ul>
京都大学 宇治キャンパス	H26.11.25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連絡調整等会議</li> <li>・連携協力懇談会</li> <li>・スクールサイエンスサポート事業</li> <li>・市防災会議・防災講習 など</li> </ul>
追手門学院大学	H29.2.23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学授業へのゲストスピーカー など</li> </ul>
京都府立大学	H30.6.22	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域貢献型特別研究 (ACTR)</li> <li>・共同研究</li> <li>・市イベントへの参加 など</li> </ul>

### 【企業協定】

事業者名	締結日	主な実績
京都銀行	H28.9.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー開催(クラウドファンディング活用セミナーH29年10月6日開催)</li> <li>・香港訪問時のアテンド</li> <li>・マクアケとのガバメントクラウドファンディングによる連携</li> </ul>
京都中央信用金庫	H29.9.11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生のための施策検討勉強会 (リーサスを活用した地域経済把握)</li> <li>・中信ビジネスフェアにおける宇治市ブースの出展</li> <li>・事業承継に関する中信・行政勉強会</li> <li>・「事業承継」に関するセミナー開催</li> </ul>
宇治市内郵便局	H30.2.16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京23区の郵便局への「ふるさと納税のパンフレット」を配架協力</li> <li>・障害のある方へのコミュニケーション、配慮についての出前講座</li> <li>・障害のある方を対象とした図書館図書郵送サービスの実施</li> <li>・郵便局や民間事業所、公共施設等におけるシェアサイクル事業を中宇治で展開予定</li> </ul>
京都信用金庫	H30.3.30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シェアオフィス視察案内</li> <li>・宇治地域クラウド交流会を開催 (参加者 約400名)</li> <li>・省エネ補助金活用セミナーに関する周知協力</li> </ul>
あいおいニッセイ 同和損保株式会社	H30.6.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民向けドライブシミュレーターによる安全運転診断(予定)</li> <li>・職員向け安全運転講習(予定)</li> <li>・農業従事者、六次産業化を対象としたリスク対策セミナー(予定)</li> <li>・11月25日の青少年によるクリーン宇治運動への参加協力</li> </ul>
ソフトバンク株式会社	H30.6.29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IoTを活用して路面情報を検知する実証実験を実施</li> </ul>

## 平成30年京都府人事委員会の 「職員の給与等に関する報告・勧告」の概要

—本年のポイント—	
・月例給	公民較差 679円(0.18%)を基に引上げ
・ボーナス	0.05月分引上げ(4.40月→4.45月)

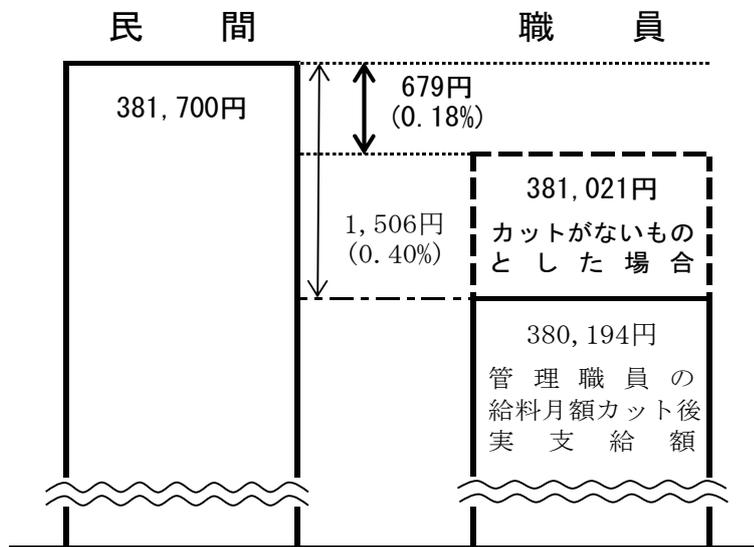
### 1 民間給与との比較

#### (1) 月例給

	民間給与 <sup>※1</sup>	職員給与	民間給与との比較	
管理職員の給料月額のカット <sup>※2</sup> 措置がないものとした場合	381,700円	381,021円	679円 (0.18%)	職員給与が民間給与 を下回る
管理職員の給料月額のカット 措置後の実支給額		380,194円	1,506円 (0.40%)	

※1 「民間給与」は、民間従業員の給与水準を府職員に支給したとした場合の額  
 ※2 従来からカット措置がないものとして、民間給与との均衡を図ることとしている

#### 公民較差イメージ図



#### (2) 特別給 (ボーナス)

	民間	職員
年間支給月数	4.46月	4.40月

年間支給月数は、職員が民間を0.06月分下回る

## 2 給与改定内容及び実施時期

### (1) 月例給

項目	内容	改定額
給料表の改定	国の俸給表構造を基本として給料表の引上げ(平均0.2%)	625円
はね返り分	給料表の改定に伴う地域手当等の諸手当の増加分	47円
計		672円

実施時期：平成30年4月1日に遡及

### (2) 期末・勤勉手当（ボーナス）

民間の支給月数に見合うよう0.05月分引き上げ、勤務実績に応じた給与を推進するため勤勉手当に配分

実施時期：平成30年6月1日に遡及

一般の職員の場合の支給月数

	6月期	12月期	合計
期末手当	1.225月	1.375月	2.60月
勤勉手当	0.925月	0.925月	1.85月
現行	0.90月	0.90月	1.80月
合計	2.15月	2.3月	4.45月
現行	2.125月	2.275月	4.40月

なお、平成31年度以降は6月期及び12月期の期末手当の支給月数を均等配分

	6月期	12月期	合計
期末手当	1.30月	1.30月	2.60月
勤勉手当	0.925月	0.925月	1.85月
合計	2.225月	2.225月	4.45月

### (3) その他の改定

初任給調整手当及び宿日直手当について、人事院勧告に準じて改定

実施時期：平成30年4月1日に遡及

※府職員の平均給与額（平成30年度 行政職 平均年齢43.0歳）

	勧告前	勧告後	勧告前後の差
月例給 (管理職員給料カット後)	380,194円	380,866円	672円
年間給与	6,285千円	6,311千円	26千円

### 3 給与以外の勤務条件等に関する報告の主な項目

#### (1) 職員の勤務条件

##### ア 総実勤務時間の短縮

- ・ 「働き方改革関連法」の立法趣旨を踏まえた適切な対応
- ・ 客観的な記録を適正に管理・活用することによる適切な勤務時間管理
- ・ 長時間勤務の実態把握と原因分析による業務改善の取組
- ・ 教員に係る長時間勤務の縮減などの取組の着実な実行及び更なる改善策の検討

##### イ 健康の保持増進

- ・ 定期健康診断等の全員受診の徹底と精密検査の受診促進
- ・ ストレスチェック集団分析結果に基づく要因検証及び職場改善の取組等メンタルヘルス対策の推進

##### ウ 職業生活と家庭生活の両立

- ・ 両立支援制度の周知徹底や職場全体としてのサポート体制構築による制度を利用しやすい職場環境づくりの推進
- ・ 多様で柔軟な働き方の一方策としてのテレワークの試行結果の検証と導入の検討

##### エ 適正な勤務環境の確立

- ・ 労働安全衛生法等に的確に対応した上での働きやすい勤務環境の確立
- ・ 安全衛生活動による労働災害の未然防止及び万一発生した場合の再発防止
- ・ 意識啓発をはじめとするハラスメント防止対策の積極的な推進

##### オ 非常勤職員の勤務条件

- ・ 会計年度任用職員制度の円滑な導入に向けた条件整備や規定整備等の着実な準備
- ・ 現行の非常勤職員制度における勤務条件等の検証と適切な処遇の確保

#### (2) 人事管理

##### ア 人材の確保・育成等

- ・ 採用環境の変化や就職希望者の動向を踏まえた職員採用試験制度の点検・見直し
- ・ 働きやすい勤務環境づくりなど、障害者雇用における積極的な取組の推進
- ・ 女性職員のキャリア形成支援や多様な分野への配置等、積極的な育成と登用
- ・ 多様化する府民ニーズに対応できる高い専門性と強い使命感を持った人材の計画的な育成

##### イ 高齢期の雇用

- ・ 人事院の意見申出による定年の引上げに係る本府の実情等を踏まえた適切な制度の在り方の研究及び国の動向を注視した所要の検討
- ・ 高齢層職員の専門的知識・技術、業務経験等の活用や高い意欲を持った能力発揮を可能とする制度の研究

##### ウ 公務員倫理の徹底

- ・ 法令遵守意識や高い職業倫理が求められていることを踏まえたコンプライアンスの更なる徹底等、一層の取組の推進及び強い使命感を持った職務の遂行

参考

モデル給与例（平成30年度 行政職）

職務段階	年齢 (級)	扶養 親族	月例給			年間給与		
			勧告前	勧告後	差	勧告前	勧告後	差
係 員	25歳 (1級)	なし	円 218,471	円 219,784	円 1,313	千円 3,583	千円 3,615	千円 32
	30歳 (2級)	配偶者	268,577	269,561	984	4,392	4,421	29
副主査	35歳 (3級)	配偶者 子1人	325,902	326,668	766	5,380	5,410	30
主 査	40歳 (4級)	配偶者 子2人	397,887	398,325	438	6,635	6,663	28
副課長	45歳 (4級)	配偶者 子2人	433,880	434,318	438	7,242	7,271	29
課長級	53歳 (6級)	配偶者 子2人	550,914	551,346	432	8,937	8,971	34
副部長級	56歳 (8級)	配偶者 子1人	652,938	653,369	431	10,983	11,026	43
部長級	57歳 (9級)	配偶者	701,295	701,725	430	11,793	11,840	47

(注)・大卒(一類)採用者を例に、給料(管理職員1.5~2%カット)、扶養手当、地域手当(京都市内)、管理職手当を基礎に算出  
 ・年齢は年度末年齢

# 過去の人事委員会勧告の状況

	月 例 給		期末・勤勉手当		備 考
	公民較差	改 定	支給月数	対前年増減	
平成10年	0.74%	給料表引上げ 扶養手当、単身赴任手 当引上げ	5.25月	—	高齢層職員の昇給制度改正
平成11年	0.26%	給料表引上げ	4.95月	▲0.30月	↑ <年間給与で初の減少> 管理職手当カット措置
平成12年	0.10%	扶養手当引上げ	4.75月	▲0.20月	↑ 全職員昇給延伸措置
平成13年	0.03%	一時金による精算	4.70月	▲0.05月	
平成14年	▲1.97%	給料表引下げ 扶養手当引下げ	4.65月	▲0.05月	
平成15年	▲1.08%	給料表引下げ 扶養手当引下げ	4.40月	▲0.25月	↓ 全職員給与カット措置
平成16年	▲0.01%	—	4.40月	—	・寒冷地手当廃止（17年度～）
平成17年	▲0.37%	給料表引下げ 扶養手当引下げ	4.45月	0.05月	○給与構造改革（18年度～29年度） ・給料 ▲5.8%（現給保障あり） ・地域手当 ▲1.2%
平成18年	▲0.01%	—	4.45月	—	・管理職手当の定額化（19年度～）
平成19年	0.13%	給料表引上げ 扶養手当引上げ	4.50月	0.05月	↑ 管理職員給与カット措置（～H25.6）
平成20年	0.02%	—	4.50月	—	・通勤手当（自動車等）の引下げ ・医師給与の引上げ（21年度～）
平成21年	▲0.26%	給料表引下げ 住居手当引下げ	4.15月	▲0.35月	
平成22年	▲0.12%	給料表引下げ	3.95月	▲0.20月	・地域手当引下げ ▲0.8%
平成23年	▲0.19%	持家住居手当廃止 等	3.95月	—	
平成24年	▲0.10%	給料表引下げ	3.95月	—	
平成25年	0.01%	—	3.95月	—	↓ 全職員給与カット措置（H25.7～H26.3）
平成26年	0.24%	給料表引上げ	4.10月	0.15月	↑ 管理職員給与カット措置（H26.4～）
平成27年	0.47%	給料表引上げ 住居手当引上げ 等	4.20月	0.10月	○給与制度の総合的見直し（28年度～29年度） ・給料表 ▲1%（現給保障2年間） ・地域手当の級地区分増設及び支給割合引上げ
平成28年	0.23%	給料表引上げ 地域手当引上げ	4.30月	0.10月	○扶養手当の見直し（29年度～）
平成29年	0.26%	給料表引上げ 地域手当引上げ	4.40月	0.10月	
平成30年	0.18%	給料表引上げ	4.45月	0.05月	